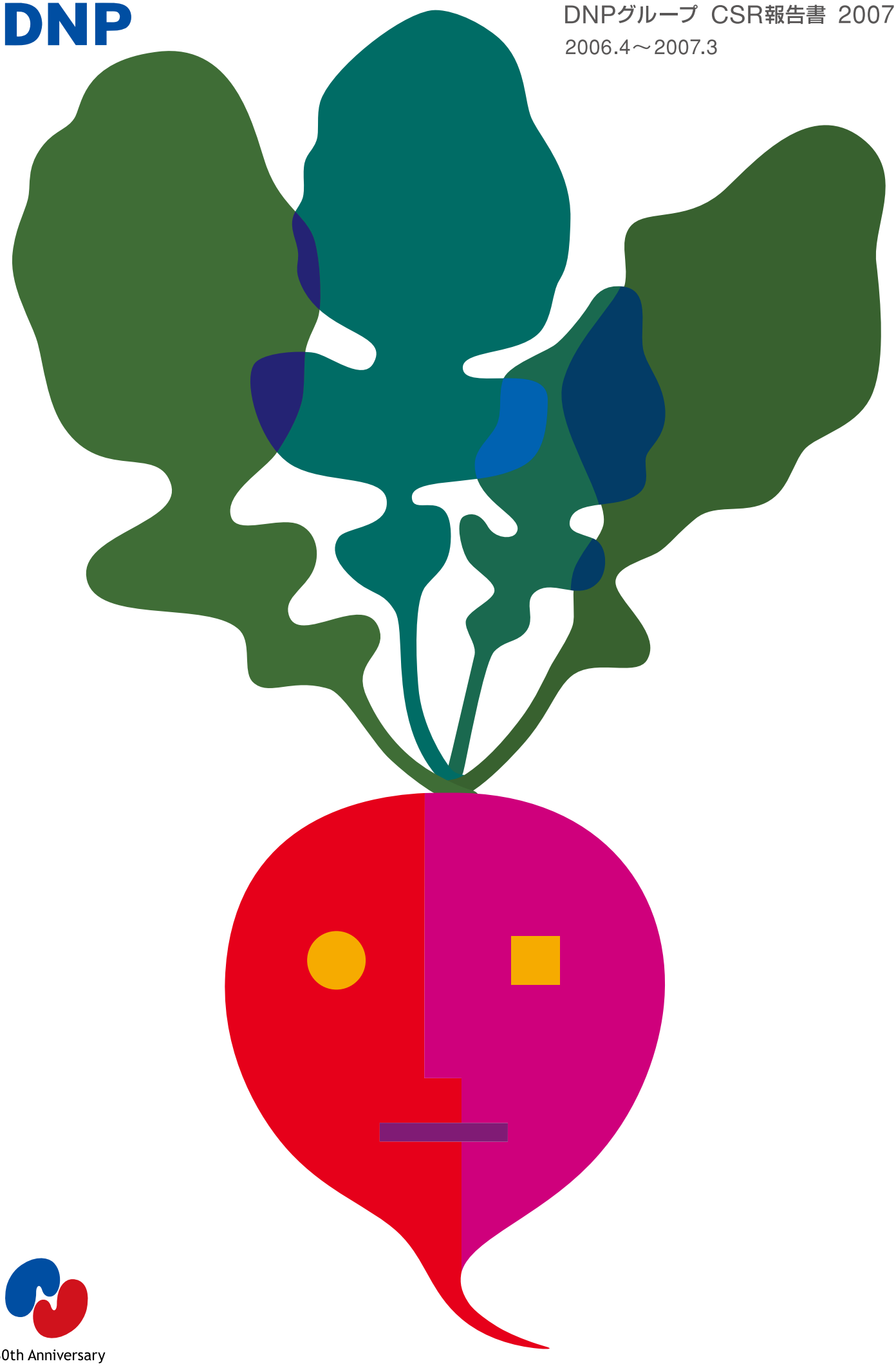
DNP

DNPグループ CSR報告書 2007

2006.4～2007.3



130th Anniversary

DNP Group
CSR Report 2007

2006.4〜2007.3

CONTENTS

1 会社概要／編集方針
2 トップメッセージ
4 盤石な個人情報保護への取り組み
8 2006年度 財務データ／各事業分野実績

10 経営理念／21世紀ビジョン／行動規範
12 コーポレート・ガバナンスの体制強化
14 法と社会倫理の遵守

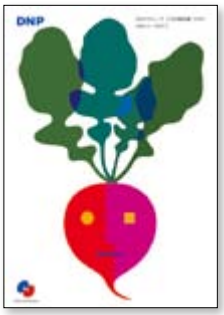
16 特集「労使共同宣言」相互理解と相互信頼のために

20 働きがいのある職場を実現するために
●創発的社会に貢献する人材の育成　20
28 新しい価値の創出に向けて
●P&Iソリューション　28
●P&Iソリューションを支えるマネジメント　32
38 株主価値の向上を目指して
●IR活動　38
40 社会の一員として
●社会貢献活動　40
●2006年度CSR関連受賞・評価　45
46 環境保全と持続可能な社会の実現に向けて
●環境と事業の関係　46
●持続可能な社会の実現のために　48
●地球環境と社会のために　56
●基盤となる環境マネジメント　60

69 第三者審査報告書

【表紙について】

ラディッシュは可愛いけれどピリッと辛さを持って自己を主張しています。対話は自分に問いかけ、そこから相手を想う心によって伝えられるメッセージです。自分自身に内包する多様な考えを整理し、明確にコミュニケーションを図ることは私たちの日常に欠かせません。



小島良平：1939年岩手県釜石市生まれ。1960年武蔵野美術短期大学商業デザイン科卒業。三愛宣伝課を経て、1963年㈱ライトパブリシティに入社。1976年小島良平デザイン事務所設立。AD、デザイン、公共・環境デザイン、パッケージデザインなどで活躍。東京ADC賞、日本サインデザイン賞、毎日広告デザイン賞最優秀賞、N.Y.ADCのMerit Awardなど受賞多数。

会社概要（2007年3月31日現在）

●商号　大日本印刷株式会社
（Dai Nippon Printing Co., Ltd.）

●本社所在地　東京都新宿区市谷加賀町1-1-1
TEL. 03-3266-2111（ダイヤルイン案内台）
URL http://www.dnp.co.jp/
E-mail info@mail.dnp.co.jp

●創業　1876年（明治9年）10月

●設立　1894年（明治27年）1月

●資本金　114,464百万円

●従業員数　9,003名（単体）　37,740名（連結）

●営業拠点　国内：48　海外：21（現地法人含む）

●製造拠点　国内：58　海外：7（現地法人含む）

●研究所　国内：11

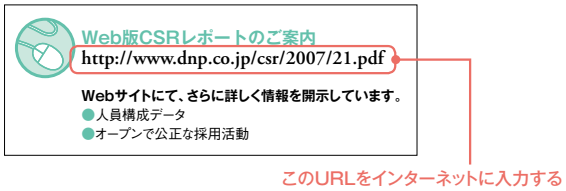
編集方針

●本報告書では、ステークホルダーへの影響が大きく、DNPとしても重視しているテーマについての取り組み内容を記載しています。

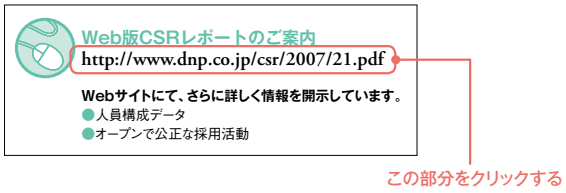
●本報告書で紹介しきれなかった事例や数値情報、制度一覧などの関連情報は、インターネット（http://www.dnp.co.jp/csr）でご覧いただけます。

〈関連情報の閲覧方法について〉

①本報告書の奇数頁の右上に以下のマークを表示しています。マーク部分に記載したURLをインターネットに入力すると、該当する関連情報をご覧いただけます。



②DNPのホームページに掲載している本報告書のPDF版にリンクを張っています。以下のマーク部分のURLをクリックすると、該当する関連情報をご覧いただけます。



●活動内容をよりわかりやすく表現するため、個々の取り組みについて、実務担当者からの声を掲載しました。

●活動内容の評価に客観性を持たせるため、第三者の方から個別のテーマに対するコメントならびに次年度以降のアドバイスをいただき、掲載しています。

●環境の部分については、信頼性を確保するため、（株）新日本環境品質研究所による第三者審査を受けています。また、日本環境情報審査協会が定める「環境報告書審査・登録マーク付与規準」に準拠していることにより、環境報告書審査・登録マークが付与されています。

●本報告書は、GRI（Global Reporting Initiative）「サステナビリティリポーティングガイドラインVersion3.0」を参考にするとともに、環境省「環境報告書ガイドライン（2003年度版）」を参照して編集しました。

【報告書の対象期間】

本報告書は、原則として2006年4月1日より2007年3月31日までの活動について報告しています。ただし、一部の重要な事実については本対象期間外の報告も含まれます。

【記述の対象部門】

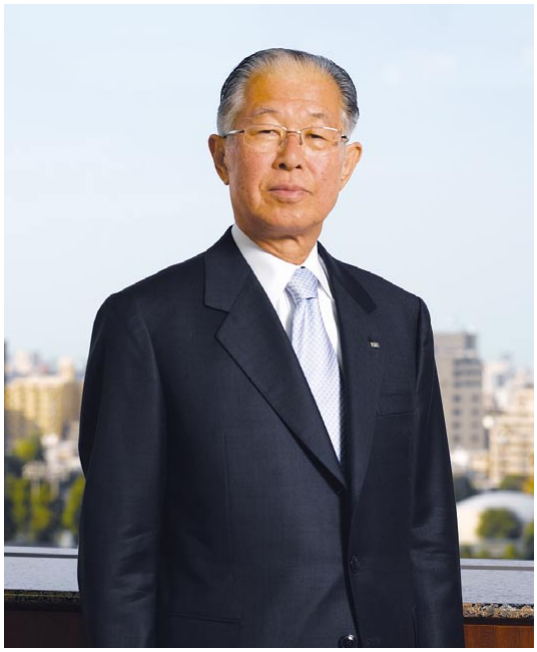
本報告書はDNPグループの全社・全部門を対象として、CSRへの取り組みを報告しています。なお、環境セクションに記述されている各種データの集計範囲については財務会計上の連結対象会社のうち、国内の全製造会社44社と物流会社1社および社内給食会社1社の合計46社58サイトを対象としています。

本報告書の本文には、大日本印刷のオリジナル書体である「秀英体」を使用しています。この秀英体は、明治時代に確立され、築地体とならび「明朝活字の二大潮流」として、その後の和文書体に大きな影響を与えた書体です。

現在でも多くの書物を通して、読みやすい書体として読者の方々が目にされています。

今後益々、個人を主体としたコミュニケーションが活発に行われていく中で、秀英体を万人に読みやすい文字（ユニバーサルデザイン）として進化・継承していくことが、大日本印刷の使命のひとつと考えています。

常に誠実に、社会とともに



代表取締役社長

北島義俊

2006年、DNPは創業130年を迎え、その記念日の10月17日に、労使共同宣言を発しました。その前文に「私たちは社会とDNPグループの永続的な発展を目指し、真に優れた会社として社会の中で果たすべき役割をさらに高めていく」と記し、会社と社員が一体となって取り組んでいくことを確認しました。

DNPグループ各社でもそれぞれ、同様の共同宣言を発し、グループ全体での取り組みとしました。宣言を策定するプロセスでは、宣言の持つ意義や内容について、社員同士や経営層と社員の対話を重ね、これまで以上に相互理解を深めることができました。

私は、経営理念である「21世紀の創発的な社会に貢献する」ことこそが、DNPが社会の中での役割を果たすこと、すなわちDNPのCSRであると考えています。社員一人ひとりが自らの役割を理解し、確実に実行していくことで、一歩ずつ理念の実現に近づくことができます。その意味で、経営者、社員全員がこの宣言づくりに参画し、発することができたことは、DNPのCSRにとって、大きな一歩であると考えています。

本年度は、2001年に発表した21世紀ビジョンについても考察を深めました。事業ビジョンについては、私たち固有の技術である印刷技術と情報技術、さらに130年の歴史の中で培った経験・ノウハウなどを組み合わせ、顧客のあらゆる課題を解決する「P&Iソリューション」としました。そしてビジョンを実現するための行動指針を、「あらゆる人と『対話』する」ことを中核にして再整理しました。

さらに、「DNPグループ行動憲章」と、「DNPグループ社員行動規準」を一本化するとともに、CSRの視点を加味して、新たに「DNPグループ行動規範」としてまとめました。この行動規範をあらゆる行動の

前提に、P&Iソリューションの実現を通して、「創発的な社会に貢献」していきたいと考えています。

事業の拡大については、コニカミノルタホールディングス株式会社よりフォト事業を譲り受け、DNPブランドのカラー印画紙「センチュリア」シリーズなどの製造を開始しました。DNPがこれまでに進めてきた昇華型熱転写記録材に加え、デジタルフォトプリントに関わる製品やサービスをトータルに提供し、写真文化の継承に寄与していきたいと考えています。また、これらの事業は、生活者にダイレクトにDNPの商品を提供するという意味で、私たちが直接社会に価値を提供するという全く新しい役割を担ったことになると受け止めています。

地球環境問題、なかでも温暖化と気候変動問題については、2007年2月にIPCC(国連の気候変動に関する政府間パネル)から発表された報告にあるように、いま取り組むことが50年、100年先の環境に大きな意味を持つことが明確になってきています。DNPでは、省資源・省エネルギー、代替エネルギーの採用、温暖化ガスをはじめとする排出物の削減・管理など多くのテーマで環境問題に取り組み、次世代の地球環境まで視野に入れて、持続可能な地球環境づくりに努めています。

製品事故情報の報告・公表制度については、消費生活用製品安全法が改正され、2007年5月に施行されましたが、DNPでは、消費者重視と製品安全の確保に向けた体制と取り組みを見直し、製品安全に関する規程を強化しました。

2007年3月、当社の業務委託先の元従業員による個人情報の不正な持ち出しが判明しました。当社は、直ちに社内調査を実施してその結果を公表するとともに対策を実施いたしました。個人情報持ち出しの対象となった方々をはじめ、関係する多くの方々に多大なご迷惑やご心配をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。

今後、二度とこのような事態を起こすことのないよう、全社をあげて情報セキュリティの管理体制構築に取り組んでおります。その内容につきましては、本報告書の4頁から7頁に記載いたしました。

企業市民としてのメセナ活動については、フランスのルーヴル美術館と協働してルーヴル - DNP ミュージアムラボ・プロジェクトを開始しました。このプロジェクトは、ルーヴル美術館が所蔵する作品を最先端技術を駆使して紹介するもので、DNP五反田ビルで公開しています。第1回展はフランスの著名な画家の1人であるテオドール・ジェリコーの『銃騎兵』を展示、第2回展として9月までの予定で古代ギリシャの小像『タナグラ』3点を展示しています。DNPの印刷技術と情報技術によって、これらの「作品との対話」を促進していくことで新しい美術鑑賞を提案できればと考えています。

2006年7月、取締役会において国連のグローバル・コンパクトに賛同表明をいたしました。人権、労働、環境、そして腐敗防止に関わる10の原則は、DNPがこれまで進めてきたマネジメント項目と合致するものであり、今後もそれぞれの取り組みをさらに高めていく考えでおります。

私たちは、社会の中で果たすべき役割を深め、常に誠実な企業であり続けることであらゆる関係者のみなさまからの信頼を高めるよう、これからも努力してまいります。

盤石な個人情報保護への取り組み

高度な情報セキュリティ体制の確保

DNPは顧客からさまざまな個人情報をお預かりし、企業、生活者双方にとってメリットのある新しいサービスやシステムを生み出していく分野において、必要不可欠な社会的役割を担っています。この分野は最高レベルの情報セキュリティ対策が求められる分野でもあるため、当社はこれまでさまざまな施策を講じてまいりました。

しかしながら、顧客からお預かりした個人情報の一部が不正に持ち出される事故が発生しました。当社はこの事態を真摯に受け止め、以下の通り全面的な情報セキュリティ対策の見直しを行い、再発防止を徹底いたしました。今後も最重要課題のひとつとして継続して取り組んでまいります。

個人情報の流出について

経　緯

ダイレクトメールなどの印刷物作成のために顧客からお預かりした個人情報の一部が、当社の業務委託先の元社員により不正に持ち出され、インターネット通販詐欺グループに売り渡されていたことが判明しました。捜査当局の協力を得て社内調査を進め、2007年3月12日、同人の自宅に持ち出された個人情報の総数が8,637,405件、その所有会社数は43社であることを公表いたしました。

当社は、改めて徹底した個人情報管理体制の総点検を実施し、その強化を図るとともに、外部機関による第三者監査を受けました。また、経済産業省、(財)日本情報処理開発協会他、関連諸団体へ事実経過と再発防止策について報告いたしました。

再発防止策について

今回問題が発生した宛名等の印字データ作成を行う電算処理室の業務については、当社が昨年９月に新設した神谷ソリューションセンター(東京都北区)に全面移管しました。同センターにおいては、最新のセキュリティ設備を整備するとともに、下記の対策を講じました。

(1)データ記憶媒体取扱い者の極少化と社員限定

個人情報をデータ記憶媒体に書き出す担当者を４名に少数化し、当社および子会社社員に限定しました。

(2)データ記憶媒体の書き出し防止策、およびチェック機能の強化

①データ記憶媒体を取り扱うエリアを他のエリアと分離し、このエリア以外での書き出しは一切できない環境としました。

②このエリアで扱う個人情報データは、第三者には解読できないよう暗号化しました。

③データ記憶媒体の数量、書き出し作業ログと納品記録の３点を毎日チェックすることにより、不正に書き出されていないことを確認しています。

(3)データ記憶媒体の持ち出し防止策

個人情報を取り扱う職場からのデータ記憶媒体の無断・不正持ち出しを防止するため、退出時は、警備員による金属探知器を用いた検査を常時実施しています。

(4)再発防止策の運用徹底、教育

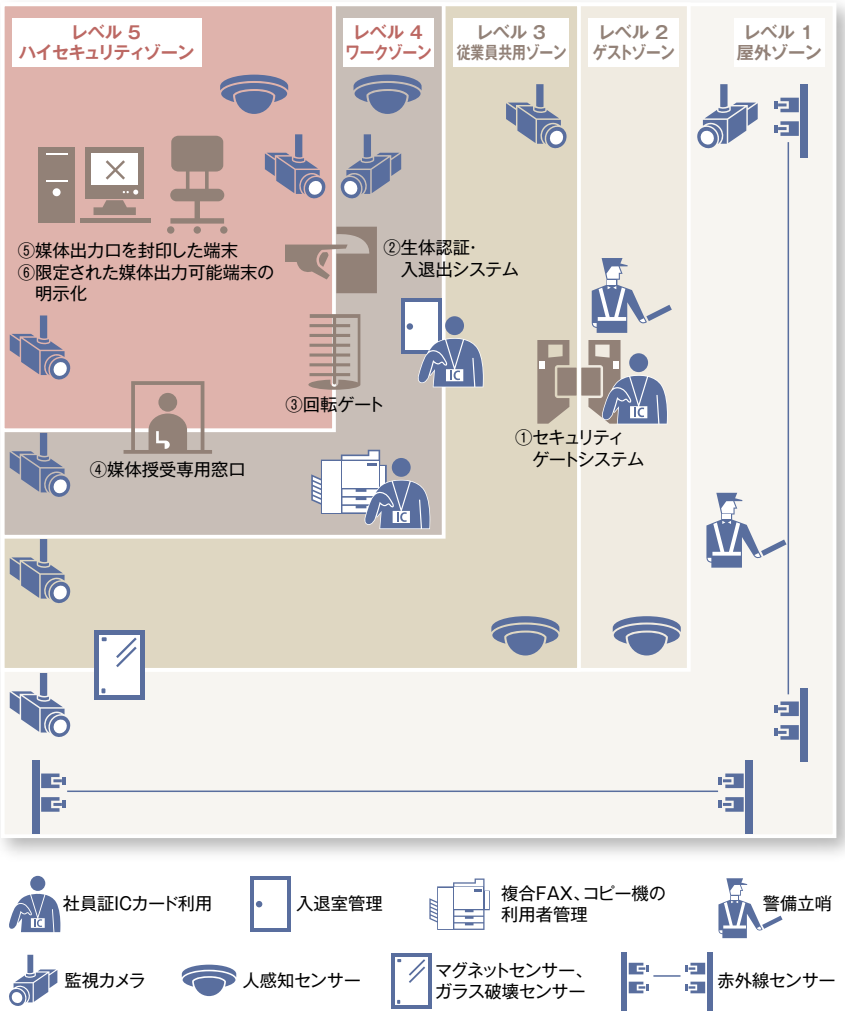
個人情報を取り扱う担当者全員に情報セキュリティの重要性を再教育するとともに、今回の再発防止策の運用について徹底を図りました。今後も、定期的に教育を実施していきます。

(5)外部監査

神谷ソリューションセンター電算処理室において、ＩＴ系コンサルタントの点検を受け、指摘された事項を改善しました。さらに客観的な視点から検証するため、監査法人トーマツによる第三者監査として個人情報に関わる助言型の情報セキュリティ監査を実施しました。

以上のような対策を講じ、神谷ソリューションセンターにおける個人情報管理体制の強化に努めました。こうした再発防止策を全国の個人情報を取り扱う職場にも展開し、DNPグループ全体のセキュリティレベルの均一化と高度化を図っております。今後もあらゆるリスクを想定して、常に改善に取り組み、高い信頼を得られるよう努力してまいります。

最新のセキュリティ設備について



①セキュリティゲートシステム

②生体認証・入退出システム

③回転ゲート

⑥限定された媒体出力可能端末の明示化（表示札、椅子の色）

⑤媒体出力口を封印した端末

④媒体授受専用窓口

第三者コメント

「模範となるセキュリティレベルを目指してください」

DNPでは本年度大規模な個人情報の漏えい事故が発生しました。幸運にも世の中に広く流出したことは確認されていませんが、そのような事態になってもおかしくないものでした。事故を受けて、私どもがセキュリティ対策向上のお手伝いに参加させていただいた際には、事故と同類の業務について、すでに高度なセキュリティ対策を短期間で導入していました。しかしながらつぶさに見ると、考慮不足や原則の不統一などが見つかりました。こうしたことは応急的な措置を実施した際にはよくあることですが、そのセキュリティ対策の隙間を埋める作業にも、現場の社員の方々がとても真摯に取り組んでいる姿が印象的でした。これからも時間をかけて、社員一人ひとりが高度なセキュリティマインドを保持し、他の企業の模範となるセキュリティレベルとなることを期待しています。

NRIセキュアテクノロジーズ株式会社
取締役兼コンサルティング事業部長
菅谷 光啓氏

情報セキュリティ・個人情報保護への取り組み

●個人情報保護方針の改訂

DNPでは1999年に個人情報保護方針を制定し、個人情報の保護、適正な扱いに努めてきました。2006年5月の日本工業規格「個人情報保護マネジメントシステム－要求事項」(JISQ15001)の改正、社会情勢の変化、一般生活者の認識の高まりを受け、2006年12月に個人情報保護方針を改訂しました。

個人情報保護方針

当社では、さまざまな企業や団体から個人情報をお預かりし、生活者に向けて発信する各種サービスや製品の提供をお手伝いしております。また、当社が独自に行うビジネスとしても、個人情報を有効活用した各種サービスや製品の開発を手掛けてまいりました。こうしたビジネスを通じて、個人情報の重要性を充分認識してまいりましたし、情報を適切に保護していくことは当然の責務であると考えております。

当社は、個人情報保護方針に従い、個人情報の適正な取扱いを致します。

1. 個人情報の取扱いに関する法令、国が定める指針その他の規範を遵守し、個人情報の保護に努めます。
2. 個人情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じるとともに、これらの問題が発生した場合は遅滞なく是正措置を講じます。
3. 個人情報の利用目的を特定し、公正かつ適正に取得、利用および提供を行います。また特定した利用目的の達成に必要な範囲を超えた個人情報の取扱いを防止するための措置を講じます。
4. 当社の保有する個人情報について、本人から開示等の求めがあった場合には、適正に対応します。
5. 顧客企業から個人情報を取扱う業務を受託する場合には、受託した業務範囲内で個人情報を取り扱います。
6. 個人情報保護に関する社内規程を定め、体制を構築・維持するとともに、その継続的な改善に努めます。
7. 当社の個人情報の取扱い及び個人情報保護体制に関して、本人から苦情・相談があった場合には適正に対応します。

●組織的対応

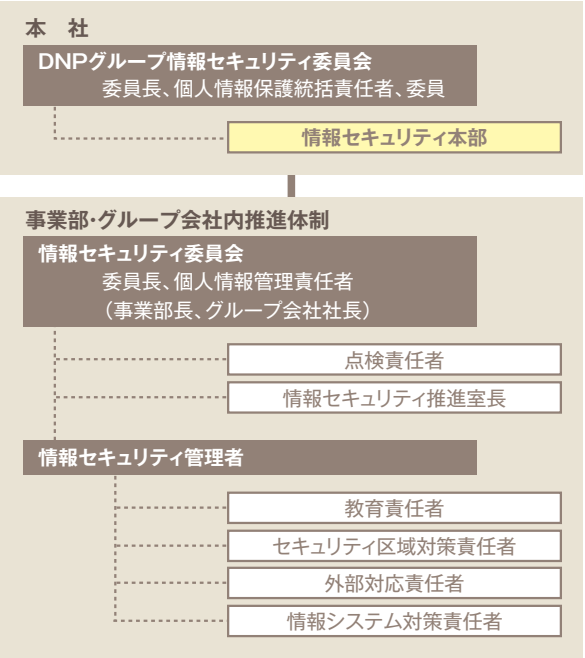
【体制の整備】

個人情報保護事務局を1999年4月に設置し、以来内外の環境変化への対応と一層の情報セキュリティ施策の強化を図ってきました。

本社に、全社の統括組織としてDNPグループ情報セキュリティ委員会を設置。さらに、事業主体となる事業部・グループ会社それぞれに情報セキュリティ委員会を設け、委員長、個人情報管理責任者(ともに各組織の長が担当)のもとに、教育、セキュリティ区域、コンピュータ対策など課題ごとの責任者や点検責任者を任命しています。

2007年4月には、本社のDNPグループ情報セキュリティ委員会の下に、情報セキュリティ本部を組織し、大幅な人員増を図り、事業部・グループ会社への検査・指導体制を強化しました。

DNPグループの情報セキュリティ管理体制



【社内規程、ルールの整備】

個人情報保護については、個人情報保護規程(1999年制定、2006年改訂)を整備しているほか、具体的な基準についてはDNPグループ内で共通ルールを制定しています。情報セキュリティについては、2002年に各種関連規程を見直し、新たな体系として情報セキュリティ基本方針(2002年制定)、情報セキュリティ基本規程(2002年制定、2005年改訂)を整備し、この下に、文書管理、コンピュータ利用、外部者立入り禁止区域など7つの基準を定めています。

新たな脅威、リスクなどへの対応については、速やかな通達、ルール制定・改訂を行い、周知徹底をしています。

【マネジメントシステムの確立】

個人情報を取り扱うすべての事業所に対して、法令遵守を徹底するとともに、日本工業規格「個人情報保護マネジメントシステム－要求事項」(JISQ15001)に準拠したマネジメントシステムの確立を推進しています。また、JISQ15001に適合し、適切な個人情報保護措置を講ずる体制を整備している事業者の認定制度であるプライバシーマークや、情報セキュリティ管理実施基準であるISMSやBS7799の取得を積極的に進めています。2006年度は新たにプライバシーマークを2部門で取得しました。

認証取得事業部・部門(2007年6月20日現在)

プライバシーマーク認定
大日本印刷 IPS事業部
大日本印刷 C&I事業部
大日本印刷 情報コミュニケーション関西事業部
大日本印刷 商印事業部
大日本印刷 中部事業部
DNPデジタルコム
DNPユニプロセス
DNPロジスティクス
DNPメディアクリエイト関西
DNP情報システム
DNP東海
DNPデータテクノ関西
DNP北海道
DNPメディアクリエイト
DNP東北
DNPデータテクノ
マルチプリント
DNPトータルプロセス蕨
ダイレック
ISMS、BS7799認証取得
大日本印刷 IPS事業部(ISMS)
DNPファシリティサービス(ISMS,BS7799)
DNPデジタルコム(ISMS)
DNPデータテクノ関西(ISMS)

●人的対応

社員一人ひとりの意識向上に向けた教育、啓蒙活動として、冊子配布、集合教育やネットワークラーニングなどで研修を実施しています。2006年度は、「個人情報保護入門」「個人情報保護マネジメントシステム(PMS)教育」「個人情報保護に関する危機管理計画」「プライバシーステートメントの公表と個人情報の利用に関する同意の取得」「情報セキュリティ講座」、情報セキュリティ推進室長向け全国会議および説明会を実施しました。

2006年度実施の主な研修・会議

個人情報保護入門	
2006年5～10月	ネットワークラーニング 約21,000名が履修
個人情報保護マネジメントシステム(PMS)教育	
2007年2～3月	PMSハンドブックを配布、ネットワークラーニングなどを利用し理解度確認 約41,000名が履修
個人情報保護に関する危機管理計画	
2006年6月	「個人情報保護に関する危機管理計画策定マニュアル」を管理職に配布
プライバシーステートメントの公表と個人情報の利用に関する同意の取得	
2007年3月	「ガイドライン」を配布し、研修を2回開催 約100名が受講
技術者向け情報セキュリティ講座(全4回)	
2006年11～12月	「電子証明書」「コンピュータウィルス」「セキュリティ技術」「ネットワークセキュリティ」 延べ350名が受講
情報セキュリティ推進室長向け情報セキュリティ関係全国会議、説明会	
2006年5・11月、2007年2月	情報セキュリティ関連全国会議
2006年12月	個人情報保護マネジメントシステム構築説明会 情報セキュリティ推進室長対象

●物理的対応

電算処理室での生体認証を用いた入退場管理による部外者侵入防止、監視カメラの設置による不正行為の牽制、ポケットの無い作業着着用によるデータなどの持ち出し防止などの対策を実施しています。2006年度はそれらの実施強化や設備増設を推進しました。また、記憶媒体の書き出し場所の分離、金属探知機を用いた検査を実施し、さらなる情報管理強化を進めています。

●技術的対応

電算処理室においては、アクセスログの取得を実施しています。データ記憶媒体に書き出す作業員をさらに少数化するとともに、DNPグループ会社社員に限定し、データ記憶媒体への書き出しログのチェック頻度を高めるなど、その管理をより強化しています。

2006年度 財務データ／各事業分野実績

幅広い事業展開をしているDNPグループ。
厳しい経営環境の中にあって、「P&Iソリューション」を事業ビジョンに、
事業構造改革とコスト構造改革の2つの改革を進め、
売上については過去最高額を達成しました。

DNPグループの事業は、印刷事業と清涼飲料事業からなります。

印刷事業においては、出版・商業印刷、ICカード、ネットワークビジネスなどの「情報コミュニケーション部門」、包装、建材、産業資材などの「生活・産業部門」、ディスプレイ製品、電子デバイスなどの「エレクトロニクス部門」など、幅広い事業を展開しています。

清涼飲料事業においては、北海道コカ・コーラボトリング株式会社を中心としてコーラ、コーヒー飲料、茶飲料などを製造・販売しています。

DNPグループの事業ビジョンは「P&Iソリューション」。創業以来培ってきた印刷技術と、1970年代前半から取り組み、蓄積してきた情報技術を融合させて、顧客の課題の解決に取り組んでいます。

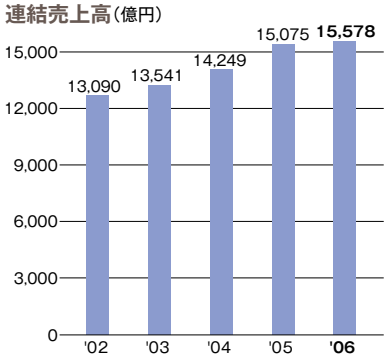
2006年度は、積極的な営業活動を展開して顧客ニーズに対応した製品とサービスを提供するとともに、コスト削減を目指した「モノづくり21活動(p34参照)」にグループをあげて取り組み、業績の確保に努めました。

その結果、当期の連結売上高は1兆5,578億円、連結営業利益は961億円、連結経常利益は1,013億円、連結当期純利益は548億円となりました。

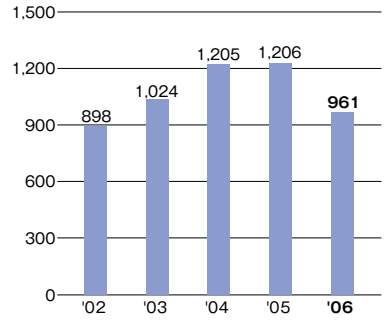
DNPグループの2006年度連結経営成績

連結売上高	1兆5,578億円	(前期比3.3%増)
連結営業利益	961億円	(前期比20.3%減)
連結経常利益	1,013億円	(前期比18.7%減)
連結当期純利益	548億円	(前期比15.9%減)

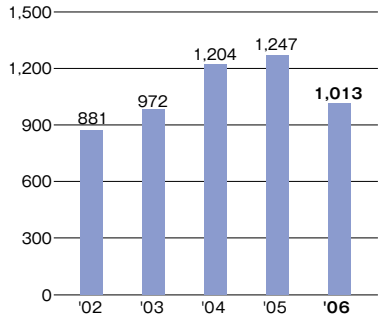
連結売上高(億円)



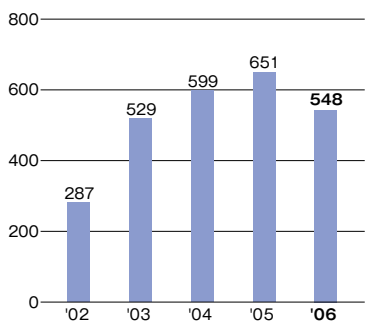
連結営業利益(億円)



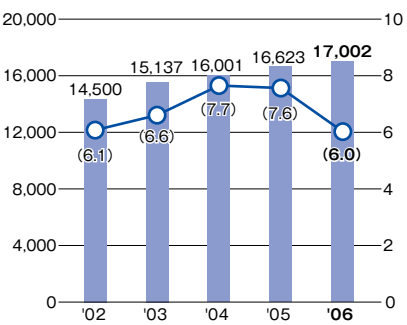
連結経常利益(億円)



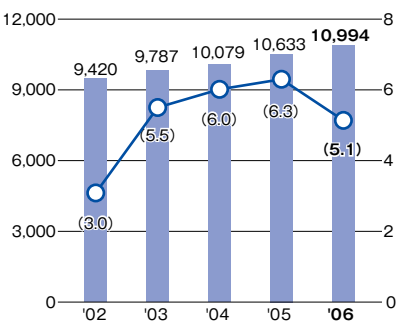
連結当期純利益(億円)



総資産(億円)／ROA※(%)



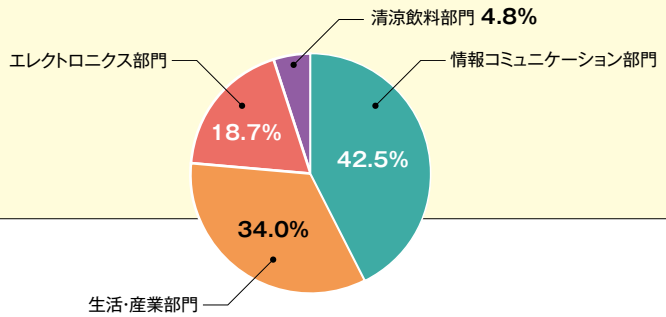
純資産(億円)／ROE※(%)



※【ROA】
総資産利益率。経常利益をベースに算出しています。

※【ROE】
自己資本利益率。純資産から少数株主持分を控除した自己資本と当期純利益をベースに算出しています。

2007年3月期売上高の部門別内訳



印刷事業

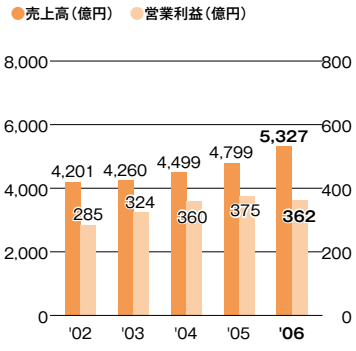
【情報コミュニケーション部門】

出版印刷: 雑誌や書籍、 CD-ROM・DVD等の電子出版物など
商業印刷: カタログ、パンフレット、ポスター、チラシなど
ビジネスフォーム: 通帳、各種カード、IPS（パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送を行うサービス）など
その他: マルチメディアソフトの企画・制作、データベース事業、ネットワーク事業など

雑誌

ICカード

カタログ・パンフレット



【生活・産業部門】

包装: 食品、飲料、菓子、日用品、医療品などの容器包装材
建材: 住宅、家具などの内外装材、金属化粧板など
産業資材: ディスプレイ用光学フィルム、プリンター用インクリボン、ファクシミリ用インクリボンなど

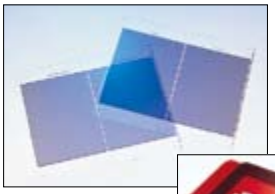
包装材

内装材

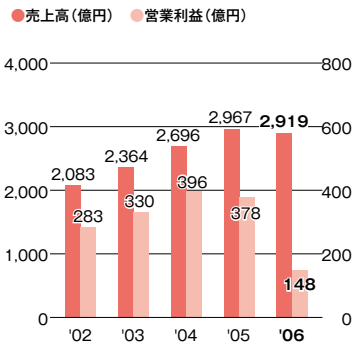
プリンター用インクリボン

【エレクトロニクス部門】

ディスプレイ製品: 液晶ディスプレイ用カラーフィルター、プラズマディスプレイパネル用背面板、シャドウマスクなど
電子デバイス: 半導体用フォトマスク、リードフレームなど


液晶ディスプレイ用カラーフィルター

半導体用フォトマスク

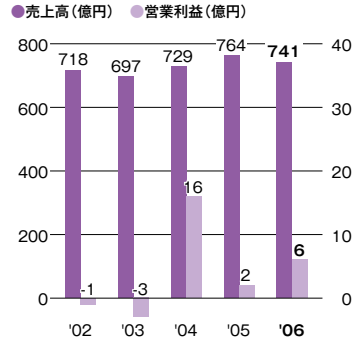


清涼飲料事業

【清涼飲料部門】

北海道コカ・コーラボトリング株式会社による清涼飲料水の製造、販売など

清涼飲料部門の製品



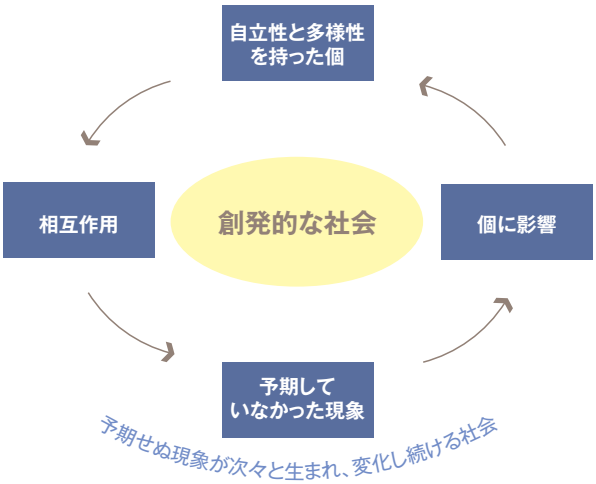
経営理念／21世紀ビジョン／行動規範

DNPが社会で果たす役割、それは「創発的な社会に貢献する」ことです

創発的な社会に貢献します

21世紀は、従来に比べてとても変化の激しい社会となっています。

20世紀の終わり頃から、私たちは高度化したさまざまな情報基盤を活用できるようになりました。自立性と多様性を持った生活者がこれらの情報基盤を使いながら、相互に刺激しあうことにより、予期せぬ現象が次々に生まれます。その中のいくつかが社会に定着し、今度は社会が生活者を刺激して、さらに新たな現象が生まれる。このようなことが次々に繰り返されるたびに、新たなモノ、サービスが生まれ、社会もたえず変化していくとDNPは考えています。私たちは、これを「創発的な社会」と呼んでいます。



私たちは、創発的な社会で起きる変化によって、人々はこころ豊かな生活を享受し、ビジネスもより効率的になり、社会はさらに発展していくと考えています。

この「創発的な社会」に貢献することこそ、私たちDNPが社会の中で果たすべき役割であると考えています。

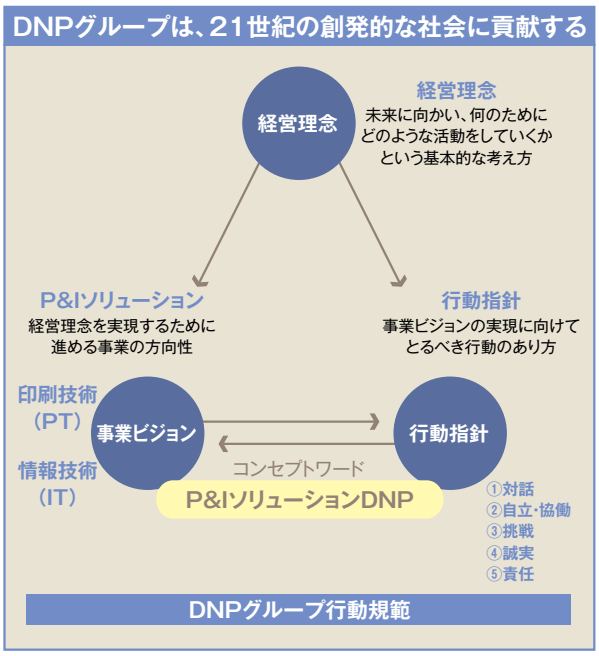
私たちの経営理念「DNPグループは21世紀の創発的な社会に貢献する」はその決意を表しています。

事業ビジョンはP&Iソリューション

創発的な社会では、予想もしなかった現象が発生し、顧客や生活者はそれらの現象への対応など、多くの複雑な問題・課題を抱えるようになっています。私たちは、こうした顧客や生活者との対話を深め、その潜在的な課題までを発見し、印刷技術（Printing Technology: PT）と情報技術（Information Technology: IT）をはじめ、事業を通じて培ってきた経験やノウハウなどを活用してソリューションを提供していきます。これが私たちの事業ビジョン「P&Iソリューション」で、「創発的な社会に貢献する」ための事業の方向性を示したものです。

このビジョンを実現していくときに重要な意味を持っているのが「対話」です。顧客との「対話」を深めることにより課題が発見され、複雑な課題に向けて、社内の多くの部門が「対話」を深め、連携することで新しいソリューションが生まれます。

ビジョン実現のために私たちがとるべき行動として「対話」を中核とした新たな行動指針をまとめました。



社会の中で常に誠実な企業でありたい

DNPが130年もの長きにわたり、常に成長を続けてこられたのは、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会などのステークホルダーとの信頼関係の構築なしには考えられません。その信頼をさらに高めていくために、DNPは常に誠実な企業であり続けたいと考えています。

私たちは「創発的な社会に貢献する」ためのさまざまな活動の前提として、自らを律し、法令はもとよりさらに高い倫理観にもとづいた行動をとり続けるため、「DNPグループ行動規範」を定めました。この行動規範は、1992年に定めたDNPグループ行動憲章を見直し、内容を拡充したものです。

行動規範は、私たちの経営にとって、また社会やステークホルダーへの影響という点においても、重要なテーマで構成されています。

DNPグループ行動規範

1. 社会の発展への貢献
「私たちは、事業を通じて新しい価値を提供することで、社会の発展に貢献します。」

1. 法令と社会倫理の遵守
「私たちは、法令および社会倫理に基づいて、常に公正かつ公平な態度で、秩序ある自由な競争市場の維持発展に寄与します。」

1. 人類の尊厳と多様性の尊重
「私たちは、人類の尊厳を何よりも大切なものと考え、あらゆる人が固有に持つ文化、国籍、信条、人種、民族、言語、宗教、性別、年齢や考え方の多様性を尊重し、規律ある行動をとります。」

1. 環境保全と循環型社会の実現
「私たちは、美しい地球を次世代に受け渡していくため、地球環境を破壊したり汚染することなく、資源の有効活用に努めます。」

1. ユニバーサル社会の実現
「私たちは、あらゆる人が安全で快適に暮らせる社会の実現のため、使いやすい機能的な製品、サービス、システムソリューションの開発、普及に努め、多様な人々が暮らしやすいユニバーサル社会の実現に寄与します。」

1. 情報の適正な開示
「私たちは、常に自らの事業や行動を多くの関係者に正しく知ってもらうため、適時・適正な情報の開示を積極的に進め、透明性の高い企業をめざします。」

1. 情報セキュリティの確保
「私たちは、得意先などから預かった情報資産やDNPグループが自ら保有する情報資産（企業機密情報、個人情報、知的財産など）を保護するため、万全なセキュリティの確保に努めます。」

1. 製品・サービスの安全性と品質の確保
「私たちは、製品・サービスの安全性と品質を確保し、生活者・得意先の満足と信頼の獲得に努めます。」

1. 安全で活力ある職場の実現
「私たちは、職場の安全、衛生の維持・向上のために知恵を絞り、常に改善に努めます。また、社員の多様性に配慮した働き方を尊重し、健康で安全な活力ある職場づくりを推進します。」

1. 企業市民としての社会貢献
「私たちは、社会とともに生きる良き企業市民として社会との関わりを深め、社会のさまざまな課題解決や文化活動を通じて社会に貢献していきます。」

行動規範	実現のためのマネジメント	本報告書記載頁
1. 社会の発展への貢献	P&Iソリューションの推進	p28～37
1. 法令と社会倫理の遵守	コーポレート・ガバナンス、企業倫理の取り組み、オープンドア・ルーム	p12～15
1. 人類の尊厳と多様性の尊重	多様性を重視した勤務制度、ワークライフバランスなど	p20～27
1. 環境保全と循環型社会の実現	エコレポートシステムによる環境マネジメントシステム	p46～69
1. ユニバーサル社会の実現	ユニバーサルデザインの積極的推進	p35
1. 情報の適正な開示	情報開示委員会、ディスクロージャーポリシー	p12～13、p38～39
1. 情報セキュリティの確保	情報セキュリティの取り組み	p4～7
1. 製品・サービスの安全性と品質の確保	製品安全・品質向上	p34～35
1. 安全で活力ある職場の実現	自立したプロ人材を育成する仕組み	p20～27
1. 企業市民としての社会貢献	社会貢献活動方針	p40～44

国連グローバル・コンパクトに賛同

DNPは、2006年7月に国連のグローバル・コンパクト（GC）に賛同表明しました。

GCは、人権・労働・環境・腐敗防止の4分野にわたる10原則からなっており、賛同企業がこの10原則に自主的に取り組むことにより、社会の持続可能な成長を目指すものです。

私たちは、DNPグループ行動規範とGCの10原則に則った活動を推進し、さらに誠実な企業となるよう努めていきます。

THE GLOBAL COMPACT

http://www.unic.or.jp/globalcomp/

コーポレート・ガバナンスの体制強化

公正で効率的な事業経営を確保します

コーポレート・ガバナンスの体制

●取締役会

DNPは、経営環境の変化に迅速に対応できるよう、多岐にわたる事業分野に関しそれぞれの専門的知識や経験を備えた取締役が、経営の意思決定に参加し、職務を執行するとともに、他の取締役の職務執行の監督を行うことのできる体制にしています。

2007年6月より、事業年度における経営責任をより一層明確にするため、取締役任期を2年から1年に変更し、またコーポレート・ガバナンスと経営体制の強化を図るため、代表取締役を社長1名、副社長3名の体制としました。

取締役会は、社外取締役1名を含む28名から構成され、原則として月1回開催し、経営に関する的確かつ迅速な意思決定を行うとともに、業務執行に関する報告を行っています。また、相互に職務の執行を監督し、適正な監督機能を確保しています。なお、取締役は、月1回開催される経営執行会議において、効率的な経

内部統制システムに関する基本方針

DNPは、コーポレート・ガバナンスの体制強化の一環として、2006年5月の会社法施行に伴い、「業務の適正を確保するための体制の整備（いわゆる内部統制システム）」の基本方針を、取締役会で決議しました。その主な概要は、次のとおりです。

【取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制】

①「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」を制定し、企業倫理行動委員会をその規程にもとづくDNPグループの内部統制を統括する組織とする。

②従来の製品安全委員会、情報セキュリティ委員会、その他特定の法令等を主管する本社組織は、企業倫理行動委員会の統括のもと、その主管する分野について、検査・指導・教育を行う。

③財務報告の信頼性を確保するための体制およびDNPが会社情報の適時適切な開示を行う体制を整備するため、「情報開示委員会」を設置し、企業倫理行動委員会の統括のもと、会社情報の適時適切な開示を行う。

④業務執行部門より独立した監査部が、DNPグループの業務の適正を確保するための体制等の構築・運用状況等についての内部監査・指導・教育を行う。

⑤DNPグループにおける各組織の長は、それぞれの業務内容等に照らして自部門に必要な体制・手続きを自律的に決定し、実施・点検・評価・改善を行う。

⑥オープンドア・ルームは、DNPグループにおける内部通報の窓口として、法令違反等に関するDNPグループ社員等からの通報を受け、その対応を行う。

【リスク管理に関する規程その他の体制】

コンプライアンス、環境、災害、製品安全、情報セキュリティ等のリスク管理については、企業倫理行動委員会その他本社組織において、規程等の整備・研修の実施等を行い、リスクの未然防止に努めるとともに、リスク発生時には、速やかにこれに対応する。新たに生じたリスクについては、速やかに対応すべき組織および責任者たる取締役を定める。

【企業集団における業務の適正を確保するための体制】

①全社員の行動規範である「DNPグループ行動規範」の徹底を図るとともに、DNPグループ各社は、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」を基礎として、それぞれ諸規程を制定・整備する。

②DNPグループ各社は、上記①にもとづき、自社に必要な体制・手続きを自律的に決定し、実施・点検・評価・改善を行う。

【監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制】

①取締役および従業員は、業務執行に関して監査役から報告を求められた場合は、速やかに報告を行う。

②監査部および企業倫理行動委員会は、監査内容および内部統制システムの運用状況等について、定期的に監査役へ報告する。

営の意思決定に資する情報交換を行っています。

また、取締役会で選任した役員（コーポレート・オフィサー）は、取締役会で決定された事項の業務執行を担当し、取締役との密接な対話を通じて、より現場に近い立場からの意見を経営に反映しています。

●監査役会

DNPは監査役会設置会社であり、監査役会は、社外監査役3名を含む5名で構成され、各監査役は、取締役の職務執行について、監査役の定める監査基準および分担に従い、監査を実施します。また、監査役は、会計監査人から期初に監査計画の説明を受け、期中に適時監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けるなど、緊密な連携を図っています。なお、監査役の職務を補助するために、監査役室を設置し、専任のスタッフが、監査役の指示に従ってその職務を補助しています。

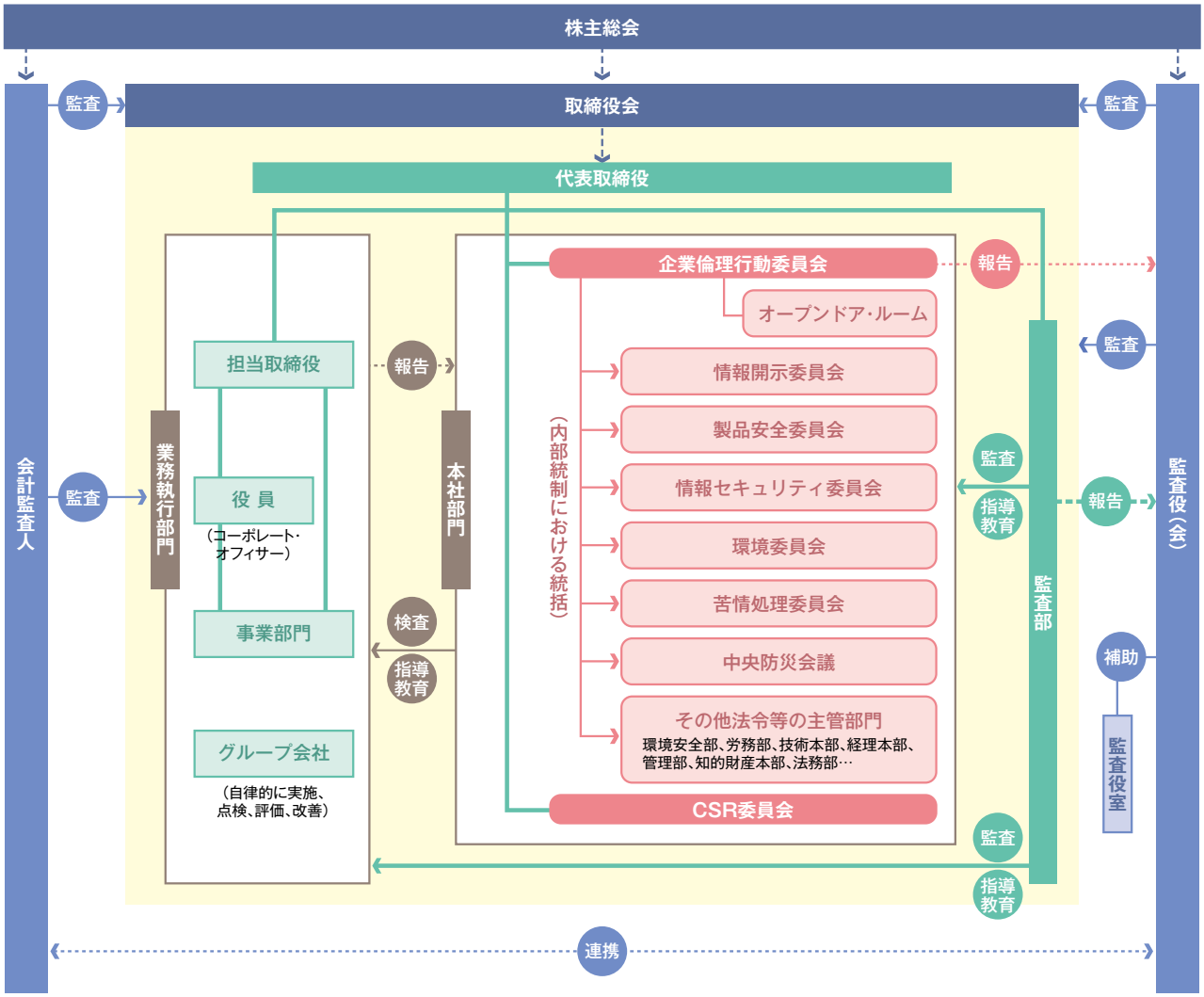
※当社と社外取締役および社外監査役とは人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係はありません。

●情報開示委員会

DNPでは、財務報告の信頼性の確保および会社情報の適時適切な開示を行うための体制を整備するための組織として、「情報開示委員会」を設置するとともに、その機能をより明確化するため「情報開示規程」を制定しています。

なお、DNPグループでは、個々人のコンプライアンス意識を高めるため、全社員（取締役・監査役を含む）の行動規範として、「DNPグループ行動規範」を定めており（p11参照）、研修などを通じて繰り返しこれらの徹底を図ることで、総合的なコーポレート・ガバナンス体制の維持・充実に努めています。

コーポレート・ガバナンスおよび内部統制の模式図



法と社会倫理の遵守

法と社会倫理にもとづいて行動します

誠実な企業であり続けるために

DNPは、社会から信頼される誠実な企業であり続けたいと考えています。その実現のためには、社員一人ひとりの高い目的意識と責任感を持った企業倫理の定着が必須です。日々の業務の中で、継続性・自主性・ポジティブ性を認識して、自ら誠実に行動するよう努めています。

継続性	日常的なマネジメントに組み込み、繰り返し実行し続ける
自主性	他人事ではなく、自ら主体的に取り組む
ポジティブ性	企業倫理への取り組みは社会の信頼を勝ち取るための活動であり、DNPグループの今後の発展にとって不可欠である

企業倫理遵守への取り組み

1991年	企業倫理研修スタート
1992年	企業倫理行動委員会を設置
	DNPグループ行動憲章の制定
1993年	DNPグループ社員行動規準の制定
1994年	各グループ会社に企業倫理行動委員会を設置
1997年	自主点検制度を導入
1998年	DNPグループ社員行動規準の改訂
1999年	企業倫理行動委員会事務局長会議を開始
2002年	DNPグループ行動憲章の改訂
	オープンドア・ルームを設置
2003年	自律的企業倫理研修を導入
2004年	重点実施計画を導入
2005年	コンプライアンス評価制度を導入
	内部統制検討プロジェクトチーム発足
2006年	コンプライアンス管理基本規程を制定
	オープンドア・ルーム運用規準を制定

企業倫理の定着・浸透のための体制や制度

(1)企業倫理行動委員会

2006年5月に施行された会社法により、「業務の適正を確保するための体制の整備(いわゆる内部統制システム)」が義務づけられたことを受けて、「コンプライアンス管理基本規程」を制定し、企業倫理行動委員会をグループの内部統制の統括組織として位置づけました。本社各部の担当役員を委員とし、毎月1回委員会を開催、必要に応じて臨時の委員会も開催しています。さらに、本社各部、事業部、グループ会社においても、それぞれ企業倫理行動委員会を設け、企業倫理の定着・浸透を推進しています。

また2006年6月に成立した金融商品取引法で定められた「財務報告の信頼性確保」についても、その根拠となる適正な業務プロセスを証明することのできる社内制度の構築を進めており、すでに一部については試行も開始しました。

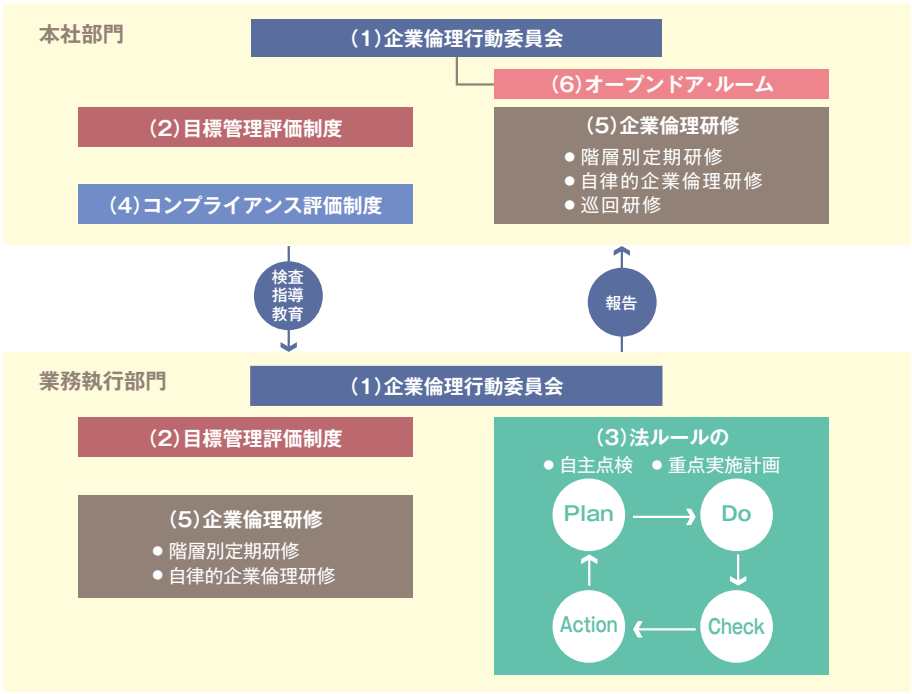
(2)目標管理評価制度

目標管理評価制度(p21参照)の評価項目のひとつに企業倫理の要素を取り入れています。自らにとって公正で誠実な行動とは何か、本当に自分はそのように行動したのかを自らに問いかけ、年2回の上長面談の際に、相互に確認しています。

(3)法・ルールの自主点検

1997年より毎年1回、本社主管部が作成するチェックリストにもとづき、全事業部門が自ら点検を実施、主体的に改善に取り組んでいます。点検結果は、テーマごとに本社企業倫理行動委員会に報告され、その後の全社施策に反映されていきます。法令の動きにあわせて、チェック項目、方法の見直しが随時行われ、2006年も点検項目の見直しを行いました。

また、この自主点検を進める中で、各事業部門がさま



ざまな課題に対して一様に取り組むよりも、それぞれの部門の特性を考慮し、固有の課題を抽出し重点課題として取り組んでいく方が、より実効が上げられると判断し、2004年に「重点実施計画」をスタートさせました。

(4)コンプライアンス評価制度

コンプライアンス評価制度は、グループ全体のレベルアップを図る目的から、本社主管部が各組織のコンプライアンスへの取り組み度合いを年2回測定し、それぞれのレベルを客観的に評価する制度(ものさし)として、2005年からスタートしました。評価結果は、経営執行会議に報告され、全グループに公表されます。各部門は自部門の評価を意識して、改善に取り組むことになります。

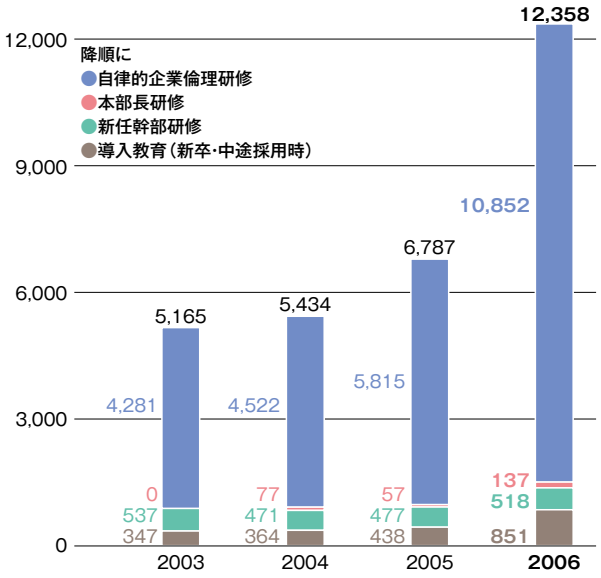
2006年度は、個々のマネジメント課題への取り組み度合いを適切に評価するため、評価項目は相対評価のウエイトを下げ、絶対評価主体の内容に変更しました。

(5)企業倫理研修の実施

入社時の新入社員導入教育や幹部登用時の新任幹部研修などの階層別定期研修、各部門のトップが講師となり自部門の部門特性に応じた課題の抽出と解決に取り組む自律的企業倫理研修や、本社主管部による巡回研修を行い、企業倫理の重要性を認識できるよう適切にカリキュラムを組んで研修を行っています。

2006年度は研修の実効を上げるため、いかに多くの社員が研修を受けるかという点に注力した結果、受講者数は従来の実績を大幅に上回りました。

企業倫理研修の受講者数(単位:延べ人数)



(6)オープンドア・ルーム

2002年10月、企業倫理に関わる社員の疑問や悩みに対応する相談・通報窓口として「オープンドア・ルーム」を設置しました。

2006年4月、「DNPグループ オープンドア・ルーム運用基準」をグループ内に公開し、相談・通報の事実や個人情報をはじめとした秘密の厳守など、適切に運用するためのルールが明確に定められています。2006年度は、社内Web、社内報を活用して、制度紹介をさらに徹底したことにより、利用件数はこれまでと比べ増加しましたが、とくに事業活動に影響を与えるような問題は認められませんでした。

DNP 労使共同宣言」署名式

共同宣言署名後に握手する北島社長（左）と別府労働組合執行委員長。

特集「労使共同宣言」

相互理解と相互信頼のために

労使共同宣言

前　文

私たちは、社会とDNPグループの永続的な発展を目指し、真に優れた会社として社会の中で果たすべき役割をさらに高めていくため、経営の基盤である「労使協働」の大切さを相互に確認し、次の通り宣言する。

宣言第一項

協働による21世紀社会への貢献

宣言第二項

永続的な発展と豊かさを求めて

宣言第三項

対話による企業風土づくり

2006年に、DNPは創業130周年を迎えることができました。この間、さまざまな困難な時期もありましたが、会社と社員が互いに協力しあってそれらを乗り越え、社会の発展に貢献してきました。

こうした130年にわたる労使協働の歴史を踏まえ、DNPでは、2006年10月に「労使共同宣言」を発しました。これは、DNP全体で「DNPが社会に果たす役割をさらに高め、社会と会社の発展を目指していく」という価値観を共有し、その上で会社・組合・社員それぞれが役割をしっかり果たし、さらに相互理解と相互信頼にもとづく労使協働を実現していくことの大切さを確認したものです。

宣言の策定には、組合を卒業した上級職社員も加わり、経営陣と全社員の志をひとつにしたものとなりました。また、2007年3月までにグループ各社でも同様の宣言を発し、DNPグループ全体で、この志を共有することになりました。

「労使共同宣言」を契機に、これまで以上に社員同士の対話、そして社員と会社の対話を深め、社員の期待に応えるとともに、社会からさらに信頼されるよう努めていきます。

ここでは、会社を代表して北島社長、社員を代表して別府労働組合執行委員長に、「労使共同宣言」に込められた思いについて語ってもらいました。

北島社長　2006年、DNPは130年の節目を迎えました。DNPの前身である秀英舎の創業当時の舎則に「われら文明の業を営む」という言葉があります。そこには、「日本を欧米に負けない近代化された国にすること」を、印刷業は支えるべきだという思いが込められています。

125周年の2001年以来、私たちは「創発的な社会に貢献する」ことを経営理念に掲げました。表現こそ違いますが、社会の発展に貢献するという創業以来の志を受け継いだものです。もちろん、時代の変化を受けて、私たちが社会の中で果たすべき役割は、高度化し多様化してきています。役割を果たしていくために、会社はさまざまな施策を打ってきていますが、なにより大事なことは、一人ひとりの社員が社会に貢献するという志を共有することだと思います。それは、DNPで働くということへの誇りにもつながっていくと考えています。

別府委員長　DNPで働くことへの誇りは、大事にしていかなければならないと思います。

会社が130周年を迎える一方で、一昨年、労働組合も結成60周年を迎えました。結成以来、組合の使命は「組合員の社会的・経済的地位の向上および労働諸条件の維持・改善」であることに変わりはありませんが、社会の多様化が進む中でこれを達成するためには、これまでの労使関係をさらに進化させる必要があると考えていました。私たちが目指している「こころ豊かな生活の実現」のためには、経営の安定と発展が前提となります。労使関係も立場や役割の違いをお互いに認識した上で協働することが必要であり、信頼関係を築いていくことが重要です。

北島　会社、組合、そして社員一人ひとりの、立場や役割、また考え方などはさまざまですが、大きな目標として「社会の中で果たすべき役割を高める」ことは一致していると思います。この思いを共有し、それぞれの果たすべきことをきっちり成し遂げることで、経営理念の具現化につながっていくはずです。

別府　同感です。そのためには、会社の進める事業ビジョンの正しい理解を深め、ビジョンの実現に向けてそれぞれの役割を果たしていかなければならないし、そのプロセスでは、会社、組合、そして社員間の対話を深めていくことが必須だと思います。今回の共同宣言の中でも「対話」が強調されていますね。

北島　もともと、私は、事業ビジョン「P&Iソリューション」を実現していく時に最も大切なことは「対話」であると言ってきました。「対話」は単に情報共有にとどまらず、相互信頼そして協働の実現につながっていくのです。

別府　対話を通じての協働、そしてその前提となるのが「相互理解と相互信頼」だと思います。これらは先輩たちが長年にわたって努力して積みあげてきた財産です。社長がいつも語られている「対話を深める」ことは、これまでの労使関係の中にもいかされてきたと思いますし、DNPグループの良き企業風土の中核をなしているものではないかと思います。

北島　今回の労使共同宣言をまとめるプロセスでも、多くの対話を重

ねましたね。組合とは従来から定期的に協議を重ね、重要な経営方針を説明し、その実現にも協力してもらってきました。もちろんこの宣言をまとめるにあたっても、組合の中で、そして組合と会社の間で多くの対話が交わされたわけです。

それとは別に、私が重視したのは上級職、つまり組合を卒業した社員の意見を聞くことでした。「組合を卒業してしまうと、会社施策について、管理職や組合員に比べると情報が入ってきにくい」といった声を、さまざまな席で聞いていたからです。宣言策定プロセスにおいては、組合員以外の人たちの意見も積極的に聞く機会を設けてもらいました。そこでの代表的な意見としては「労使というと、会社幹部と組合というイメージを持ってしまう。全従業員が参画して共同宣言をまとめていきたい」「職場で上司と部下が対話する機会の増加につながって良い」といったものでした。数々の対話を経て、会社と組合という関係だけでなく、全員参加で共同宣言はつくられました。その意味では、あらゆる社員の思いを込めることができたのではないかと思います。

別府　そうですね。もともとプロジェクトで作った原案では、「労使は」で始まっていたのが、こうした多様な社員の意見を取り入れて、「私たちは」に変えました。言葉の端々まで、さまざまな意見が出て、それを反映してきました。また、多くの職場から、今後もこうした対話の機会を設けて欲しいとの声も聞きました。そこで昨年末から各部門で、幹部と社員の対話の場として懇話会を開いてもらい、活発な意見交換や、それにもとづく仕組みの変革などにもチャレンジしている部門が増えてきています。

北島　これまでも各職場で、対話の機会はあったわけですが、3万名以上の社員の声を聞こうとするのはなかなか難しい。まずは、こうした部門ごとの懇話会などで情報を共有し、社員の意見を積極的

社員クローズアップ

「“宣言”を根づかせていくことが大切ですね」

組合員として、「宣言」の草案から参加しました。みんなでつくっていくというプロセスを踏んだことは、実に良かったと思います。DNPの労使は、「労使」という言葉からイメージするような対峙ではなく、相互に課題を解決しようという関係を大切にしてきたわけですが、組合結成60周年を迎えたのを契機に、あらためてこのような宣言を共同でまとめた意義は大きいでしょう。せっかくつくった「宣言」ですから、「21世紀ビジョン」と同じように私たちも根づかせていかなくてはと思います。

C&I事業部 e-マーケティング本部
五十嵐 貴志

社員クローズアップ

「企業と社会との関わりを、再認識しました」

職場について、あらためて考えるきっかけになりました。仕事は自主性に任せられている部分が大きく、女性だからと差別を受けたこともありませんし、社内の風通しもいいので働きやすい職場だと思います。「宣言」を読んで、企業と社会との関わりを再認識しました。「宣言」が一人ひとりの支えとなり、DNPグループがますます一体になれるといいですね。これからは中間層として、後輩たちの意見を吸い上げる役目を果たしていきたいと考えています。

C&I事業部 第1トータルソリューション本部
今村 恵子

に経営に取り入れていく機会につなげていきたいと考えています。

別府　今回の共同宣言でもうひとつ重要だったのは、大日本印刷単体だけでなく、グループ会社それぞれでも宣言を発して、同じ思いをグループ全体で共有したことがあげられますね。会社はこれからもいろいろ困難に直面することがあると思いますが、こうした思いをグループで共有できていれば、どのように解決していくかを率直に対話して、速やかに解決に向けた行動がとれるでしょう。

北島　社員との対話、組合との協議を通じて、すでに「新人事諸制度」という大きな成果があがっています。なによりもわれわれが目指すべきビジョンの実現、その先にある創発的な社会に貢献するために、社員が「自立したプロ」としてしっかりと活躍していって欲しい。それを会社はきちんと支援し、評価することが必要だという認識に立って、制度の見直しを図り、一人ひとりの役割成果をより適切に処遇できる最適な仕組みとしたものです。

今後も、組合、社員の声を積極的に経営に取り込み、働きやすい職場、働きやすい仕組みをつくりあげていきたいと思います。

別府　気持ちを一つにして大きな成果をあげていこうという皆の頑張りに、的確に公正に応えていく意味で、今回の制度改定は良かったと思いますし、その実施まで説明会などを通じ対話が深められ、相互の理解が深まったのも良かったですね。

ところで、労使協働は仕事の面だけでなく、駅伝大会やスポーツ大会の共催などの活動にもいかされています。それだけにとどまらず、スポーツ大会などの模擬店収益金のNPOへの寄付や、地域清掃活動なども協働して行ってきました。こうした社会貢献活動は、労使協働で社会の中での役割を果たすわかりやすいテーマでもあり、今後も力を入れていきたいと考えています。

北島　社会貢献では、これまでもグラフィックアートを中心とした文化活動に力を入れてきましたが、地域貢献、さらには国際貢献、地球環境への貢献なども視野に入れていかなければならないと思います。その時にも、労使協働の視点がとても大切です。

この宣言をきっかけとして、今まで以上にグループが一丸となって、それぞれの役割を高め、労使が協働して創発的な社会へ向けて貢献していきましょう。

社員クローズアップ

「目指す方向が、“宣言”で明確になりました」

「宣言」策定に参加し、経営層と率直な意見交換ができました。創業130周年、組合結成60周年という歴史的節目に、新しい労使関係や従業員一人ひとりの役割など目指す方向を明確にし、浸透させていくことで活力を高めていこうという、会社の意思を感じました。「宣言」以降は、これまでとは違った形での対話を促す動きを感じます。幹部との対話も機会は増えてきていますが、個人差も大きく、完全に浸透するには、より積極的な意識づけが必要だと思います。

情報コミュニケーション関西事業部
第3営業本部
松平　千絵

社員クローズアップ

「対話を継続していくことが大切」

「宣言」策定のプロセスで、経営陣と対話ができたことは収穫でした。とくに幹部の方は、建前でなく純粋に「社員の意見を吸い上げたい」という雰囲気でした。今までも、職場には十分に話しあう土台はできていましたが、「宣言」によって、より話をしやすい環境になった実感があります。事業部全体が共通の意識を持って職場の活性化を図るためには、対話を継続していくことが大切だと思います。

情報コミュニケーション関西事業部
第4営業本部
吉本　靖彦

働きがいのある職場を実現するために

創発的社会に貢献する人材の育成

DNPに対する社会の信頼は、
「社員一人ひとりに対する信頼」にかかっています。
DNPグループには多様な個が共存し、
対話を通して、斬新な発想が湧き出る中から
新しいことや大切なことが生まれていきます。
一人ひとりが成長し、社会の未来の発展に貢献するためにも、
DNPは、この多様な個を尊重し、
自由闊達で快適な職場づくりに取り組んでいます。

ビジョンを実現するための人事労務施策

「DNPグループ行動規範」には、DNPは人類の尊厳を何よりも大切なものと考え、あらゆる人が固有に持つ文化、国籍、信条、人種、民族、言語、宗教、性別、年齢や考え方の多様性を尊重することを明記しています。

DNPグループは創発的社会に貢献していくために、社員一人ひとりが自立したプロとして成長し、協働しあう必要があると考えています。

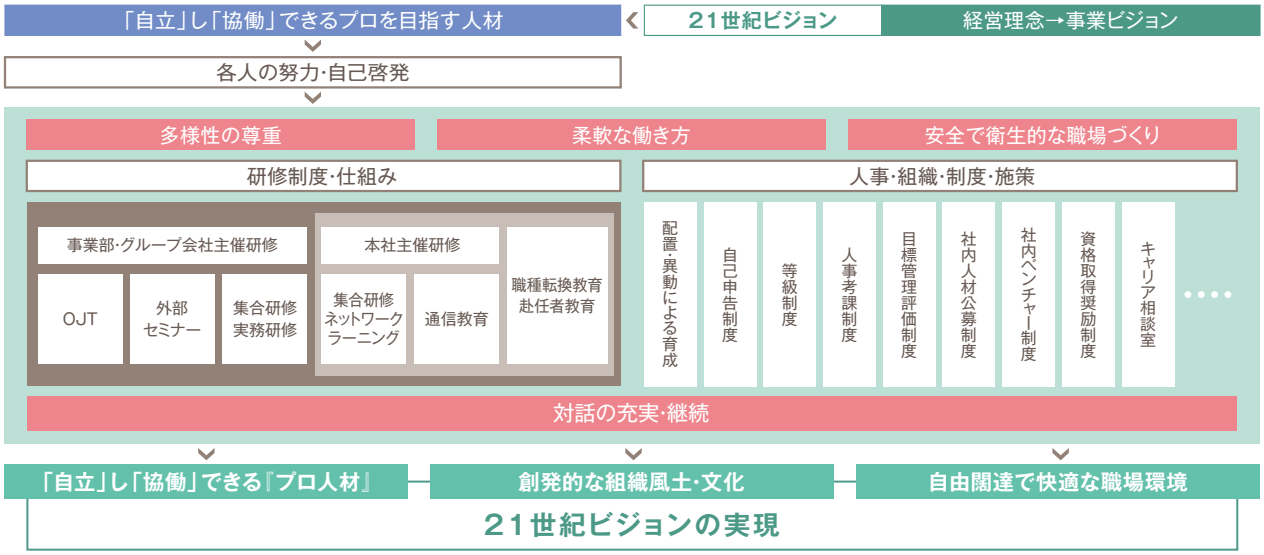
この考えを、具体的なものにするには社員が自由闊達に「対話」を行うことが不可欠です。対話とは、「会話をする」、「情報を共有する」ことにとどまらず、日々起こる問題や課題を共有し、どのように解決していくかを話しあうことです。階層の上下を意識せず「対話」ができる自由闊達な企業文化を醸成するため、種々の人事労務施策を講じています。

人事労務施策についての方針

社員一人ひとりは自立したプロとして責任と自信を持ちながら、積極果敢に課題に挑戦していくために、努力し成長して自己実現を図っていきます。

会社は社員一人ひとりがプロとして力を発揮できるよう、創発的な組織風土・文化を醸成し、個人個人の成長と自己実現を支援していくための環境と仕組みを提供していきます。

人事労務・人材育成の取り組み模式図



Web版CSRレポートのご案内
http://www.dnp.co.jp/csr/2007/21.pdf

Webサイトにて、さらに詳しく情報を開示しています。
- 人員構成データ
- オープンで公正な採用活動

一人ひとりが力を発揮できる制度の整備

●人事諸制度の再構築

DNPでは、ビジョンの実現へ向け、社員一人ひとりがより力を発揮していけるよう、基盤となる人事諸制度を再構築し、2007年4月から新制度(等級・賃金・勤務・表彰制度)をスタートしました。

新制度の構築にあたっては、

①P&Iソリューション、モノづくり21活動(p34参照)など、戦略具現化へのインセンティブとなる制度

②各職群・各役割等級に期待される役割・成果(=貢献)をベースにした、多様な制度

③効率的・自律的な働き方と個の成長を支援・推進する制度

を基本コンセプトとしました。具体的な施策として、新職群区分・新等級段階の設定、新賃金体系の導入、企画業務型裁量労働制の適用、タイムリーな業績表彰などを盛り込みました。

この新人事諸制度の方針は、DNPグループ全体に共通するもので、グループ各社においても、それぞれの特性、人事戦略も反映させながら、人事諸制度の再構築を図っています。

●目標管理評価制度・目標チャレンジ制度の充実と運用強化

人事諸制度全体を効果的に運用していくにあたり、重要な要素となるのが、仕事へのモチベーションに直結する社員一人ひとりの「評価」といえます。

DNPグループでは、上級職対象の目標管理評価制度、一般職対象の目標チャレンジ制度を中核に据えた取り組みを行っています。半期ごとに組織としての目標をしっかりと理解した上で、自分の目標を設定します。「評価」について、上長と本人が対話を通じて相互理解を深め、本人の自己啓発につなげています。

また、この制度の定着および実効性の向上を目的に、MBOプロジェクトチーム(MBO=Management By Objectives)を設置するとともに、2004年より全国で「目標設定研修」を開催し、延べ4,000名が受講しました。

社員クローズアップ

「協働相手と話し合う機会が増えました」

目標管理評価制度は、対話によって組織や上位目標の再認識と個人目標の明確化を図るよい機会であると思います。研修を受講してその思いはさらに強くなりました。研修後、自身や部下の目標設定に際しては、課題や取り組みを体系的に整理して、数値化するだけでなく、質的な指標も新たに加えながら、納得感のある目標やスケジュールを設定するよう心がけています。また、実現に向けて業務に関係する人たちとの役割や、リスクと対策に対する認識の共有化もこれまで以上に図るようになりました。全員が自身や上位目標の達成に向けて、力を発揮できるよう対話を密接に行い、環境変化に対しても、柔軟かつスピード感を持って対応したいと思います。

技術開発センター
生産総合研究所 部長
中西 祐幾

キャリアアップを目指す社員への支援

●社内人材公募制度

社内人材公募制度は、キャリア形成を支援する人事制度の中でも、「自己申告制度」「社内ベンチャー制度」「社内留学制度」とともに、「自主的な仕事の選択の機会および仕事の幅を拡大する機会を与える制度」のひとつと位置づけられ、あわせて人材の有効活用と組織の活性化を図っています。

DNPグループの事業戦略に沿った製品開発、技術開発、事業開発および新しいソリューションを実現できる、専門的な能力・経験を有する人材をグループ内で公募し、社員へ自主的に職場を選択できる機会を提供し、キャリア形成を支援します。

DNPではこの制度を10年以上継続しており、延べ1,200名の応募者の中から約350名が採用されています。

●自己申告制度

社員が自らのキャリア形成を思い描き、その達成のための自己啓発や異動希望を「自己申告書」に記入し、年1回、上長に申告する制度です。

上司と部下のコミュニケーションを通じ、上司は部下への指導・育成を行い、一方、従業員は自己啓発の主体的な実践に関する意識の醸成が促され、さらに自由闊達な雰囲気と信頼関係を図ることができます。

●社内ベンチャー制度

デジタル化・ネットワーク化・パーソナル化・グローバル化など、急激に変化する経営環境下、ビジネスモデルの転換が急速に進んでおり、新事業創出のスピードアップが従来にも増して求められていることから、社内に埋もれたシーズや社員のアイデアを積極的に活用していくための施策として、2000年より「社内ベンチャー制度」を実施しています。

社員が新事業のアイデアを提案し、社内審査を経て、DNPより資金・人材・設備など、さまざまな支援を受けながら、自らが経営者となって事業を運営する制度で、社員にとっては、希望するキャリアを形成できる機会にもなっており、さらには企業風土の活性化の効果も見込まれています。

社内ベンチャー制度によって設立されたグループ会社

会社名	設立日	事業内容
シービーデザインコンサルティング	2002.4.1	個人情報保護に関するコンサルティング事業
エムズコミュニケイト	2003.9.12	顧客会員制サービスに関するコンサルティング事業
アットテーブル	2004.9.1	スーパーマーケットを対象とした販促支援事業
モバイルインパルス	2005.1.11	携帯ショッピングサイト上での流通小売事業
ユートゥ	2006.1.23	サッカーなどのスポーツコンテンツの携帯電話サイト運営事業

●社内留学制度

この制度は、社員の自発的な意思により、一定期間他部門での経験を積んだ上で、その後元の部署に戻り、他部門での経験と習得した知識・能力をいかして、担当業務の幅を拡大し、あわせて質の向上を図っていくものです。

留学中は、留学先の上長が留学生の目標達成に向けて支援するとともに、留学元の上長も本人や留学先の上長に状況をよく聞き、留学終了後に適正な処遇が行えるようにしています。

Web版CSRレポートのご案内
http://www.dnp.co.jp/csr/2007/23.pdf

Webサイトにて、さらに詳しく情報を開示しています。
●キャリアアップを目指す社員への支援（施策一覧）：
人事制度、研修プログラム（職種・テーマ別研修体系図）

●充実した研修プログラム

社員は、一人ひとりが自分の将来像と能力習得の道筋を描き出し、自分の担当分野で自立したプロとしての責任と自信を持って社内外の人たちと協働できることを目指します。

会社は、各分野で必要な基礎知識や専門知識の修得、自己管理能力や対人能力（ヒューマンスキル・コンセプチュアルスキル）の開発など、実践的で多彩な研修プログラムを提供して、一人ひとりのキャリアデザインを支援します。

管理職やリーダーに対しては、部下が力を十分に発揮できるように、キャリア開発の制度の必要性についての理解を深め、コミュニケーション能力を高める実践的な研修を行っています。

●女性社員の活躍支援セミナー

女性社員の能力が最大限に発揮される組織風土を醸成する目的で、2006年より、女性社員とその上司を対象に「女性社員の活躍支援セミナー」を開催しています。

このセミナーでは、DNPグループの支援制度の説明、社内外で活躍しているロールモデルのキャリアステップの紹介、およびキャリアを形成していくためのネットワークミーティング（ディスカッション）を行っています。

階層別研修体系図

※下記研修においては、CSR、コンプライアンスの講義を必ず組み込んでいます。

	階層	スタッフ職	営業職	企画開発職	研究開発職	技術開発職	生産管理職	製造技能職
上級職	事業部長・本部長		本部長研修					工場長研修
	部長	部長研修／アドバンストマネジメント研修						
							生産管理部長研修	
	課長	管理職課長・リーダー研修／マネジメントファンデーション						課長研修
	係長	新任幹部社員研修／新任幹部フォローアップ研修						
								係長研修
一般職	班長							班長研修
	入社5～6年後	ステップアップセミナー						
	入社2年後	2年目フォローアップ教育						
	入社1年後	1年目フォローアップ教育						
	入社時	新入社員導入教育						事業部導入教育

女性社員の活躍支援セミナーを受講する女性社員と上司

女性社員の活躍支援セミナーにおけるネットワークミーティング

活力ある職場をつくるための取り組み

●次世代認定マーク「くるみん」取得

「次世代育成支援対策推進法」にもとづく子育て支援企業として、東京労働局長より「基準適合一般事業主」の認定を受けました。

DNPでは、仕事と個人生活の両立を重視し、社員それぞれのライフスタイルに応じた勤務制度の導入や職場環境の整備を推進しています。

2005年4月から2007年3月までを、第1期行動計画期間とし、「両立支援」「環境づくり」「人事労務管理」の各分野に重点をおいた取り組みを行いました。2007年4月からの第2期では、職場における制度の理解や浸透を図りながら、多くの社員にとって、より働きやすく、より活用しやすい制度の導入や環境の整備に努めていきます。

※グループ会社では、DNP情報システム（東京労働局長より）とDNPアイ・エム・エス（岡山労働局長より）がそれぞれ認定を受けています。

DNPの主な取り組み

- ●妻出産時休暇の名称変更（「育児休暇」）および期間延長
- ●育児休業期間の延長と取得回数制限の緩和
- ●育児短時間勤務制度の対象期間延長
- ●再雇用制度（re-work制度）の導入
- ●家族の看護のための休暇制度の導入
- ●「両立支援施策推進者全社ミーティング」の開催

●re-work制度

「職場復帰プログラム」「短時間勤務」などの制度により、「次世代育成支援」や「仕事と家庭の両立」の拡充を行っていますが、結婚、出産、育児、介護などでやむを得ずいったん退職せざるを得ない場合があります。そのような元従業員の中には、その後生活環境が変わって、もう一度働きたいという希望を持つ方も多く、こうしたニーズに対応するために、本人の意欲と会社側のニーズをマッチングさせ、グループ全体で専門知識・業務経験などを蓄積している人材の再活用を図り、多様なキャリアプラン、ライフプランに対応する選択肢を広げています。

退職から再雇用までを円滑に進めていくために、DNPグループ内の求人・求職情報の一元管理、双方の情報整理・情報提供、相談窓口といった機能を持つグループハローワークの仕組みを活用し、多様なニーズに応えています。

社員クローズアップ

「新しい気持ちで、再び仕事を始めました」

出産のためにいったん退職しましたが、re-work制度を利用して、この春から２年ぶりにDNPグループで働き始めました。

退職後は出産・育児と大変でしたが、そのかたわら、前から取りたかった資格の勉強をしたり、早くなんらかの仕事がしたいと考えていました。以前の上司からre-work制度のことを聞き、再びDNPグループで仕事に就くことができました。お母さん仲間に聞くと、他の会社に比べてもDNPの人事制度はとても充実しているようです。re-work制度の存在をもっと社内に広めていただき、やる気のある人が安心して活用できるといいと思います。

DNP情報システム
業務システム本部
草野 杏子

Web版CSRレポートのご案内
http://www.dnp.co.jp/csr/2007/25.pdf

Webサイトにて、さらに詳しく情報を開示しています。
●活力ある職場をつくるための取り組み(施策一覧):
多様性の尊重、柔軟な働き方、安全で衛生的な職場

●育児休業からの職場復帰プログラム

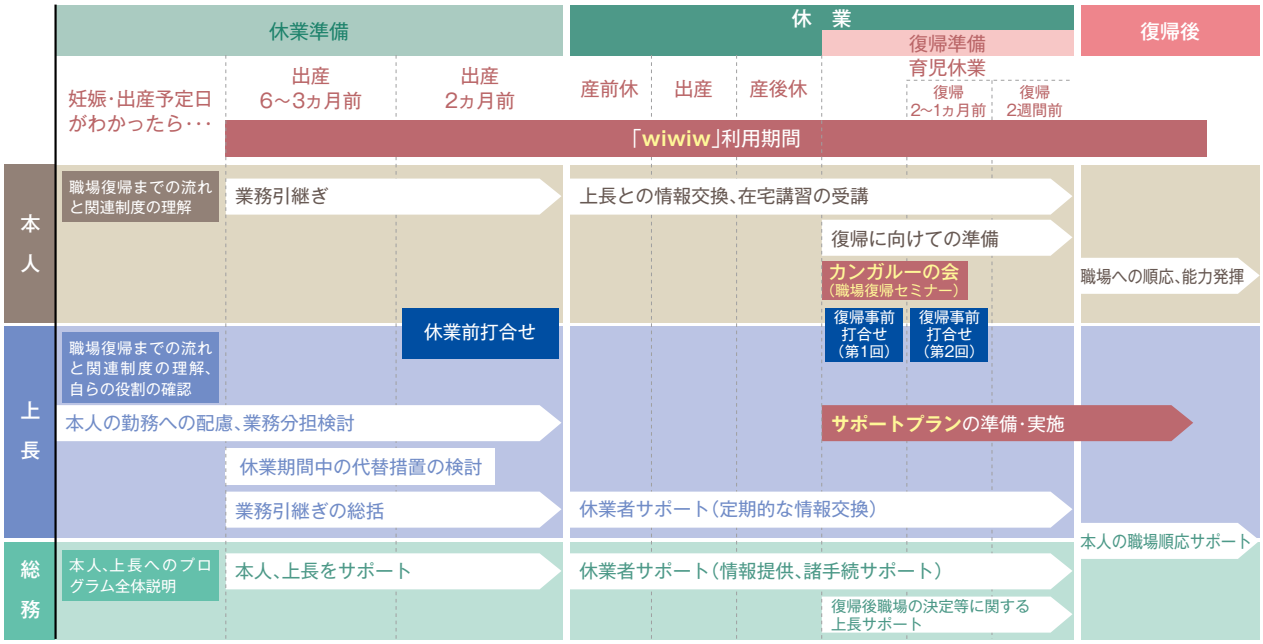
産休・育児休業を取得して働き続ける女性は年々増加しています。しかし周囲に相談できる休業経験者がいない、また職場において前例がない、などのために、互いに不安や戸惑いを感じていることも少なくありません。

「職場復帰プログラム」は、安心して産休・育児休業を取得し、その後、休業からスムーズに職場復帰することを支援するための取り組みです。「制度の共通理解」と「円滑なコミュニケーション」を目的として、

●プランシート(場面ごとに利用できる制度内容や必要な情報、手続きをまとめたシート)
●育児休業者職場復帰支援インターネットプログラム「wiwiw」
●職場復帰セミナー「カンガルーの会」

の3つを活用し、本人と上長、総務担当者のみならず、同じ環境にある社員や先輩社員とのコミュニケーションを図っています。

育児休業からの職場復帰プログラム



社員クローズアップ

「多くの人に職場復帰プログラムを活用して欲しい」

電子デバイス事業部
営業第1本部
辻本 亜純

上司をはじめ同僚のみなさんの理解があり感謝しています。カンガルーの会に参加し、両立するための心構えや工夫についてアドバイスを受けたり、復帰後は短時間勤務制度を利用し、無理なく生活リズムをつくることができました。多くの方にこの制度を活用してもらいたいです。

部下で育児休業を取得したのは、辻本さんが初めてでした。休業中のサポートはもちろんのこと、彼女の負担が増す休業前と復帰後３ヵ月間をいかに軟着陸させるのかといったことを考える時に、このプログラムがとても役立ちました。非常に良くできた仕組みだと思います。

電子デバイス事業部
営業第1本部
桑子 正雄

メンタルヘルスガイドブックとオリジナルDVD

●シニアスタッフ制度

少子高齢化および高齢者活用の職場ニーズの高まりを背景に、

●60歳以降の就業機会を拡充することによって、公的年金の支給開始年齢の引き上げにともなう将来の不安への対応を図る

●定年退職者が在職中に培った能力・経験を有効活用し、DNPグループの総合力や「強み」の強化につなげる

以上を目的に、高い成果が期待できる人材を再雇用する仕組みとして、シニアスタッフ制度を2000年10月から導入し、2006年4月に対象者資格要件を明確に定めました。

再雇用にあたっては、これまでの経験・知識を充分に活用してもらいたいことから、定年時の所属部門への勤務を原則としていますが、従業員ニーズと会社ニーズのマッチングを図るべく、グループハローワークの仕組みを有効に活用することも視野に入れています。

●障がい者への取り組み

「ノーマライゼーション」。この言葉にDNPグループの障がい者雇用の基本的な考え方が表現されています。「ノーマル」の派生語であるこの言葉の意味から、障がい者がDNPグループの中にいることが、「ノーマル」、つまり「普通である」状態にするということを表しています。

この考え方にもとづいて、通年で障がい者募集を行うとともに、DNPグループ独自の障がい者面接会やミニ面接会の開催を行政機関と連携して行っています。

また、職場の管理者や指導者に対して、ノーマライゼーションセミナー、手話講座などの必要な教育を行い、障がい者と健常者が一体となって仕事をする環境を整えることで、働くすべての人が活力に溢れ、働きがいを感じられる職場を目指しています。

●健康の維持増進支援

従業員とその家族の健康維持増進をサポートすることを目的に、予防、健診、治療という健康管理の3本柱からなる「トータル・ヘルス・サポートシステム」を運用しています。DNP健康ネットワーク(電話健康相談)、健康相談室、栄養相談、運動相談、メンタルヘルスカウンセリング、メンタルヘルス相談室、診療所、人間ドック、介護相談サービスなど、幅広いニーズに応える内容を整えています。

「健康であることと、健康への努力・配慮を大切にする姿勢」が企業文化といえるよう、長期的な視点に立って生活習慣病やメタボリックシンドロームの予防、こころとからだの健康づくりに重点をおくと同時に、一人ひとりが自分にあった健康増進を図れるよう支援対策を強化していきます。

●メンタルヘルスケア

からだの健康と同様に、こころの健康の維持・増進を図るため、教育の充実や相談窓口の拡充を推進しています。

メンタルヘルス教育については前年度に引き続き、ガイドブックやDVDの配布、管理職向けメンタルヘルス講座、講演会の開催などを実施し、2006年度には、新たに一般社員を対象としたセルフケア講座を開講しました。

また、専門家への相談を希望する社員の心理的負荷や利便性に配慮し、従来の相談窓口(メンタルヘルス相談室、24時間電話相談など)に加えて、社外にカウンセリングルームを設置しました。

●時間資源有効活用プロジェクトによる活動

「労使共同宣言」を具現化した取り組みとして、労使協働による「時間資源有効活用プロジェクト」を組織し、活動を展開しています。

このプロジェクトは、労使双方が各々の役割を果た

すとともに、協働した取り組みを推進することで、社員一人ひとりの時間資源を創出し、生み出した時間資源を新しいビジネスの展開ならびに個人生活の充実に振り向けることを目的としています。毎年、時間資源の有効活用に向けた全社重点活動方針を協議・決定するとともに、その方針にもとづく日々の活動に継続して取り組んでいます。

●セクシュアルハラスメント対策

「セクシュアルハラスメントは絶対に許さない」という方針のもとに、DNPグループ全体で防止対策を講じています。就業規則などの遵守事項として制定して、従業員に周知徹底を図るとともに、管理職や上級職向けに教育を実施しています。

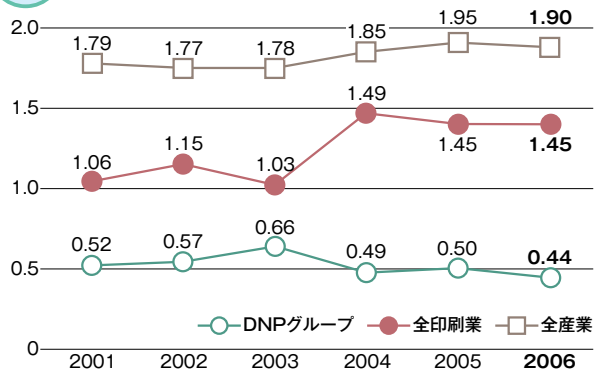
2007年4月には、「対話」を軸とした性差別のない健全な職場環境の維持を目的として、セクシュアルハラスメント防止規程を制定し、防止および問題の早期発見ならびに適切な解決のための必要な措置を定めました。また、グループ全従業員が利用できる相談室を設置するとともに、各事業所・グループ会社の総務担当者のスキルアップを目指して、専門講師による研修会を開催しています。

●職場の安全確保

労働災害の防止を図るため、リスクアセスメントを推進しています。

これまでの災害発生原因分析にもとづくリスク評価基準に従い、日常の安全衛生活動の中で、生産工程に関わる災害リスクの洗い出し、評価、対策によるリスク低減サイクルを回すことで職場の安全化を進めています。推進にあたっては「職場安全の維持・高度化のために知恵を絞り、常に改善に努める」という基本姿勢のもとで、そこで働く人の視点に設備や安全の専門家の視点を加え、リスクの排除ならびに低減対策を実施しています。また、リスクが生じた根本原因を分析することにより、マネジメントとしての完成度の向上を追求しています。

労働災害発生率



●防災のための体制づくり

DNPは、震災時の社員の安全確保、事業所の復旧対応、家族への支援、地域住民への支援を目的として、地震対策要綱および中央防災基本計画を制定し、その方針にもとづいて地震対策を推進しています。

震災対策推進組織として「防災会議」を中央と地区の事業部・グループ各社に設置し、震災発生時には、これらの組織が自動的に対策本部に移行します。

具体的な災害予防対策、震災時における応急対策および震災後復旧対策などについては、人的、構築物等、財産保全、事業活動、広報、地域の6つの対策部会が推進しています。

2006年からは、中央防災会議の中にBCP(事業継続計画)策定推進組織を設け、優先度の高い事業を対象として策定を進めています。また、緊急通信ネットワーク体制を充実させ、関東地区29事業所に防災無線、全国42事業所に衛星電話を配備。被災事業所はもとより、地域住民および企業に対しても迅速かつ的確な協力体制が取れます。

一部の地区および拠点では、「緊急地震情報※」を利用し、大きな揺れがくる前に警報を流すことで、オフィスや工場の減災対策として活用しています。

※【緊急地震情報】
地震発生直後にとらえた観測データから瞬時に震源や地震の規模を特定し、これにもとづいて各地での主要動の到達時刻や震度を推定し、可能な限り素早く知らせる情報

新しい価値の創出に向けて

P&Iソリューション

書籍や雑誌、テレビやパソコンのディスプレイ、携帯電話や電子機器の半導体関連、
銀行のICカード、住宅や自動車の内装、食料品や飲料品のパッケージ…。
生活者の手元に届く商品の多くにDNPの提供する製品やサービスが使われています。
DNPは、顧客との協働によって、新しい価値を創出し、社会の仕組みを支えているのです。
時代の空気を敏感に先取りし、顧客や生活者の課題を解決するDNPの“P&Iソリューション”は、
顧客のビジネスを成功に導き、生活者により豊かな暮らしを提供します。

P&Iソリューションを推進するために

顧客との対話を通じて課題を発見し、その解決策としてP&Iソリューションが生み出されます。その事例を幅広く社内で共有することで、別の顧客の別の課題解決のヒントとなることが多くあります。それは、同じソリューション施策が活用できるというのではなく、課題からソリューションを導き出すプロセス、発想の手法などが役に立つからです。

2006年10月にオープンしたDNP五反田ビルには、こうしたソリューション事例を共有するためのスペースを設け、多くの社員がそれらの事例をもとに対話し、新たな気づきを得ることを心がけています。

顧客から委託された仕事の結果としてP&Iソリューションを開発し、創発的な社会に貢献するというアプローチに加え、「創発的な社会のシーン」を描いて、DNP自らが意志を持って、創発的な社会を実現する仕組みを設計・構築していこうという試みも始めています。

また、大学、企業、自治体など社外の「知」とも連携したオープンイノベーションの視点を加え、「創発」を生み出す「生活者」・「コミュニケーション」や、そうしたコミュニケーションを支える「コミュニティ」、さらにはこうしたコミュニティを育む「社会基盤・インフラ」などの研究に取り組んでいます。

さらに、セミナーを開催し、その中からP&Iソリューションに結びつくテーマを選定して共同研究を行っています。これらの活動の成果として、慶應義塾大学SFCとの共著「創発する社会-慶應SFC〜DNP創発プロジェクトからのメッセージ」を上梓しました。今後は、これらのセミナーや研究から導かれたテーマを事業化していく試みも進めていきます。

推進事例

●情報通信基盤の一端を担うDNPのUIMカード

携帯電話(PHSを含む)の日本における加入契約数は1億件を突破し、人口普及率79.6%(2007年3月末現在)で、今や、暮らしやビジネスに欠かすことはできません。

携帯電話にDNPの小型ICカードが使われていることは、ご存知でしょうか? 2001年10月からNTTドコモでサービスが開始された第三世代携帯電話"FOMA"※向けのUIM(Universal Identity Module)カードがそれです。UIMカードには、携帯電話番号、回線契約に関わる情報など、携帯電話を使用する際に必要となる重要な加入者情報が記録されています。このカードを装着しないと電話機としての通信機能が使えませんし、逆に差し替えるだけで電話機を契約変更せずに通話ができる便利なシステムです。

DNPでは、1981年よりICカードの研究開発を行っており、クレジットカードや社員証など多種多様なICカードを製造し、ICカードアプリケーションを供給しています。移動体通信においても、自動車電話の時代から車載用アプリケーションカードを提供し、世界初の第三世代携帯電話用UIMカードも、NTTドコモと共同開発しました。2006年には最新バージョンがリリースされ、高品質でセキュリティの高いUIMカードは、現代社会になくてはならない情報通信基盤の一端を担っています。

※「FOMA/フォーマ」はNTTドコモの登録商標です。

得意先コメント

「思いが通じやすく、信頼しています」

第三世代の携帯電話"FOMA"は2001年からサービスを開始しています。FOMA用UIMの開発プロジェクトは、発売の数年前からスタートしています。FOMAは、世界共通規格のUIMカードを世界で初めて導入しようというもので、DNPとは仕様作成や企画・開発まで、互いに勉強しながらのチャレンジでした。メーカーとしての企業文化が当社と一致している点も多く、またDNP内の営業と開発チームの連携がスムーズなので、当初から信頼感を持つことができ、その関係は現在も続いています。

先日、DNPの工場を見学する機会がありましたが、セキュリティ管理がしっかりなされていました。製造でのバグはこれまでに一例もなく、モノづくりの点からも安心してお任せしています。今後も品質の維持とともに、UIMのメモリー容量アップなど、次の課題に向けて一緒にがんばりましょう。

株式会社NTTドコモ
移動機開発部 第二商品開発担当 担当部長
村田 充氏

セルフ型デジタルフォトプリントシステム「PrintRush」
（株式会社ビックカメラ有楽町店）

●プリントを通じた新たなコミュニケーション

従来のアナログカメラでは、DPEショップが主流であった写真プリントは、デジタルカメラの急速な普及により、自宅のプリンタなどを使ってできるようになるなど、生活者の写真に対する意識を大きく変えました。そのような中、安価で、早く、美しく、その場で、簡便にプリントしたいというニーズの高まりと、減少するDPEショップに対応するソリューションとして、DNPのセルフ型デジタルフォトプリントシステム「PrintRush」は、お客様から高い評価をいただいています。この「PrintRush」は、昇華型熱転写方式により、銀塩写真と変わらぬ美しい仕上がりを誇り、1枚あたり約3秒という世界最速のプリントスピードを実現。さらに優れた操作性とわかりやすい価格設定といった特徴で、お客様の新しいライフスタイル確立に大きく貢献しています。

この他にも、仕上がりの美しさから履歴書やパスポートなどの用途で、多くのお客様に支持していただいている証明写真BOX「Ki-Re-i」、カラー印画紙・カラーフィルム・レンズ付きフィルムの「CENTURIA」シリーズなどのソリューションを提供しています。DNPは、デジタルの時代だからこそ、アナログの時代にはできなかった「プリント」を通じた新たなコミュニケーション方法を提供していきます。

得意先コメント

「早くてきれいなプリントは、画期的です」

当社の全店舗に置いた「PrintRush」には、気軽に立ち寄って、携帯電話やデジタルカメラからプリントされるお客様で、いつも賑わっています。家庭のプリンタや他の機種より、簡単に早くてきれいなプリントができるので、リピーターになられる方がとても多いですね。ご来店が増えることは、他の商品をお買い求めいただく機会にもなり、店としても集客に有利なツールとして今後も期待しています。最近、設置された最新型は、データの読み込みがさらに早くなり、記録メディアの挿入口も使いやすい位置に変えるなど、お客様やわれわれ現場の声を反映し、改良されていました。使う側の視点を大切にするDNPの姿勢には好感が持てます。私自身、カメラが好きで、月に500枚くらいプリントします。先日も遠方の家族と食事をした後、撮った写真を近くにあった「PrintRush」ですぐさまプリントし、手渡したところ、たいへん喜んでもらえました。数時間前に一緒に味わった思いや感動を、プリントのカタチにすることで再び共有でき、あらためて写真によるコミュニケーションの力を認識した出来事でした。

株式会社ビックカメラ
取締役 商品本部長
堀越 雄氏

証明写真BOX「Ki-Re-i」

カラーフィルム

インクジェットペーパー

レンズ付きフィルム

●快適な住空間を提供する技術

1950年代より、DNPでは印刷技術を応用・発展させ、ドアや壁、天井や床などの建材事業に取り組んできました。建材には、生活空間に彩りを与えるファッショナブルなデザイン性はもちろんのこと、快適な住空間をサポートする機能性が求められています。その機能性を高めるために、DNPは20年以上も前からEBコーティング技術の研究開発を独自に進め、建材製品に活用してきました。

EBコーティングとは、電子線(Electron Beam)を照射し、瞬時に塗工樹脂(液体)を硬化させること。従来のウレタンやUV樹脂コーティング製品に比べて、傷や汚れ、変色や劣化に強く、高耐久かつ実用性、品質安定性に優れています。さらに、照射時間はわずか1秒と短く、乾燥させる必要もないため、高速生産が可能で、省エネルギーやCO_2排出量の削減など環境面でも大きな効果があります。また、シックハウスの恐れのあるトルエンやキシレンなどを使用していませんので、生活者に安心・安全を提供できます。

21世紀に入り、「デザイン性」「機能性」に加えて「環境」「健康」へと、住空間に対するニーズが進化してきました。先んじてそれらを実現したDNPのEBコーティング技術を、これからもさまざまな建材製品に応用し、人々の暮らしをより快適にサポートしていきます。

得意先コメント

「たいへん付加価値の高い床材を提案いただきました」

従来から、購入されたオーナーに建物を引き渡す際には、施工時に付いてしまった内装の擦り傷や引っ掻き傷部分を修復したり取り替えたりして、完璧な状態で提供しております。1年ほど前、DNPからEBコーティングの床材を提案いただき、新築マンションに使用したところ、施工時の傷が大幅に減少しました。工事を請け負っているゼネコンとして「日程・工費のロスが削減できた」と、たいへん喜んでいます。またマンション購入者の方々には、内覧会と同じ印象の色やデザインの仕上がりでお渡しすることができ、入居した後も、「傷に強く、手入れも楽」と、ご満足いただいています。傷が付きにくく環境にも優しい“クオリティの高い次世代フローリング”といえるのではないでしょうか。今後もDNPの技術力と提案力に期待しております。

三井住友建設株式会社
執行役員　東京建築支店副支店長
平井　正克氏

新しい価値の創出に向けて

P&Iソリューションを支えるマネジメント

創発的社会への貢献を高める研究開発

●DNPの研究開発

長年にわたって培ってきた印刷技術(PT)と情報技術(IT)を融合させて、顧客や生活者の課題を解決し、新たな価値の創出を目指す。DNPは、本業を通じた社会への貢献こそが、CSRの基本となる取り組みであると考えます。

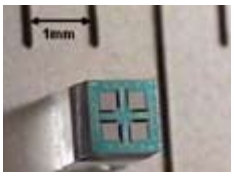
市場動向や技術が大きく変化する中、研究開発部門は独自技術を発展させて、新たな「解決のタネ」を生み出し、より高度なソリューションを提供することで、顧客の信頼に応えていきます。

●DNPの技術発展

ICタグ

①情報加工の高度化

情報伝達の技術である印刷で培われた情報加工技術は、ネットワーク社会の進展にともなって、ますます高度化されていきます。大量生産にパーソナルの要素を持たせるデジタルプリント技術や、情報保護のためのセキュリティ技術、ICカードやICタグなど情報処理のモジュール化を進めた製品などを開発しています。



MEMS

②パターンの高精細化

パターンの精密な大量複製技術である印刷をモノづくりの技術として徹底的に追求しています。より小さなナノサイズの電子回路を求め続ける半導体用フォトマスク、三次元微細機械構造を形成するMEMS(マイクロマシン)、インクジェット法や、印刷法を用いたディスプレイ部材の製造法革新などへ展開しています。

IBフィルム

③材料のインテリジェント化

印刷の加工技術に、より高度なナノ材料技術を加えることで、高い機能や、複雑な機能を有する製品をつくることができます。加工食品の長期保存を可能とするガスバリア包材、健康で安全な環境配慮建材、見やすいディスプレイを提供する高機能光学フィルム、デジタルフォト材料。バイオ分野やエネルギー分野の研究にも取り組んでいます。

PT(Printing Technology)とは?

情報や機能を形にし、また複製するコア技術。

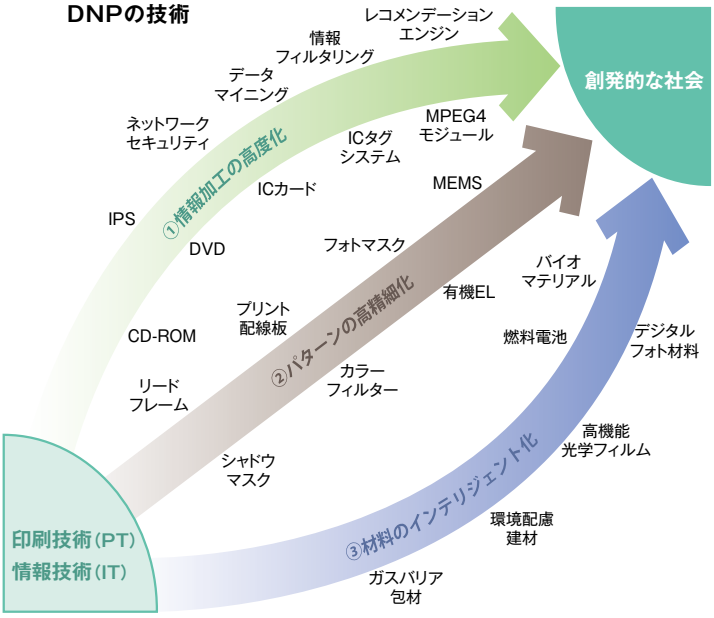
- **材料技術:** 新たな材料を合成あるいは分散・混合する技術。(例)インクや接着剤、感光性材料、コーティング材料などの設計・製作技術
- **パターニング技術:** 基材に文字、画像や柄などを形成する技術。(例)刷版技術、活版・オフセット・グラビア印刷技術、リソグラフィ技術、インクジェットなどの無版印刷技術
- **コンバーティング技術:** 材料の形を変える、あるいは複合するなどの材料加工技術。(例)製膜、コーティング、ラミネート、賦型、転写、切断や研磨、製袋・成型や製本といった紙やフィルムの素材加工技術

IT(Information Technology)とは?

人とのコミュニケーションを実り豊かなものにするコア技術。

- **情報処理技術:** 入出力、変換、合成、蓄積、伝達する技術。(例)文字・画像処理、編集技術、データベース作成技術、CG技術
- **HMI技術(Human Media Interaction):** 人と情報の関わりあいに関する技術。(例)フォント設計、カラーマッチングなどの表現技術、IF技術、自然言語処理技術
- **情報セキュリティ技術:** 正しい対象に、正確に伝達、保管し、不正利用を防ぐ技術。(例)暗号処理技術、個人データ処理技術、著作権管理技術、バイオメトリックス

創発的な社会へ向けて発展するDNPの技術



Web版CSRレポートのご案内
http://www.dnp.co.jp/csr/2007/33.pdf

Webサイトにて、さらに詳しく情報を開示しています。
- 創発的社会への貢献を高める研究開発：
  研究開発推進体制、研究開発費推移
- 知的財産管理への取り組み：
  知的財産推進体制

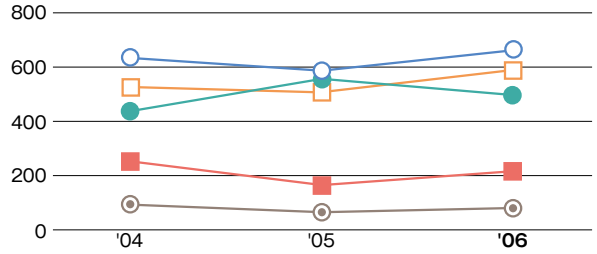
知的財産管理への取り組み

●知的財産活動

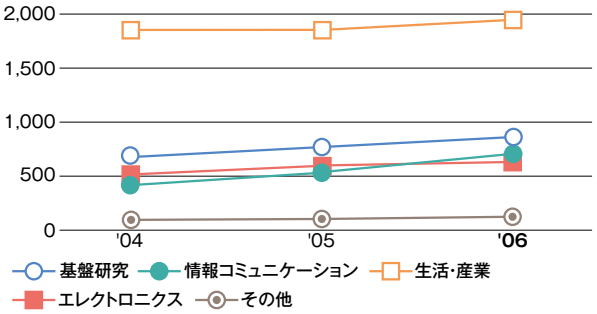
P&Iソリューションの実現に向け、事業価値の高い知的財産を創出・育成し、さらに知的財産の「質」向上を図っています。また、特許権などの知的財産の取得、保護管理に努めると同時に、他社の知的財産を侵害することのないよう予防体制を整えています。

社員に対しては、知的財産の教育・啓蒙を通じて知的財産法規を遵守する企業風土づくりを推進し、コンプライアンス体制の確立に取り組んでいます。

特許・実用新案保有権利数



特許公開件数



活動概要

1）知的財産の創出・活用についてのスキルアップを図るため、知的財産研修体系を確立し、運用しています。

2）知的財産報償制度の適正な運用により、従業員に対して知的財産の創造・活用を奨励します。

3）他者権利への抵触を予防し知的財産を創出すべく、先行技術調査およびデータ利用環境整備を推進します。

4）発明の質を評価し、重要出願については公開前の補充・審査請求の見直しをするのにあわせて、外部事務所の業績を評価し、有効な活用を図っています。

5）取得した権利を適正に維持管理する仕組みを構築し運用します。

6）重要案件ごとに、当社の保有する知的財産を評価・整理することにより発明の強化を行い、事業部門の事業目標の達成を補佐します。

7）事業部門の戦略にあわせて、知的財産の権利確保の戦略を立てて実施しています。

8）各事業分野のテーマに対する他社を意識したパテント・ポートフォリオを構築し適切に活用します。

9）事業部門の既存の事業領域からビジネスがシフトした場合、想定されるリスクの顕在化と低減化の指導教育を行っています。

10）得意先向けの知的財産の法律（著作権、景品表示規制や商標など）についての講演会を開催し、得意先業務の支援を行っています。

11）得意先に対する商標調査代行により業務支援を行っています。

12）事業部門に対し、各種契約を事業活動に整合させて提示し、契約の遵守を指示します。

13）知的財産の教育啓蒙を通じ、自己の権利を正当に主張するとともに、他者の権利も尊重するフェアな企業文化を醸成します。

14）知的財産関連の各種団体（日本知的財産協会、公正取引委員会、ライセンス協会）に委員を派遣し、積極的な提言による業界に有利な事業環境の構築を図っています。

世界最高水準の製品・サービスをお届けするために

●「モノづくり21活動」の推進

DNPでは、顧客や生活者が望むことやそれを上回る製品・サービスを提供することが、企業として最も重要な社会的責任であると考えています。なかでも世界最高水準品質で安全な製品づくりのレベルを維持・向上させることを重視し、2005年に「品質方針」を定め、DNPグループの全部門、全員が参加する「モノづくり21活動※」を推進しています。品質・コスト・納期・環境面での活動目標や成果指標を数値化し、それらを全員にオープンにすることにより、あらゆるムダを排除し目標達成を目指すものです。さらに、社内においては、各事業分野内での「対話」だけでなく事業分野を横断する「対話」の場を設け、一方、社外では日常の「対話」を通じて顧客の悩みを聞き出すなど、継続的に課題解決に取り組んでいます。

●品質確保のための規格取得

品質向上を着実に果たしていくため、さまざまな規格の取得に積極的に取り組んでいます。

品質マネジメントとしてISO9000シリーズ、包装分野の食品安全品質認証マネジメントシステムのHACCP9000を事業所単位で取得しています。

また、情報管理に関して、カードや証券・利用明細などを扱う分野ではITセキュリティ認証(ISO/IEC15408)、個人情報保護(プライバシーマーク)、情報セキュリティ(ISO27001/ISMS)の取得も進めています。(p7参照)

品質方針

1. 「P&Iソリューション DNP」を掲げ、印刷技術と情報技術を融合し、顧客の課題を解決する世界最高品質水準の製品・サービスを提供し、そのレベルを維持、向上することで、顧客の信頼を獲得する。
2. 環境に優しい安全な製品・サービスの提供を使命とし、あらゆる企業活動を通じ、環境負荷極小化を目指す。
3. 世界最先端レベルの製造技術を開発し、世界最高水準のムダのない生産システムを構築する。
4. この目的を達成するために、すべての従業員が一体となり、社内外との「対話」を欠かさず、「よく見、よく聞き、よく考え」、顧客の継続的な満足を得る品質システムの維持、及び継続的な改善活動を行う。

インテル コーポレーションよりPQS賞受賞

PQS(プリファード・クオリティ・サプライヤー)賞はインテルの成功に貢献した製品とサービスの供給において優れた成績を収めた企業に贈られる賞です。この受賞は、フォトマスクに関する供給努力が評価されたものです。

「DNPは、インテルに対する技術協力、マスク製品の供給、および事業継続といった面において、すばらしい対応をしてきました。PQS賞の受賞は、DNPの卓越性と継続的改善の成果を示すものです。DNPの結果志向と顧客志向を高く評価しますとともに、今回の受賞を心よりお喜び申し上げます。」

(インテル コーポレーション 技術製造統括本部 副社長兼インテルマスク部門技術部長のチャン・ヤン氏のコメント)

授賞式

※【モノづくり21活動】
DNP21世紀ビジョンの実現に向けて、市場構造変化に適応した筋肉質のモノづくり体質をつくるためのグループ一丸となった活動。利益拡大とともに資産効率を高めるモノづくりを行うために、常に改善し、維持、継続できる強い体質をつくる。

Web版CSRレポートのご案内
http://www.dnp.co.jp/csr/2007/35.pdf

Webサイトにて、さらに詳しく情報を開示しています。
- 品質確保のための規格取得：
  ISO9000シリーズ取得状況、HACCP-9000取得状況
- 危機発生時の行動計画策定への取り組み：
  地震リスク診断調査の推進
- ユニバーサル社会の実現を目指して：
  包装設計指針～USE・FULL® Packaging～

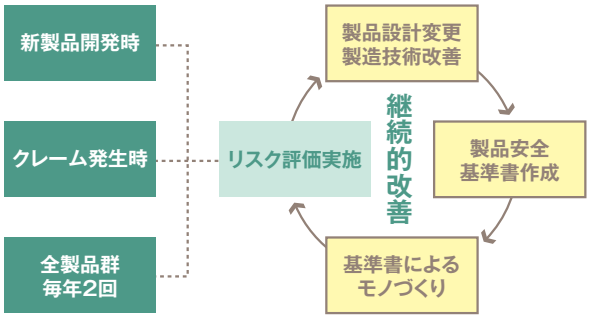
●製品安全への管理体制

製品に求められる規格や法の規制に適合することはもちろん、製品の安全性について顧客のニーズと期待を上回る製品を提供することで、企業としての社会的責任を果たすことを基本方針としています。

製品安全への取り組みは、継続性が重要です。年2回すべての製品群に対してリスク評価を実施し、その結果に応じて、安全性を確保するための設計変更や技術の改善を行い、製品安全基準書として文書化し運用しています。

また、1994年からPL（製造物責任）研修を実施。2000年度からは、社内ネットワークによる研修を開始し、ネットワークラーニングの修了者は、延べ14,058名に達しました。

製品安全マネジメントシステムモデル



●生活用製品の新たな安全対応に向けて

2007年5月に施行された改正「消費生活用製品安全法」は、一般消費者が生活の中で使用する製品を対象に、製品事故に関する情報の収集および提供などにより事故の再発防止を図ることを目的とするものです。DNPグループでは製品の安全に関する統括組織としてDNPグループ製品安全委員会を設置し、万一製品事故が発生した場合にはすべての情報が集約される体制を確立しています。また、事故対策本部の設置や情報の公開など、被害の拡大を防ぐために迅速かつ適切な対応を行うための「DNPグループ製品安全規程」を定めています。

DNPグループでは、消費生活用製品に限定せずに、すべての製品を対象とした製品安全管理体制を推進します。

●危機発生時の行動計画策定への取り組み

大規模自然災害や火災事故などの危機発生時に、長期にわたって機能・役割を中断させてしまうことは、顧客をはじめ、さまざまなステークホルダーに甚大な影響や迷惑をかける恐れがあります。そのような場面に備えて、危機発生時の行動計画であるBCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）の策定を進めています。

最も懸念されている地震発生時のリスクについて、地震リスク診断調査にもとづき、想定される影響を具体的に抽出し、事業継続に必要な対策の検討を行っています。すでに国際的取引が多く、他社を含めた代替生産が困難で、社会に与える影響度合いが大きいなどの観点から、エレクトロニクス部門の策定を終えており、現在、情報システム部門とビジネスフォーム部門（p9参照）の策定作業を進めています。

●ユニバーサル社会の実現を目指して

高齢者や妊産婦、子どもをはじめ、あらゆる人々にとって安全で快適な製品づくりを目指して、本社にユニバーサルデザイン（以下、UD）の推進組織を設置し、印刷において重要な“色のUD”や情報を正確に伝える印刷物の実現などに取り組んでいます。とくに包装分野においては、包装設計指針にある「UD5原則」に則り、設計・開発・デザインのすべての段階で、わかりやすい表現や使い勝手の向上に考慮して、生活者のみなさまに喜んでいただけるようなパッケージづくりを行っています。

また、これらの取り組みを「第2回国際ユニヴァーサルデザイン会議2006in京都」で紹介するなど、UDの普及活動にも努めています。

サプライヤーとともに誠実な活動を推進するために

DNPは自らの価値創造、そして顧客の価値創造へのソリューション提供を進めるとともに、バリューチェーン全体が社会適合性を高めた活動になるように努めています。どのように優れた製品・サービスであっても、その製造プロセスや材料調達プロセスで、社会の規範から逸脱したり、社会に迷惑をかけるようでは意味がないからです。高い価値創造と高いコンプライアンス意識の両立を目指し、多様なマネジメントを進めています。

●DNPグループの購買方針

DNPでは、当社の使用する原材料・機械・建築物などを供給いただくサプライヤーと協力しながら、社会・DNP・サプライヤーがともに持続可能な成長を果たしていくために、2006年3月に「調達基本方針」を改訂しました。また、グループ共通の「DNPグループCSR調達規準」を制定しています。

調達基本方針

公正： サプライヤーの選定にあたっては、品質・価格優位性・納期の確実性・アフターサービス・信頼性・技術力を総合的に勘案し、公正な競争原理に則って選定します。

機会均等： 調達にあたっては、既存のサプライヤーの枠内にこだわらず、また国の内外を問わず経済的で質の高い製品であれば、積極的に購入するべきと考えています。

相互発展： 公正な取引を通じ、サプライヤーの方々と相互信頼関係を構築すべく努力するとともに、互いに発展できる関係でありたいと考えています。

社会的責任： 取引にあたって、当社とサプライヤーの方々双方が、全ての法律・規則・商習慣を理解尊重し、労働条件・資源保護・環境保全などへの配慮を怠らず、社会的責任（CSR）を全うすべきであると考えています。

DNPグループCSR調達規準

「DNP」と「DNPへの原材料・機械・建築物等のサプライヤー」は、国内外の全事業場および協力会社において、以下の事項を遵守し、企業の社会的責任（CSR）を遂行していきます。

（1）法令・社会規範の遵守

●企業倫理方針・規定などを定め、法令・社会規範を遵守させる施策を推進する。

（2）環境保全・製品安全

●従業員・近隣住民に対して安全で衛生的な環境を提供する。

●廃棄物の最終処分までの流れを「廃棄物の処理および清掃に関する法律」等の関連法規・条例に則り厳正に管理している。

●環境負荷の低い部品、材料、資機材、事務用品などを優先購入している。 ※DNPのグリーン購入の取り組みはp48に記載

●「環境基本法」、「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律（略称：PRTR法）」などの環境関連法規 およびDNPグループの化学物質管理基準に則り、化学物質の適正な管理をおこなっている。

（3）労働に関わる事項※の遵守

●従業員に対する機会均等、差別の撤廃、および人権への配慮を行っている。

●児童労働・強制労働等の非人道的な労働行為を防止する仕組みがあり、実践されている。

（4）情報セキュリティ遵守

●個人情報・社外との取引において知り得た機密情報などの情報セキュリティについて、基本方針・社内規則などを制定し、社員教育も含めて情報流出の防止を徹底している。
→関連法規（個人情報保護法・不正競争防止法）

（5）内部通報者保護

●問題の未然防止・早期発見のための内部相談窓口を設けており、相談者が不利益を被らない措置をとっている。
→関連法規（公益通報者保護法）

（6）公正な競争ルールの遵守

●会社法・独占禁止法等の関連法規を遵守し、公正な競争ルールにもとづいた企業活動を行っている。
→ 関連法規（商法・会社法・独占禁止法・下請代金支払遅延等防止法）

※【労働に関わる事項】
労働基準法（児童労働の禁止・強制労働の禁止・適正な労働時間と休暇制度・差別撤廃）・労働安全衛生法（職場の安全衛生）・男女雇用機会均等法（雇用機会均等）・最低賃金法（適正な最低賃金）

Web版CSRレポートのご案内
http://www.dnp.co.jp/csr/2007/37.pdf

Webサイトにて、さらに詳しく情報を開示しています。
●サプライヤーとともに誠実な活動を推進するために：
DNPグループからサプライヤーへの要望事項

●サプライヤーへの説明会と調査活動

DNPでは、「CSR調達規準」の遵守を呼びかけるため、2006年5月から8月にかけて、3,300社のサプライヤーを対象に、東京など全国8都市で延べ28回にわたる説明会を開催しました。

また、説明会の開催にあわせて、「CSR調達規準」の遵守状況に関する定期調査を実施しました。この定期調査では、管理体制（ISO取得状況）、環境（化学物質管理、廃棄物管理、安全衛生対策など）、社会的責任（法令遵守、人権尊重、リスク管理など）といった項目について確認をしました。

DNPとすべてのサプライヤーが一丸となり、持続可能な社会の実現に向かって、積極的に取り組みを推進していくために、2007年度も遵守状況の定期調査を実施します。また、実地調査やセミナーの開催などの取り組みも検討しています。

DNPの取り組みについて、
サプライヤーの反応を聞いてみました。

●DNPと各地で取引を行っており、グループをあげてCSR調達規準に対応している。現在計画を立て社内で進行中である。

●ちょうど、ISOの取得を会社として推進するタイミングでもあったことから、DNPのCSR調達規準が後押しする形となった。

●CSRという概念は今までも意識していたが、調査表の内容を見ると今まで意識していなかった部分があった。内部統制や新会社法の流れと共通する部分があり、今期の制度改正の原因のひとつになっている。

●化学物質の管理は厳重に行っている。DNPからの化学物質調査を機に他社に納品する製品にも同様の管理を行うようになった。

サプライヤーコメント

「強い信頼関係のもと、ともに社会に貢献していきましょう」

当社は、長年にわたり包装用、工業用フィルム製品を中心とした化成品などを通じて、DNPと、日頃から強い信頼関係で結ばれています。

当社の基本理念である「道理に生きることが、即ち繁栄につながる」という「順理則裕」はCSRの原点であり、ステークホルダーに対する行動規範です。DNPは、「CSR調達規準」で、サプライヤーとともに、社会的責任を果たす姿勢を表明されています。当社は、パートナーとして、環境負荷を低減した製品の開発、グリーン調達を進めるとともに、持続可能な社会の構築に貢献するよう取り組んでまいります。

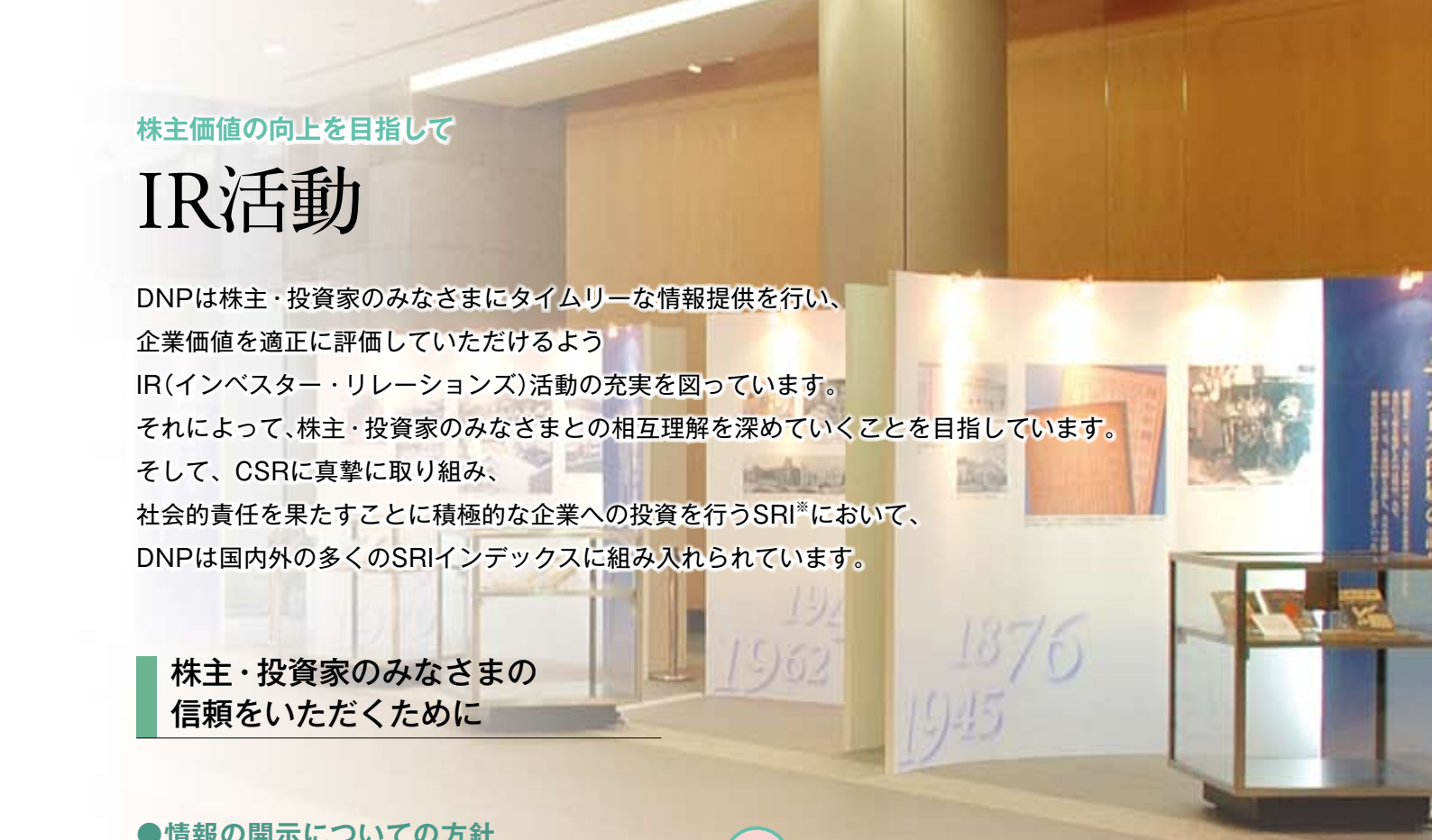
東洋紡績株式会社
環境・安全部マネジャー
御池 良一氏

サプライヤーコメント

「説明会の後、さらにCSRへの取り組みが高まりました」

当社は包装資材の加工・販売業で、今年で創立53年になります。DNPには、特殊紙や各種包装資材などを納入しており、得意先のCSR調達規準を遵守することは非常に重要かつ当然のことであると考えています。とくにDNPの説明会の後は、当社においても朝礼やミーティングの際など、ことあるごとに社員にCSRの重要性を説明し、全社で意識を高めていくように取り組んでいます。環境への取り組み（ISO14001取得済）をはじめ、今後はインターンシップ（学生の就業体験）受け入れなど、「売り手よし、買い手よし、世間よし」の精神で社会に貢献していく所存です。

関東加工紙株式会社
代表取締役社長
根岸 正一郎氏



株主価値の向上を目指して

IR活動

DNPは株主・投資家のみなさまにタイムリーな情報提供を行い、
企業価値を適正に評価していただけるよう
IR(インベスター・リレーションズ)活動の充実を図っています。
それによって、株主・投資家のみなさまとの相互理解を深めていくことを目指しています。
そして、CSRに真摯に取り組み、
社会的責任を果たすことに積極的な企業への投資を行うSRI※において、
DNPは国内外の多くのSRIインデックスに組み入れられています。

株主・投資家のみなさまの信頼をいただくために

●情報の開示についての方針

DNPは、株主・投資家のみなさまに、透明性・公平性・継続性を基本に適時適切な情報提供を行うため、ディスクロージャーポリシーにもとづいて情報開示を行っています。

●国内での情報提供

年間300回を超える個別ミーティングを行うほか、投資家のみなさまの関心の高い事業や製品については、工場見学会や50～100名規模の戦略・技術セミナーを開催しています。アニュアルレポート(年次報告書)とデータブックは英語版と日本語版を制作するなど、情報提供の充実に努めています。

また、適時適切な情報開示の充実を図るため、2006年5月に情報開示委員会を設置しています。

●海外への情報提供

海外に向けては、テレビや電話を活用したミーティング、インターネットによる情報提供を行い、海外投資家の要望に応えています。

●株主総会での情報提供

株主総会では、株主のみなさまにDNPへの理解をより深めていただくために、展示パネルや映像で会社案内や活動内容の紹介を行っています。

ディスクロージャーポリシー

(1)情報開示の基準

当社は、金融商品取引法等の関係法令および東京証券取引所の定める「適時開示規則」に従い、迅速に情報の開示を行います。また、適時開示規則に該当しない情報につきましても、当社をご理解いただくうえで必要または有用と思われる情報についても迅速かつ積極的に情報開示を行ってまいります。

(2)情報開示の方法

適時開示規則に該当する重要情報は、同規則に従い東京証券取引所への事前説明後、同取引所の提供するTDNet(適時開示情報伝達システム)ならびに報道機関を通じて公表するとともに適時に当社ホームページ上に掲載いたします。また、当社へのご理解を深めていただけると思われる情報につきましても、報道機関や当社ホームページを通じて適時に情報の提供を行います。

(3)沈黙期間

当社では、決算発表前に「沈黙期間」を設けて、公平性を確保するため、決算に関するコメントやお問合せへの回答を控えさせていただきます。ただし、「沈黙期間」中であっても、業績に大きな変動が予想されることが判明した場合には、速やかに情報開示を行います。なお、すでに公表されている情報等に関するご質問につきましては対応いたします。

※【SRI】
Socially Responsible Investment。CSRに真摯に取り組み、持続可能性のある企業を投資先として選択をする投資手法

Web版CSRレポートのご案内
http://www.dnp.co.jp/csr/2007/39.pdf

Webサイトにて、さらに詳しく情報を開示しています。
●株式情報:
発行済株式総数、当期末現在株主数、所有数別分布状況、所有者別分布状況

株主のみなさまへの安定配当、機動的な資本政策の推進について

●株主のみなさまへの利益還元

DNPは、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要政策と位置づけています。利益還元策のひとつとして、配当は、業績や配当性向などを勘案し、安定配当を行うことを基本としています。

2007年3月期は、1株につき前期より6円増配し、年間配当金は32円、連結配当性向は41.0％で、2003年3月期から5期連続の増配となりました。

●自己株式の取得

従来から株主価値向上策の一環として、増配とともに自己株式の取得を実施しています。手元流動性や当面の資金需要を勘案し、2006年3月期までに約5,300万株を取得してきました。

2007年3月期においても1,065万株を194億円で取得。5期連続、累計では6,352万株、1,031億円の買い入れを実施しています。自己株式の消却については、2006年3月期までに1,900万株、2007年3月期においては1,000万株(165億円)を消却しました。これで3期連続、累計で2,900万株を消却し、消却後の発行済株式総数は7億3,048万693株となりました。

SRIインデックスへの組み入れ

DNPは、海外のSRIインデックスである「Dow Jones Sustainability Indexes(米国)」、「FTSE4Good Index Series(英国)」、「Ethibel Sustainability Indexes(ベルギー)」および国内の「モーニングスター社会的責任投資株価指数」に組み入れられています。

また複数のSRIファンドの構成銘柄となっています。

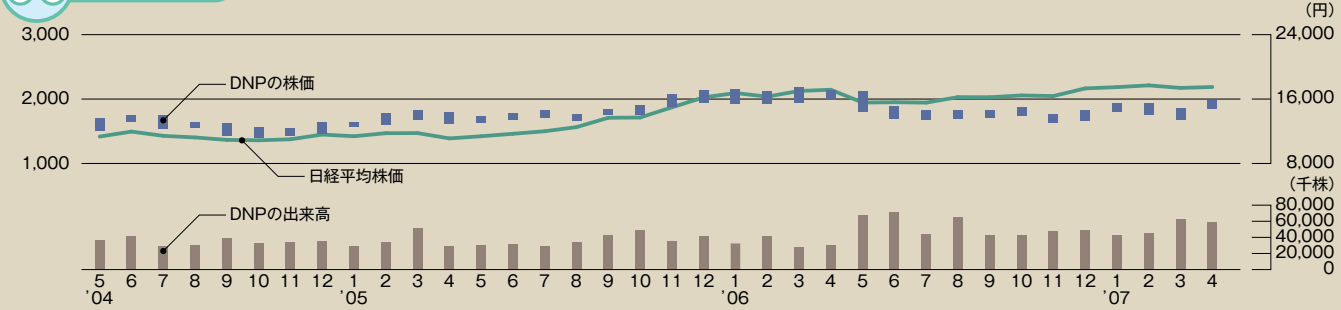
ETHIBEL MEMBER OF THE ETHIBEL SUSTAINABILITY INDEXES
http://www.ethbel.org/

FTSE4Good
http://www.ftse.com/ftse4good/index.jsp

Dow Jones Sustainability Indexes Member 2006/07
http://www.sustainability-index.com/

MS-SRI
http://www.morningstar.co.jp/sri/index.htm

株価の推移



社会の一員として

社会貢献活動

「私たちは、社会とともに生きる良き企業市民として社会との関わりを深め、
社会のさまざまな課題の解決や文化活動を通じて社会に貢献していきます」
DNPグループ行動規範は、こう謳っています。
2007年5月、利益還元にとどまらない多面的な視野を持った
「DNPらしい」活動をモットーに、より幅広い活動を行うため、
「DNPグループ社会貢献活動方針」を制定しました。
私たちは社会の一員として、着実に社会貢献を進めていきます。

DNPグループ社会貢献活動方針（概要）

DNPグループは、社会が抱えるさまざまな課題を解決し、豊かな社会の実現とその持続可能な成長に貢献していきたいと考えています。そのため、事業活動を通じて有益な製品やサービスを社会に提供することにより、社会貢献を推進していきます。それに加えて、私たちが持っている経営資源（人材、知識、技術、施設など）を有効に活用し、労使協働はもとより、外部の組織とも連携・協働を図りながら、より良い社会の実現に向けて広く貢献していきます。

また、社員の社会貢献活動への自発的な参画は、社会にとって有益であるだけでなく、社員個人の人間的な成長や自己実現にもつながるため、DNPグループは、社会貢献に関わる社員の活動を支援します。

私たちDNPグループは、社会の一員として、ひとつずつ着実に社会貢献に取り組みます。

【活動テーマ】

●自然を愛する心を持って

→領域：「環境保全」

●広い視野を持って

→領域：「地域社会・国際社会への貢献」

●次世代の発展に向けて

→領域：「学術・教育・次世代育成」「情報社会の発展」

●こころ豊かな社会を目指して

→領域：「芸術・文化の振興」

●人道的な立場からも

→領域：「人道支援・災害復興支援」

第2回展 古代ギリシャの小像、タナグラの優美
外衣を纏った女性／紀元前330-200年頃／高さ25.3cm／パリ、ルーヴル美術館蔵　©Photo DNP/René-Gabriel Ojéda

Web版CSRレポートのご案内
http://www.dnp.co.jp/csr/2007/41.pdf

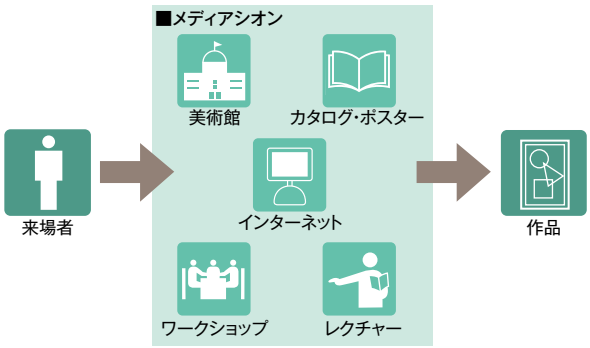
Webサイトにて、さらに詳しく情報を開示しています。
●デザイン・アートを通じたメセナ活動：
メセナ活動関連の講演会、メセナ活動関連のWebサイト

デザイン・アートを通じたメセナ活動

●「ルーヴル - DNP ミュージアムラボ」開設

フランス・ルーヴル美術館とDNPによる共同プロジェクト「ルーヴル - DNP ミュージアムラボ」を、2006年10月、東京・DNP五反田ビルに開設しました。人と作品をつなぐ、美術鑑賞の新しい「メディアシオン」(フランス語で「媒介」)を生み出す試みにより、美術の知識を持たなくても作品を堪能していただけることを目指しています。

ルーヴル美術館のコレクションの展示に加え、映像・情報技術を組み合わせたマルチメディア・コンテンツ、レクチャーやワークショップなどのアクティビティ体験、インターネットなどさまざまなメディアシオンを通じて、多くの方々に美術を楽しんでいただいています。



第1回展 テオドール・ジェリコー《銃騎兵》展示会場　©Photo DNP

第三者コメント

「美術鑑賞の新しい楽しみ方を、探求していきましょう」

ルーヴル - DNP ミュージアムラボ・プロジェクトは、私にとって非常に重要なプロジェクトです。北島社長と私が共に開会を執り行った、「ジェリコーの《銃騎兵》」と「古代ギリシアの小像、タナグラの優美」の二回の展示では、ルーヴル、DNP双方のチームの協力の下、非常に野心的な展示を実現できたと思っています。

DNPと提携して行うこのプロジェクトは、ITを駆使した美術鑑賞の分野に於けるルーヴル美術館の探求と課題のなかで、非常に重要なもののひとつに数えられます。ミュージアムラボでは、コミュニケーション、教育、作品解説、パネル、オリエンテーションなどの、今までにないまったく新しい形態を実験することができ、またそれは、私達が未来の美術館のあり方を考える材料となっています。この革新的なプロジェクトのおかげで、私達は五反田を訪れる観覧者だけでなく、パリはもちろん世界中で、ルーヴルが優れたパートナーシップ活動や展覧会に参加する国々での、観覧者とのコミュニケーション法を日々改善していくことができます。

このプロジェクトのおかげでルーヴルは様々なことを学んでいます。

●美術館という場におけるテクノロジーの新しい使用法を実験する。
●テクノロジーを前にした観覧者の反応についての知識を増やす。
●将来のためのルーヴル内部におけるノウハウを創造する。

展示の回を重ねる毎に、我々がそれぞれ持つノウハウの境界を拡げているルーヴル - DNP ミュージアムラボ。私は、2009年までに毎回春と秋に開催されるこれからの展示を、大いに楽しみにしています。

ルーヴル美術館館長
アンリ・ロワレット 氏

●ggg20周年を記念した特別企画展

1986年に設立されたggg（ギンザ・グラフィック・ギャラリー）の20周年を記念して、2007年1月から2月まで、「EXHIBITIONS : Graphic Messages from ggg & ddd 1986－2006」を開催しました。gggとdddギャラリーにこれまでに出展した作家、25ヵ国、166名より、この20年間に制作された代表作品とメッセージを寄せていただきました。gggはグラフィックデザイン専門ギャラリーとして内外のデザイナーの作品を展示し、企画展は2007年3月までに249回を数え、来場者は累計で81万名を超えました。

ggg（ギンザ・グラフィック・ギャラリー）
東京都中央区銀座7-7-2DNP銀座ビル1階
●設立年／1986年
●累計入場者／81.5万名

dddギャラリー
大阪府大阪市西区南堀江1-17-28なんばSSビル1階
設立年／1991年
累計入場者／22万名

CCGA（現代グラフィックアートセンター）
福島県須賀川市塩田宮田1
設立年／1995年
累計入場者／5.9万名

「今日の日本のポスター展」を欧州4ヵ国で開催

日本のグラフィックデザインを世界の人々に紹介する巡回展「今日の日本のポスター展」を、2006年2月から2007年11月まで、ドイツ、スイス、チェコ、ポーランドの国公立美術館・博物館6館で開催しています。

DGA（DNPグラフィックデザイン・アーカイブ）が所蔵する、日本のグラフィックデザインの先駆者から若手までの作品128点を展示。開催各国から日本のグラフィックデザインの魅力と高度な印刷技術に称賛の声が寄せられました。

「今日の日本のポスター展」ポスター

国内における社会貢献活動

●「子どもの安全を見守る運動」を推進

北海道コカ・コーラボトリング

子どもたちが狙われ被害を受ける犯罪が激増しています。北海道コカ・コーラボトリングは、「子どもの安全を見守る運動」を推進していくことを北海道へ政策提案し、道民運動として採択されました。ポスター(10,000枚)と車両ステッカー(11,000枚)を「北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり推進会議」(会長:高橋はるみ北海道知事)に寄贈し、道民運動として広がりつつあります。

北海道コカ・コーラボトリングもグループをあげて積極的にこの運動に参加。全道の事業所と車両(約1,200台)にポスターやステッカーを掲出して、子どもの安全を見守っています。

角野社長から高橋知事へ寄贈

ステッカーの貼られたルートカー

●キッザニア東京に「印刷工房」を出展

日本初の子ども向け“お仕事体験タウン”として、2006年10月にオープンしたキッザニア東京(Kidzania Tokyo)にオフィシャルスポンサーとして「印刷工房」を出展しました。ここで、子どもたちはグラフィックデザイナーとして、環境をテーマにしたポスターなどをパソコンでデザインし、印刷することができます。

印刷工房

●UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)に寄付

2006年4月と10月に実施した労使共同の社内イベントにおける模擬店収益金の一部と、福利厚生施設の募金箱に寄せられた募金を特別非営利活動法人 日本UNHCR協会を通じてUNHCR※に寄付しました。

感謝状

●市谷の区道「大日本印刷通り」の拡幅整備

地域の環境を改善するため、新宿区とともにDNPの市谷工場から外堀通りまでの区道の拡幅整備と相互通行化を行いました。

この道路は排水性に優れ、水はね防止や走行騒音を低減する効果を持ち、歩道は滑りにくく歩きやすい構造となっています。また、緑化や電線の地中化にも取り組むなど、歩行者の安全や環境、景観に配慮した道路となっています。

大日本印刷通り

※【UNHCR】
迫害や紛争などによって故郷を追われた難民の人々を保護・援助し、国際社会へ難民問題の解決を働きかけることを目的に活動

海外における社会貢献活動

●『シンガポール百科事典』刊行への協力

テン・ワ・プレス

シンガポールのテン・ワ・プレスは、書籍の印刷・製本、紙器製品を取り扱っています。テン・ワ・プレスでは、シンガポール独立40周年記念の政府文化事業として行われた『シンガポール百科事典』刊行に際して、寄付および無償印刷による総額S$100,000の協力をしました。2006年9月11日にはシンガポール大統領官邸において、刊行セレモニーが開催されました。

刊行セレモニー（右：ナーザン大統領）

●リサイクル&チャリティ活動

テン・ワ・プレス

シンガポールでは昨年より、国および地区団体によるリサイクル＆チャリティ活動が推進されています。テン・ワ・プレスでは、シンガポール南西地区において、地域の恵まれない子どもたちへの支援のため、リサイクル活動（古着230kgと古紙300kgの回収）を行うとともに、従業員からの寄付S$11,244と会社からの補助S$3,756の合計S$15,000を寄付しました。

社員クローズアップ

「現地に溶け込みながら社会貢献活動をしています」

海外事業を円滑に進めるには、その土地の人々の生活や考え方を理解することが不可欠で、CSR活動は大変重要です。シンガポールは小さな国だけに、居住する人々全員で国を支えていこうという意識がもともと高く、ボランティアが根づきやすい環境にあります。お祭りが大好きという国民性も手伝って、イベント活動にはローカルスタッフが積極的で、社内の士気高揚にも繋がっています。テン・ワ・プレスではあらゆる機会を捉え、地域との連携を深めていきたいと考えています。

テン・ワ・プレス
社長
高倉 真

カラワン工業団地自治会を通じ、地域を支援（DNPインドネシア）

DNPインドネシアは、カラワン工業団地の自治会メンバーとして地域支援プログラムを支えています。カラワン工業団地自治会では毎月、周辺地域の乳幼児に栄養食を支給しており、2006年は年間1,805名にビスケットやミルクなどを支給しました。また、東南アジアで流行している蚊を媒介とするデング熱を防止するための薬剤散布も行っています。

栄養食支給

デング熱薬剤散布

社会の一員として

2006年度CSR関連受賞・評価

DNPのCSR活動に対して、報道機関、ビジネス界をはじめ、数々の団体や機関から、
評価をいただきました。これからも、いっそうの努力をしていきます。

年月	評価名／受賞者	主催・調査団体
2006年6月	SID（Society for Information Display）2006 Display Component of the Year 金賞（Crystal Illusion Screen）	Society For Information Display
2006年6月	「世界企業ランキング500」2006年版 総合世界35位、CSR世界28位	ニューズウイーク日本版
2006年8月	2006年「働きやすい会社」ランキング 3位／252社中	日本経済新聞社
2006年9月	第30回木下賞 包装技術賞	社団法人 日本包装技術協会
2006年9月	第8回自動認識システム大賞 入賞 非接触ICタグによる衣料用生地原反の個別管理システム	社団法人 日本自動認識システム協会
2006年9月	Product of the Year 2006 The Supernova Screen™（日本名 JETBLACK™）	the Confederation of Danish Industries（デンマーク）
2006年11月	2006年「推薦社内報」「推薦映像社内報」 「推薦社内報」ビジュアル賞 「推薦映像社内報」コミュニケーション賞	社団法人 日本経済団体連合会
2006年12月	第10回環境経営度調査 総合19位／1,741社中、海外20位	日本経済新聞社
2007年1月	第3回「企業力格付け」6位／272社中	日刊工業新聞社
2007年1月	2006年日経優秀製品・サービス賞 優秀賞 日経産業新聞賞 ICタグ・PHS利用の物流履歴管理システム「トレイルキャッチ」	日本経済新聞社
2007年3月	プリファード・クオリティー・サプライヤー賞（PQS賞）受賞 （p34参照）	インテル コーポレーション
2007年3月	「第4回モノづくり部品大賞」 電気・電子部品賞	日刊工業新聞社
2007年3月	第6回「企業の社会的責任調査」 東証一部上場企業 2位／561社中	株式会社インテグレックス

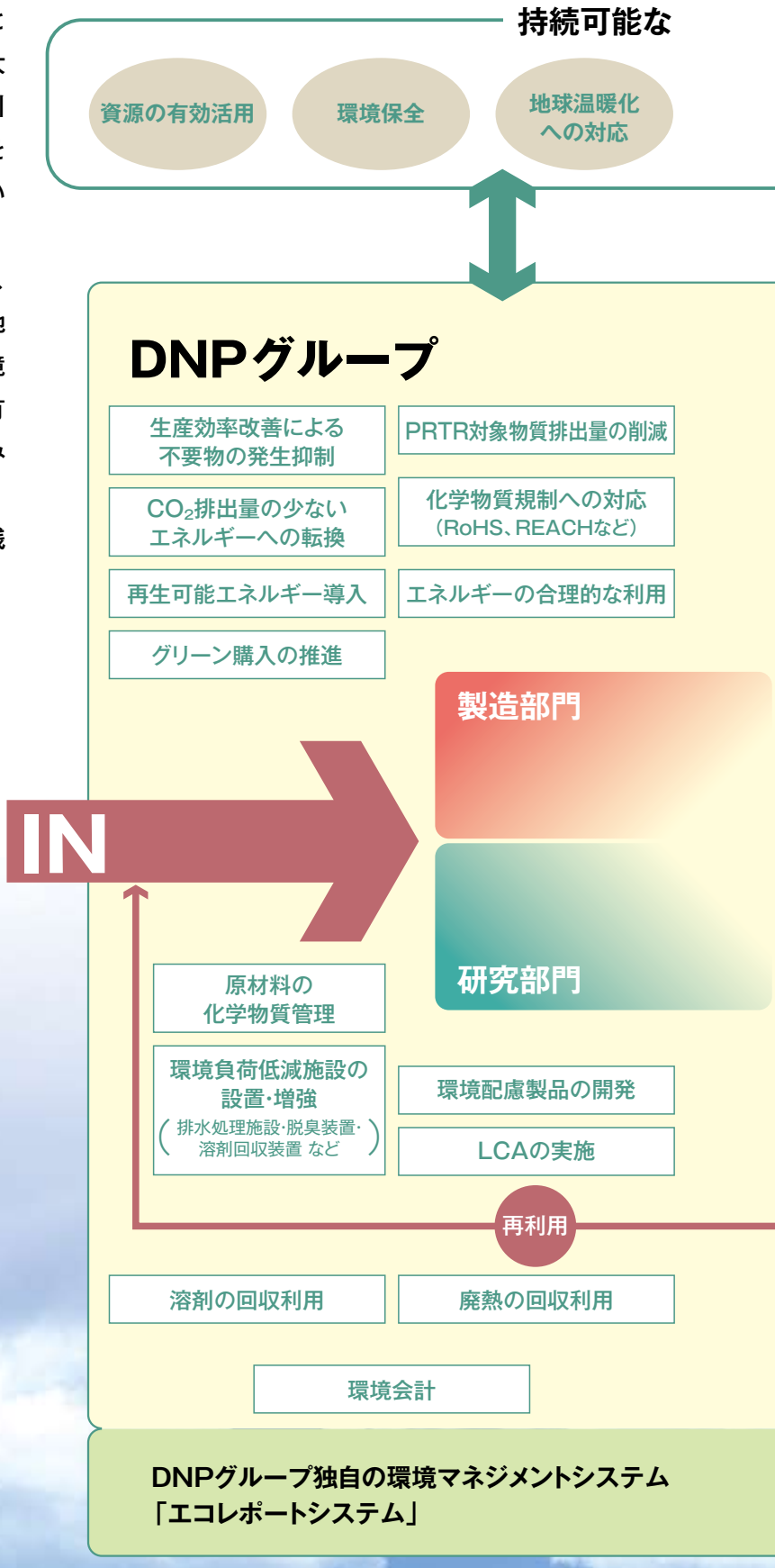
環境保全と持続可能な社会の実現に向けて

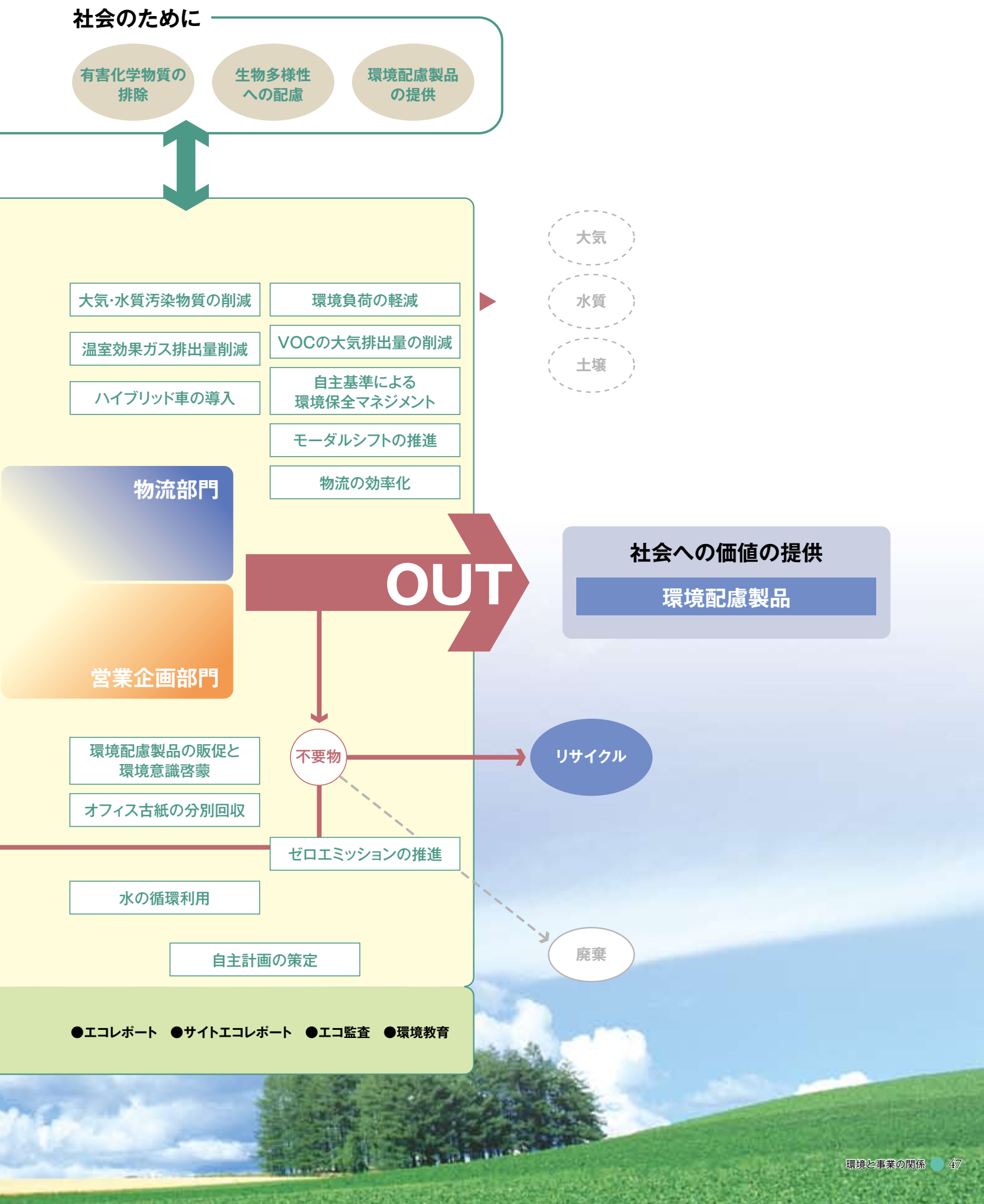
環境と事業の関係

私たちは、モノづくり企業として、地球環境との共生をたえず考えています。自然の恵みを大切にし、自然との共生を図りながら、次世代に引き渡すこと。環境の世紀といわれる21世紀を生きる私たちが、最優先で取り組まなければいけない課題です。

今、地球のためにできることをしようと、DNPグループ行動規範に「私たちは、美しい地球を次世代に受け渡していくために、地球環境を破壊したり汚染することなく、また資源の有効活用に努めます。」と掲げて、一日一日を積み重ねています。

人類の繁栄と未来を守るため、先んじて実践する企業でありたいと願っています。




社会のために
有害化学物質の排除
生物多様性への配慮
環境配慮製品の提供
大気
水質
土壌
大気・水質汚染物質の削減
温室効果ガス排出量削減
ハイブリッド車の導入
環境負荷の軽減
VOCの大気排出量の削減
自主基準による環境保全マネジメント
モーダルシフトの推進
物流の効率化
物流部門
営業企画部門
OUT
社会への価値の提供
環境配慮製品
環境配慮製品の販促と環境意識啓蒙
オフィス古紙の分別回収
不要物
リサイクル
ゼロエミッションの推進
水の循環利用
廃棄
自主計画の策定
●エコレポート ●サイトエコレポート ●エコ監査 ●環境教育

環境保全と持続可能な社会の実現に向けて

持続可能な社会の実現のために

**環境負荷の低減を実効性あるものとするために、
「DNPグループグリーン購入方針」にもとづき原材料の選定や購入を行い、
また製造工程上の不要物の削減と有効利用に取り組んでいます。
環境に配慮した製品の要望が増える中、
リサイクルしやすい意匠や機能の開発、バイオマス素材の活用など、
DNPが参画した製品が次々と世の中に広がっています。**

原材料の購入から環境に配慮しています

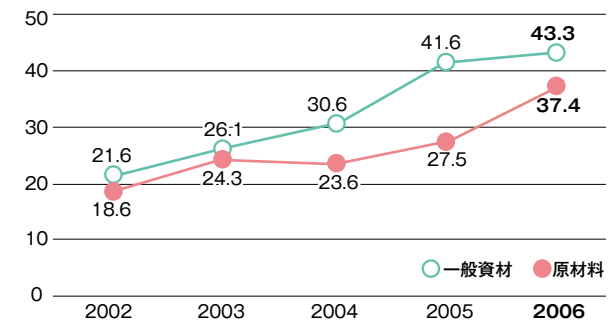
社会に有益で安心して使っていただける製品・サービスを提供するため、環境負荷ができるだけ低い原材料を選定し、優先購入を行うとともに、原材料に含まれる化学物質の管理・低減に取り組んでいます。

●グリーン購入の推進

DNPでは、製造の上流プロセスや事業全般の環境負荷を低減させ、DNPが提供する製品の環境負荷の低減にも貢献するために、できるだけ環境に負荷のかからない部品、材料、資機材、事務用品などを選択して購入する「グリーン購入」に取り組んでいます。また、環境保全に積極的に取り組んでいるサプライヤーから優先的に材料や資機材などを購入する取り組みも行っています。

環境対応品の購入比率

（単位：%）



DNPグループグリーン購入方針

DNPグループは、グリーン購入が環境配慮型製品の市場形成に重要な役割を果たし、持続可能な社会の構築に極めて有効な手段であることを認識し、資材・用紙の調達、建築・設備の発注に際して、関係部門と協力し、以下の指針にもとづき、その推進に努める。

(1) 資材の調達に際しては、次の要件を考慮する。
①環境や人の健康に被害を与えるような物質を含んでいない。
②資源やエネルギーの消費が少ない。
③持続可能な資源を使用している。
④従前のものより長期使用や再使用が可能である。
⑤再生された素材や再使用された部品を多く使用している。
⑥廃棄されるときに処理や処分が容易である。

(2) 資材・用紙の調達および建築・設備の購入に際しては、積極的に環境保全に取り組んでいる業者に優先的に発注する。

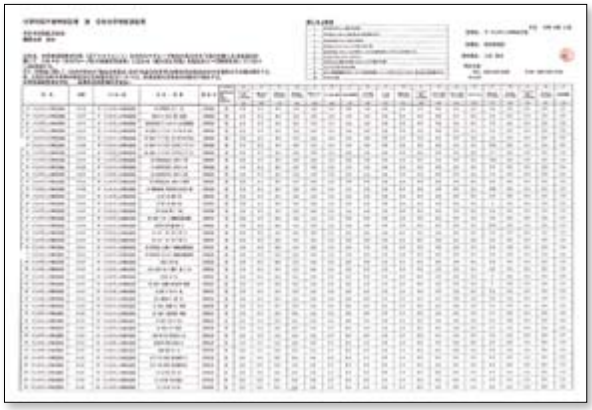
(3) 事務用品の選択に際しては、エコマーク品の優先的購入を行うとともに、グリーン購入ネットワークが制定したガイドラインに従い選定する。購入用品でエコマークやグリーン購入ネットワークガイドラインが未制定のものは上記(1)を準用する。

●製品の安全と環境に配慮

DNPでは、製品の安全性を高めていく活動の一環として、EU(欧州連合)のRoHS指令や環境保全に関わる各種の法規制、顧客からの要望を踏まえ、原材料に含まれる化学物質の把握・管理に取り組んでいます。

原材料の購入先に対して、原材料に含まれる化学物質の含有量を調査し、2004年に含有化学物質のデータベース化を完了しました。使用している化学物質を製品ごとに把握し、管理を強化できるとともに、決められた基準内で製品を製造する仕組みを整えました。

新規に購入する場合は、その都度調査票によって、サプライヤーより報告を受け、また新規に取引を開始する会社に対しては、取引口座を開設する際、化学物質含有調査の趣旨を説明し、納入する製品に関して調査票の提出を求めています。



化学物質不使用保証書 兼 含有化学物質調査票

環境ラベル認証

●製品の環境情報を適切に提供

DNPでは、顧客や生活者に製品の環境情報を適切に提供するため、エコマークやCoC認証、EPDといった環境ラベルの認証取得や対象製品の拡販に取り組んでいます。エコマークとは、環境保全に役立つと認定された商品につけられるマークで、再生紙タイプのSメール(圧着はがき)で取得しています。CoC認証とは、環境に配慮して適切に管理された森林に与えられる「森林認証」を受けた木材を原料とし、管理された印刷物であることを示すための認証制度で、延べ10部門で認証を取得しています。また、EPDは、スウェーデン環境管理評議会が開発した環境製品宣言のプログラムで、第三者審査を受けたLCAデータを開示するシステムです。DNPでは昇華型と溶融型の熱転写記録材料でEPD認証を取得しています。

CoCおよびEPDの認証取得状況

認証の種類	取得の範囲	取得年月※	審査登録機関
FSC*1のCoC	DNP東海	2002.10	SGS*3
FSCのCoC	商印事業部	2003. 8	SGS
FSCのCoC	DNPメディアクリエイト関西	2003. 9	SGS
FSCのCoC	大日本商事	2003.12	SGS
FSCのCoC	包装事業部横浜工場	2005.12	SGS
FSCのCoC	DNP東北	2006. 3	SGS
FSCのCoC	市谷事業部	2006. 3	SGS
FSCのCoC	マルチプリント	2007. 4	SGS
PEFC*2のCoC	包装事業部	2004. 1	JIA*4
PEFCのCoC	DNP東海	2005. 9	SGS
EPD*5	昇華型熱転写記録材料(2種類)	2003. 3	JIA
EPD	溶融型熱転写記録材料(8種類)	2005. 6	JIA

※取得年月は、初回の登録年月です。

*1【FSC】 :森林管理協議会(Forest Stewardship Council)
*2【PEFC】 :欧州の森林認証プログラム(Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes)
*3【SGS】 :㈱エスジーエス・アイシーエス・ジャパン
*4【JIA】 :(財)日本ガス機器検査協会
*5【EPD】 :環境製品宣言(Environmental Product Declarations)

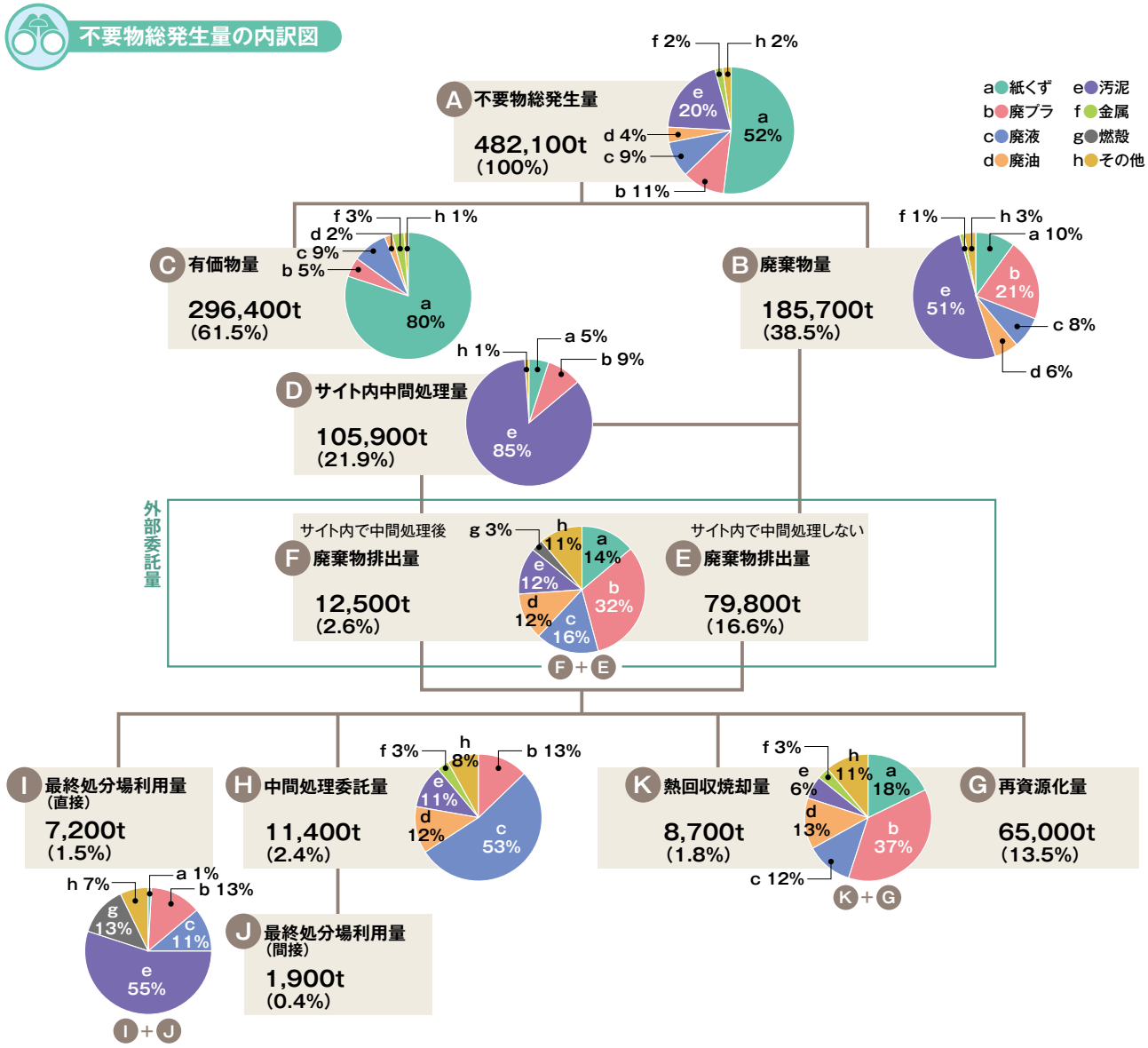
材料資源を循環利用

●製造工程の不要物の削減と循環利用

DNPグループでは、循環型社会の構築に貢献するため、「資源生産性の向上」と「不要物の再利用の推進」に取り組んでいます。これは、製造工程に投入する原材料を無駄なく使うと同時に、それでも発生する不要物をできるだけ再資源化することにより、限りある資源を有効に使おうとするものです。

資源生産性の指標として、廃棄物排出量原単位(廃棄物排出量(E+F)／生産高)および不要物発生率(不要物発生量※／材料投入量)を採用し、「モノづくり21活動」と一体をなして取り組んでいます。2006年度の廃棄物排出量原単位は0.189で、2005年度の0.185から悪化しました。これは、主としてエレクトロニクス部門の製品単価が下落したためです。

不要物総発生量の内訳図



※[不要物発生量]
不要物発生率の算出では、エレクトロニクス部門のみ主要原材料に起因する不要物を算入しています。

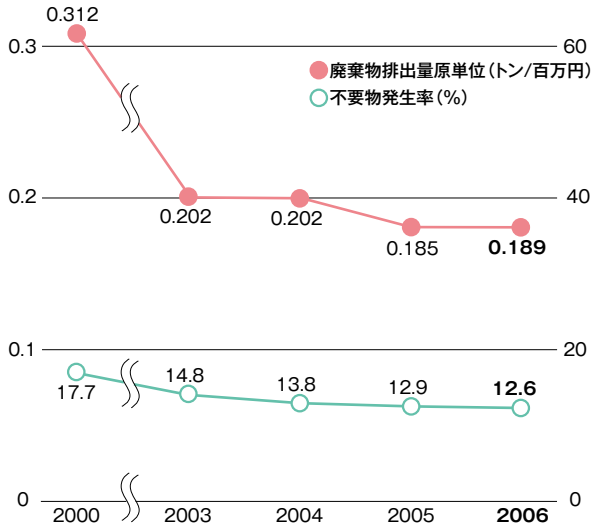
Web版CSRレポートのご案内
http://www.dnp.co.jp/csr/2007/51.pdf

Webサイトにて、さらに詳しく情報を開示しています。
●材料資源を循環利用：
不要物総発生量推移、廃棄物排出量推移、
古紙回収・古紙分別回収率推移、水の循環利用量推移、
雨水利用量推移、水のインプット・アウトプット量

一方、不要物発生率は12.6％で、2005年度の12.9％から改善しました。

不要物再利用推進の指標として、リサイクル率を採用し、さらに、ゼロエミッションを目指しています。ゼロエミッションとは、最終処分場利用率（最終処分場利用量（Ⓘ＋Ⓙ）／不要物総発生量（Ⓐ））を0.5％以下にする取り組みで、グループ全体では1.9％ですが、昨年度から6サイト増加の37サイトで達成しています。一方、リサイクル率は98.9％で、昨年度の98.5％から改善しました。しかし、廃プラ（94.5％）やガラスくず（76.1％）のリサイクル率が低いことが課題です。

廃棄物排出量原単位・不要物発生率



●オフィスでの古紙回収

オフィスから発生する紙の分別回収に取り組んでいます。2006年度の古紙分別回収率*1は71.2％で、目標の達成を維持しています。

DNPグループでは事業において関わりの深い「紙」について、従来から分別回収の集計を行ってきました。2006年度の集計サイト数は30です。

●水の循環利用

製品の洗浄や製造装置の加熱・冷却、建物の空調に使われる水などを繰り返し使用し、2006年度は5億6千万m^3の水を循環利用※しました。水の利用倍率*2は33.8倍でした。

また、C&IビルやDNPロジスティクス第2ビルでは、雨水の有効利用を行っています。2006年度の雨水利用量は5,200m^3で、家庭用バスタブ約2万杯分に相当します。トイレの洗浄や緑地の散水に使われる水の42％をまかないました。

＊1【古紙分別回収率】
古紙回収量÷｛古紙回収量+一般廃棄物量（缶、瓶、生ごみを除く）｝×100

＊2【水の利用倍率】
（製品量+排水量+蒸発量+循環利用量）÷水使用量

※【循環利用】
製造工程の加熱・冷却や建物内空調ならびに精密加工製品の洗浄については、利用量が多いため多くの工場がクローズドシステムによる循環利用を進めています。循環利用量は、これらクローズド循環システム内の熱交換器や洗浄装置を通過する1年間の水の流量を集計したものです。

環境に配慮した製品の提供

●環境配慮製品の開発・販売

DNPグループでは、製品のライフサイクルを通じて、環境負荷を低減するという視点から「環境配慮製品の開発指針」を定め、設計段階から環境に配慮した製品づくりを行っています。事業分野ごとに製品の環境負荷低減などのソリューションを提供し、持続可能な循環型社会の構築に貢献します。

2006年度の環境配慮製品の販売額は、2,658億円(2005年度 2,566億円)でした。FSC森林認証製品(環境に配慮して適切に管理された森林から産出された素材であることを保証する制度)、エコロバインド(天金具を使わないカレンダーで、使用後の分別排出が容易)、PET-Gカード(非塩ビ素材「PET-G」を使用したカード)などの販売が伸びました。

エコロバインド

PET-Gカード

環境配慮製品の開発指針

①環境汚染物質等の削減

オゾン層破壊物質・重金属・有機系塩素化合物の排除、窒素酸化物などの物質の環境中への放出の抑制

②省資源・省エネルギー

金属資源や化石燃料の使用を抑制

③持続可能な資源利用

天然資源の持続可能な活用

④長期使用可能性

修理や部品交換の容易さ、保守・修理サービス期間の長さ、機能拡張性などを考慮

⑤再使用可能性

部位・部品などの場合、分解・洗浄・再充填などを考慮、購入者が容易に利用できる回収・再使用システムの確立

⑥リサイクル可能性

製品がリサイクルしやすい素材を使用しているか、素材ごとに分離・分解・分別が容易な設計がされているか、購入者が容易に利用できる回収・リサイクルシステムがあるかどうかを考慮

⑦再生素材等の利用

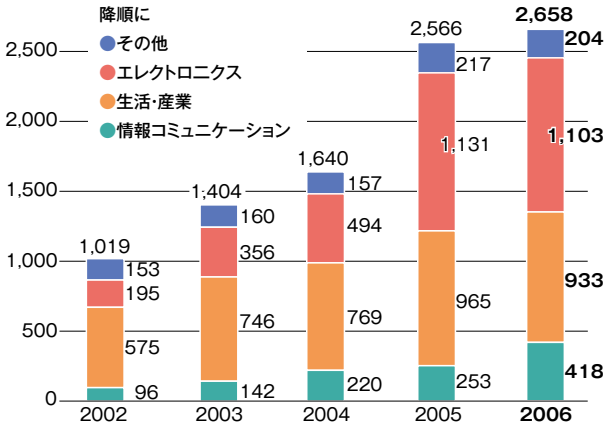
回収・再生された素材や部品を多く利用

⑧処理・処分の容易性

焼却施設や埋立処分場にできるだけ負荷をかけないように配慮

環境配慮製品の販売額推移

(単位:億円)



環境配慮製品の事例紹介

●オール紙製の筒型容器を開発

上下のフタ部分に金属を使わず、スパイス缶のイメージを印刷インキの高輝度技術で表現したオール紙製の筒型容器を開発し、ハウス食品株式会社のGABANポテトチップスのパッケージで採用されました。

従来の筒型容器はフタ部分に金属やプラスチックを使用したものが大部分でした。そこでDNPでは、できるだけ環境負荷を抑えるために、フタ部分に紙絞り成形キャップを採用することでパッケージのオール紙化を実現しました。

また、ポテトチップスの内装を防湿性に優れたアルミ箔のフィルム包装に、外装を紙筒にすることで、廃棄の際に簡単に分離でき、リサイクルしやすい構造としました。

さらに、紙筒に剥離コート加工を施すことで、フタの開け閉めが簡単になり、ユニバーサルデザインを考慮した人にやさしいパッケージとなっています。

オール紙製の筒型容器
（ハウス食品株式会社 GABAN POTATO CHIPS）

得意先コメント

「素材や機能など新しいタイプのパッケージができました」

ハウスGABANポテトチップスは、パッケージの胴体部分と天面、底面のキャップが容易に取り外しでき、紙の単一素材で分別・リサイクルが容易な点と、スパイス缶をイメージしたデザインの独自性を両立頂いた製品です。

この製品は、'06年日本パッケージングコンテスト（(社)日本包装技術協会主催）で「日本パッケージングデザイン協会賞」、第46回ジャパンパッケージングコンペティション（(社)日本印刷産業連合会主催）で「経済産業大臣賞」を頂くことができました。

ハウス食品株式会社 マーケティング本部
調味食品部 開発マネージャー
伊藤 禎尚氏

アルミ箔のフィルム包装

●バイオマスプラスチック包装材料を開発

植物由来のプラスチックであるポリ乳酸をできるだけ多く使用し、包装材料として求められる機能を石油系素材とバランス良く配合することで補い、自然にやさしい包装材料を開発しました。

ポリ乳酸はトウモロコシやサツマイモなどのバイオマスから抽出したバイオマスプラスチックで、温室効果ガスであるCO_2の削減に寄与する材料として注目されています。DNPでは植物系と石油系の数種類のフィルムを貼り合わせるなどの加工技術や配合技術を開発することで製品化に成功しました。

現在のポリ乳酸の使用割合は10〜30％ですが、今後はさらに開発を進め50％を目指しています。また、軟包装以外の成型品、紙カップ、ボトルなど、包装材料全般のバイオマス化を進めていきます。

第三者コメント

「バイオマスプラ製品の普及促進に向けて」

日本バイオプラスチック協会では、地球環境に配慮したプラスチック素材の普及に向けて、樹脂製造メーカーや最終製品メーカーなど約240社で取り組んでいます。生分解性プラスチック製品の「グリーンプラ」の認証に引き続いて、2006年7月には、植物などを原料とするバイオマスプラスチックの割合が25％以上の「バイオマスプラ」製品の識別表示制度を開始し、DNPのバイオマスプラカードが、その認証第１号を取得しました。DNPには、今後も包装資材やカード分野を中心にバイオマスプラ製品の用途開発にご尽力いただき、バイオマスプラマークの存在を生活者に広げ、化石資源の削減につなげていきたいと考えています。

日本バイオプラスチック協会
事務局長
神波 節夫氏

バイオマスプラ包装材
（サラヤ株式会社 Pow1.0kgチャック付袋）

バイオマスプラ包装材
（UCC上島珈琲株式会社 UCCアロマリッチ3種）

●バイオマスプラマーク取得製品第1号のカード

2006年から日本バイオプラスチック協会が始めた「バイオマスプラ識別表示制度」の第1号に、DNPで開発したバイオマスプラカードが認証されました。

DNPでは、ポイントカード、キャッシュカード、会員カードなどさまざまな用途のカードを作成し、その素材も塩化ビニルからダイオキシンの発生しにくい非塩ビへ、さらに時代の要請する新しい素材のバイオマスプラスチックへと変化しています。

ポリ乳酸を原材料にした今回のポイントカードは、バイオマスプラマークの表示により会員のお客様に環境配慮をアピールするとともに、適度に薄く、なおかつ耐久性を備えた実用的なもので、顧客のニーズにも応えることができました。DNPの環境配慮型素材の検討は1998年からで、その先駆的な技術力がバイオマスプラマーク第1号に結びつきました。

バイオマスプラマーク

バイオマスプラカード
（株式会社オートバックスセブン ポイントアップカード）

●LCAを活用した製品開発

近年、環境負荷をどのように低減させていくのかが社会の大きな要請になっています。DNPでは、ひとつの製品がどのような形で、どのくらい環境負荷を与えているのか、そのライフサイクルを追って評価・改善するLCA（ライフサイクルアセスメント）を導入し、新しい製品の開発に取り入れています。

LCAとは、ある種の製品またはサービスから何らかの利便を享受するとき、地球からの資源採取にはじまり、製造、輸送、使用およびすべての廃棄物が地球に戻される時点に至るまでのあらゆる活動（ライフサイクル）における、投入資源、環境負荷およびそれらによる地球や生態系への影響を定量的に評価する手法です。

●包装分野におけるLCAの取り組み

生活・産業部門の包装分野は、食品・飲料・日用品など、生活者に密着したパッケージを提供しています。廃棄物問題に関心の高い包装分野では、1996年にLCAを導入し、1997年より運用を開始しました。そして、LCI（ライフ・サイクル・インベントリ分析）を環境配慮型製品の開発、設計に役立てています。

また、包装関連団体でのパブリックプロジェクトにも積極的に参加し日本の代表値を把握するとともに、包装分野におけるLCAの普及、レベルの向上にも注力しています。

LCAにおける包装関連団体での協働

紙パックのLCI調査（全国牛乳容器環境協議会／（財）政策科学研究所）
環境省委託事業「容器包装ライフサイクル・アセスメントに係る調査事業～飲料容器を対象としたLCA基礎調査～」への参加に続き、乳業関係団体の自主的取り組みによる調査を継続しています。

PETボトルのLCI調査（PETボトル協議会／（有）産業技術情報センター）
紙パックと同様にLCIデータの改訂とPETボトルの化学分析法によるリサイクルについての評価を進めています。

紙カップのLCI調査（印刷工業会　紙カップ分科会／㈱アルファ総合計画研究所）
日本国内の自動販売機で最も使用量の多い「満注275ml紙カップ」の製造に関わるLCIの調査を進めています。

環境保全と持続可能な社会の実現に向けて

地球環境と社会のために

かけがえのない地球を、世界中の人びとの叡智と努力で守っていこうと、
世界各国で地球温暖化防止への取り組みが行われています。
私たちDNPグループにおいても、企画、設計、購買、製造、物流など、
あらゆる場面で温室効果ガスの排出削減に取り組んでいます。
人々の健康を守り、安全で安心な社会への寄与は、
DNPの重要な責務のひとつです。

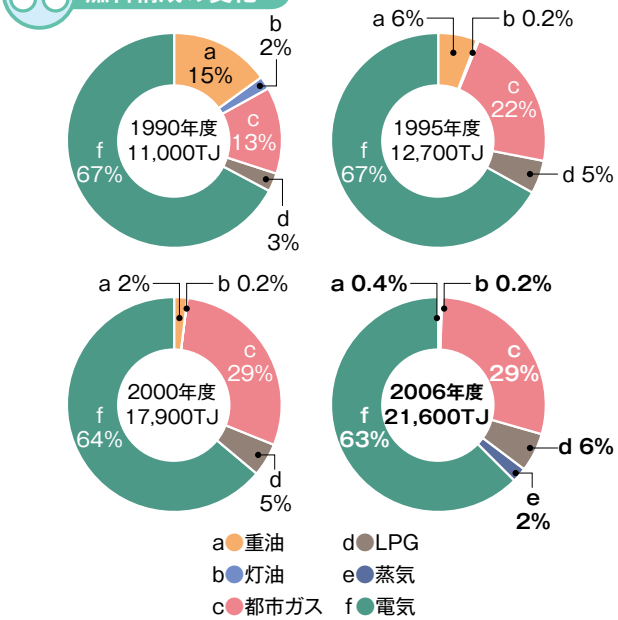
地球温暖化・気候変動への影響を軽減するために

●CO_2排出の少ない燃料への転換

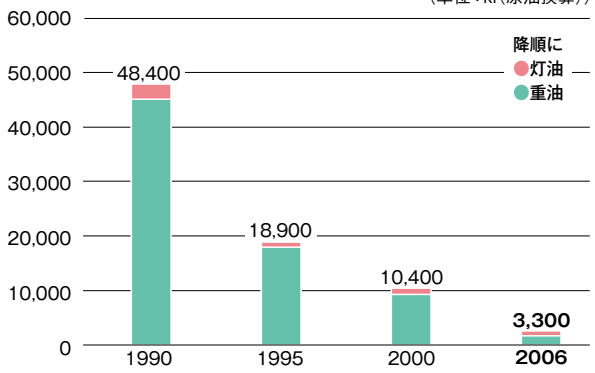
近年、地球の温暖化に強い関心が集まり、CO_2などの温室効果ガスの削減対策が急がれています。

DNPグループでは、工場で使用する燃料からのCO_2排出の削減対策を進めてきました。1990年以前より、重油や灯油といった石油燃料から都市ガスやLPG(液化石油ガス)へと、CO_2排出の少ないエネルギーへの転換を図っています。この結果、2006年度の重油と灯油の使用量は、全エネルギー量の0.6%となっています。今後さらにCO_2排出を削減していくため、LPGを、より一層CO_2排出の少ないLNG(液化天然ガス)に転換するなどの対策を実施していく予定です。

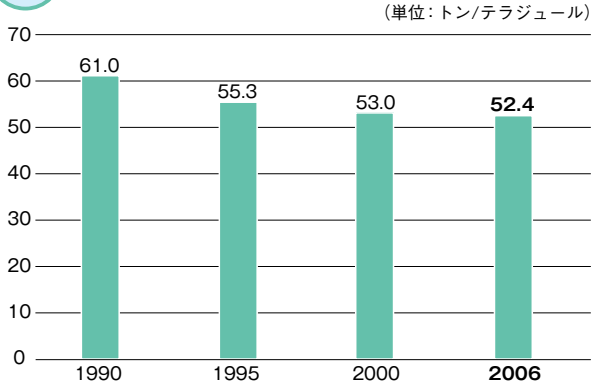
燃料構成の変化



重油および灯油の削減推移



燃料のエネルギー当たりのCO_2排出量



石油からガスへの燃料転換が進むにつれ、エネルギーあたりのCO_2排出量は減少しています。2006年度は1990年度と比べ14%削減しました。これは$CO_2$6万5千トンの削減に相当します。

※【温室効果ガス排出量】
「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver.2.1」(H19.6.29 環境省・経済産業省)に従い算出。2005年度および2006年度の電気の排出係数は、H19.3.23.環境省公表値、その他の年の係数は電力会社が環境報告書等で公表した値を用いた。排出量は、すべてCO_2に換算した。

小田原市にある相模容器のビオトープ

Web版CSRレポートのご案内
http://www.dnp.co.jp/csr/2007/57.pdf

Webサイトにて、さらに詳しく情報を開示しています。
●地球温暖化・気候変動への影響を軽減するために:
輸送に関わるCO_2排出量原単位および燃料使用量原単位推移

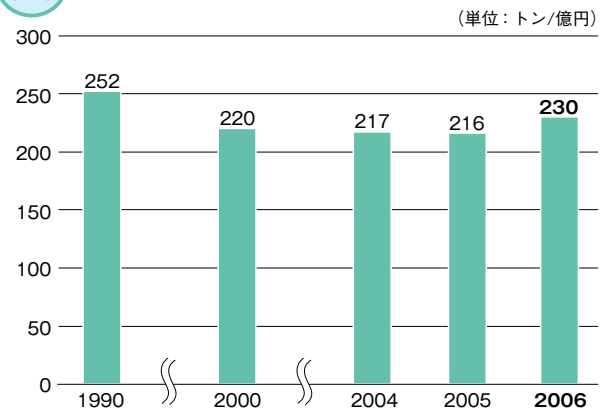
●温室効果ガス排出量とCO_2排出量原単位

2006年度のDNPグループ全体の温室効果ガス排出量※は112万3千トンで、工場などからの直接排出が45万9千トン、電力や蒸気の使用による間接排出(発電所などから間接的に排出されるもの)が58万4千トン、その他※が8万トンでした。2006年度は新工場の稼働により排出量が増加しました。

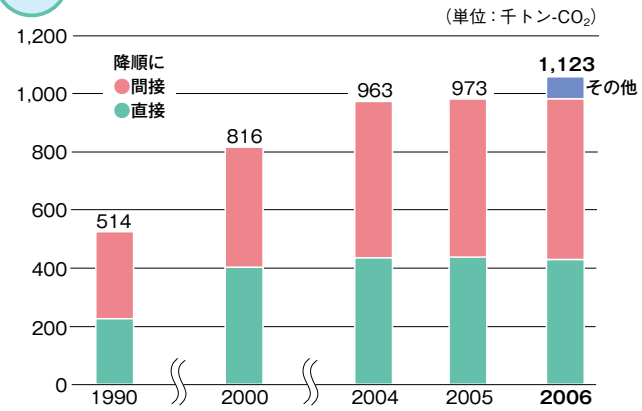
また、2006年度のCO_2排出量原単位※は230トン/億円で、1990年度比8.7%の削減でした。2005年度までは順調に削減が進みましたが、2006年度は原材料の値上がりや受注単価の下落などにより付加価値額が減少し原単位が悪化しました。

今後も温室効果ガスの排出抑制に向けて、燃料転換を進めるとともに、インバーター機器などの省エネ設備の導入、生産効率の向上、「廃熱ボイラー」による熱の有効利用などに積極的に取り組んでいきます。

CO_2排出量原単位



温室効果ガス排出量推移



●再生可能エネルギーの導入

DNP神谷ソリューションセンターでは、敷地外周にある照明施設に、太陽光発電や風力発電を利用しています。

社員クローズアップ

「省エネ化をはかりCO_2排出量削減に取り組んでいます」

当社は、印刷インキの生産工程熱源および空調用熱源装置としてボイラーを使用しています。2006年8月にCO_2削減および省エネルギーを推進するため、東京工場全ボイラーの統廃合と更新・改造を行い、灯油から都市ガスへと燃料転換をしました。2006年度はボイラーからのCO_2排出量を約700t削減しました。また転換に際しては、(社)日本ガス協会2006年度ガス化補助金を利用することができました。今後もさらなるエネルギー有効利用を推進しCO_2排出量削減に取り組んでいきます。

ザ・インクテック
生産技術本部
塚本 章晴

※【その他】
2006年度より製品や廃棄物の委託輸送によるトラックなどからの排出を加えました。

※【CO_2排出量原単位】
エネルギー使用により工場等から直接排出する二酸化炭素を生産高で除した値。生産高は事業活動量を示し、付加価値額を直接排出に係るエネルギー量と間接排出に係るエネルギー量の比率で按分した直接分。

●輸送部門の取り組み

「省エネ法」が改正され、2006年度から荷主の省エネ対策が義務づけられました。DNPグループでは、大日本印刷と北海道コカ・コーラボトリングが、年間輸送量3,000万トンキロを超え特定荷主となりましたが、特定荷主に該当しない法人も含め、グループ全体で輸送量などの把握、輸送に関わるCO_2の削減対策を進めていきます。

2006年度のグループ全体の輸送量は4億トンキロ、エネルギー使用量は3万3千キロリットル(原油換算)、CO_2排出量は8万4千トン(自家輸送4千トン、委託輸送8万トン)でした。

物流における環境負荷低減に向けて、従来より配車や輸送ルートの適正化、デジタルタコメータ導入による効率化、アイドリングストップ、鉄道輸送へのモーダルシフト、ハイブリッドカーの導入などを行ってきました。

また、DNPグループの物流を担うDNPロジスティクスでは、板橋事業所に続き、2006年度は赤羽事業所でISO14001を認証取得し、物流の環境管理の強化を図っています。

中部事業部で導入したハイブリッドカー

●オフィスや家庭での温暖化対策

2006年10月にオープンしたDNP五反田ビルは、直射日光を遮る構造のアルミカーテンウォールの外装や二重ガラスサッシ窓の採用、深夜電力を利用した氷蓄熱システムなどの導入により、空調エネルギーの大幅な低減を実現しました。人感センサーと連動した不在時の照明や空調の自動オフなど、ムダな電力の消費も防止しています。

またDNPグループは、地球温暖化防止国民運動「チーム・マイナス6%」に2005年から参加し、「オフィスの室温調節」「未使用時のパソコンや照明のスイッチOFF」などの省エネ対策を実施しています。その取り組みをより大きなものにするため、グループ社員に「チーム・マイナス6%」への個人登録参加を呼びかけました。さらに、DNPグループの社内報「DNP family Vol.19」(2006年10月発行)に、「チーム・マイナス6%しおり」を付録として添え、家族と一緒に環境への関心を高めるツールとして活用されています。

ブラックイルミネーション(ライトダウンキャンペーン)には、2007年も新宿区市谷の2施設(外堀通り広告塔、C&Iビル)、DNP五反田ビル、DNP神谷ソリューションセンター、大利根工場、DNP東北、DNPオフセット川口工場、DNPアイ・エム・エス小田原、DNPエリオ東京工場の9施設が参加しました。

DNP五反田ビル
(写真撮影:川澄建築写真事務所)

チーム・マイナス6%しおり

Web版CSRレポートのご案内
http://www.dnp.co.jp/csr/2007/59.pdf

Webサイトにて、さらに詳しく情報を開示しています。
●環境汚染物質の削減：
PRTR対象物質一覧、ジクロロメタン排出量推移、ダイオキシン類排出量推移、
代替フロン排出量推移、SOx排出量推移、NOx排出量推移、VOC排出量推移、
COD排出量推移、窒素排出量推移、燐排出量推移

環境汚染物質の削減

●大気汚染物質の削減

大気汚染物質には、「大気汚染防止法」で定めた有害大気汚染物質やオゾン層破壊物質、硫黄酸化物(SOx)、窒素酸化物(NOx)、その他に、揮発性有機化合物(VOC)などがあります。これらの物質は、光化学スモッグの発生原因やオゾン層の破壊など、健康や地球環境に影響を与えます。DNPグループでは、これらの排出量の把握と削減に努めています。

印刷工程の洗浄に使われるジクロロメタンについては、水洗浄への切り替えを推進し、2001年度には53トンあった大気排出量を、2006年度には0.3トンまで削減しました。ダイオキシン類は、廃棄物の焼却によって生成されますが、厳重な管理のもと現在6台の焼却炉が稼動し、大気排出量は2000年度の約100分の1の2.2mg-TEQとなっています。

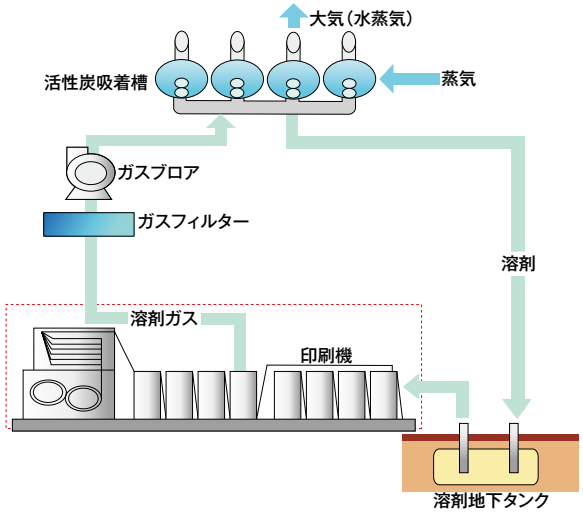
オゾン層破壊物質であるHCFC-141b(1,1-ジクロロ-1-フルオロエタン)を洗浄剤として使用していますが、2006年度の排出量は10トンで前年より47%削減しました。

硫黄酸化物については、ボイラーで使用する燃料を硫黄分を含む重油や灯油から、硫黄分のない都市ガスに転換することにより、排出量17.2トンと前年度より16%削減しました。窒素酸化物は、低NOxバーナーを導入するなど低減に努めていますが、エネルギー使用量の増加に伴い前年度より増加しました。

●VOCの大気排出量の削減

2006年4月に「改正大気汚染防止法」が施行され、印刷機などからのVOC(揮発性有機化合物)の排出濃度の規制が強化されました。印刷工程ではトルエンなどのVOCを含むインキや溶剤、接着剤、洗浄剤などを使用しており、DNPグループでは濃度規制への対応だけでなく排出総量の削減にも取り組んでいます。より環境負荷の少ない代替品への転換、VOC処理装置や回収装置の設置などを実施し、2006年度のVOC排出量は、基準年度である2002年度に対し52.7%の11,227トンとなりました。内訳はPRTR法対象物質1,123トン、対象外物質10,104トンとなっています。

VOC回収・リサイクルの例



●水質汚染物質の削減

生産工程や食堂からの排水については、浄化槽や排水処理装置などによる無害化や汚濁負荷量の低減処理を行っています。2006年度は、低COD※薬品の採用、バクテリア栄養剤の使用量削減、洗浄剤の無燐化などを実施しました。

※【COD】
化学的酸素要求量(Chemical Oxygen Demand)

環境保全と持続可能な社会の実現に向けて

基盤となる環境マネジメント

DNPグループでは、独自の環境マネジメントシステム
「エコレポートシステム」にもとづき、
環境管理活動を実践しています。
2006年度の環境活動の実績、
次年度以降への課題や目標をまとめました。

DNPグループの環境方針

DNPグループは、限られた地球資源のなかで持続的に経済社会を発展させ、循環型社会を形成していくために、環境法規の遵守はもとより、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境への負荷を低減する。

①DNPグループ各社は、環境方針を掲げ、目的および目標を定め、定期的に見直し、継続的改善および汚染の予防に努める。

②建物を建築するときや設備を開発、導入するときは、環境への影響について、事前に十分な調査、予測、評価を行い、環境保全に適正な配慮をする。

③製品を研究、開発、設計するときは、原材料の調達から生産、流通、使用、廃棄に至るまでの環境への影響、特に省エネ、省資源、有害物質の削減に配慮する。

④原材料、事務用品、備品などを購入するときは、天然資源の保護に有益であり、かつ、リサイクルしやすい物品を選択する。

⑤製品を製造するときは、環境法規を遵守することはもとより、さらに高い目標を掲げて、大気、水域、土壌への汚染物質の排出を減少させるとともに、悪臭、騒音、振動、地盤沈下の原因をつくりださないよう細心の注意を払う。また、省エネ、省資源、産業廃棄物の削減を図るため、設備、技術、生産工程を改善する。

⑥事業活動に伴って排出される不要物は、まず、決められた基準で分別回収し、ゼロエミッション(廃棄物ゼロ)を目指して可能な限りリサイクルを推進する。

DNPグループ環境委員会(2000年3月)

環境会計の集計結果

環境保全コスト(事業活動に応じた分類)　(単位:百万円)

分類	投資額		費用額		主な取り組みの内容	関連情報掲載頁
	2005年度	2006年度	2005年度	2006年度		
①事業エリア内コスト						
公害防止コスト	997	794	2,200	3,386	脱臭装置増設、廃水処理設備浄化槽増設	59
地球環境保全コスト	220	139	725	615	燃料ガス化、インバーター化、断熱工事	56-58
資源循環コスト	102	148	3,008	3,130	圧縮機増設、分別リサイクル、ゼロエミッション(RPF・セメント原料化)、水循環利用	50-51
(事業エリア内コスト計)	1,318	1,081	5,933	7,131		
②上・下流コスト			115	4	リサイクルシステム開発	52
③管理活動コスト			2,078	2,003	ISO14001審査登録費用、環境測定費用、環境報告書作成費用	60-63
④研究開発コスト			2,696	2,465	環境に配慮した製品および生産方式の研究開発	52-55
⑤社会活動コスト			21	13	工場敷地外の清掃、環境保全団体活動支援*	
⑥環境損傷コスト			0	238		
合計	1,318	1,081	10,842	11,854		

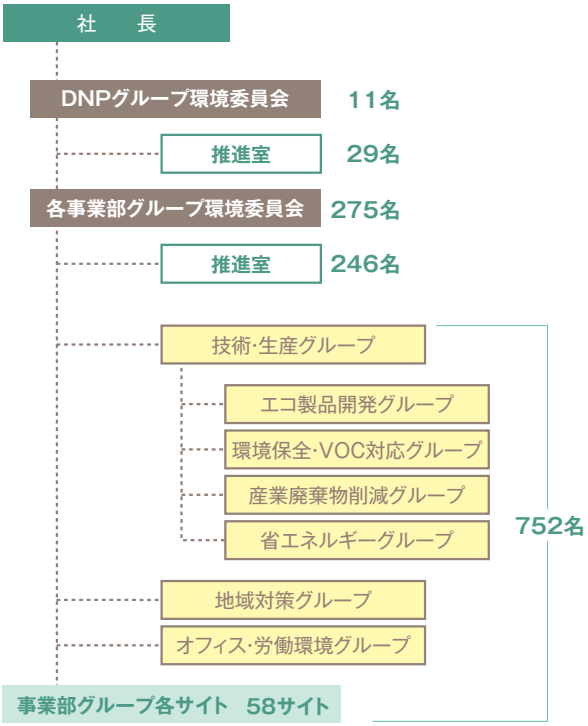
*WWFへの40万円、(財)日本緑化センターへの20万円を含みます。

環境管理体制

DNPグループでは、地球環境の保全と資源の有効利用を重要課題と位置づけ、全社をあげて取り組んでいます。

グループ全体を統括する「DNPグループ環境委員会」と事業領域ごとの「各事業部グループ環境委員会」を設け、各委員会にはそれぞれ推進室が置かれています。「DNPグループ環境委員会」は、本社基本組織の担当役員によって構成され、グループ全体の環境方針や目標、計画などの審議・決定を行い、計画推進・目標達成状況をチェックしています。ここでの決定事項は「事業部グループ環境委員会」において、各事業領域ごとの特性を踏まえた活動へと展開されていきます。

DNPグループの環境管理体制



Web版CSRレポートのご案内
http://www.dnp.co.jp/csr/2007/61.pdf

Webサイトにて、さらに詳しく情報を開示しています。

- 開示対象サイト一覧
- エコアクション21取得状況一覧
- 環境教育
- ISO14001認証取得状況一覧
- 環境会計
- 環境問題への取り組み実績

第三者コメント

「年々、着実に進化していくことを期待しています」

DNPのCSRレポートのうち、環境保全部分にコメントするのも今回が3回目となる。過去2回とも、DNPの環境対策は、さすがに業界のリーダー企業らしく、総じて真剣かつ包括的であり、そのことを率直に評価した。

今回も、基本的には、同様の評価と言ってよいが、いくつか気になることがある。それはまず、CO_2など温室効果ガスの排出総量と排出原単位がともに増加していることである。これについては、工場の新設とか一部門での製品単価の下落とかの斟酌すべき事情があったようであるが、IPCCから最新・最良の知見が出て、一段と厳しい状況が明らかになり、「温暖化対策は待ったなし」となりつつあること、また北島社長のトップメッセージでも「次世代の地球環境まで視野に入れて」排ガスの削減管理に努める旨述べておられることなどを考えると、次年度においては、格段の排出削減努力を期待したい。

この他には、これまで大きな成果をあげてきたVOC対策に一寸したゆるみが見られたこと、紙と金属のリサイクル率が99%以上であるが廃プラやガラスくずが目標から今ひとつであること、そして、物流部門にも、さらなる努力を期待したいことなどである。

以上のように、いくつか注文があるが、頼もしい新機軸もある。例えば、埼玉県と組んでNPOや地域住民も交えたリスクコミュニケーションの試みを実施し、その経験を全社的に共有する努力もしているという。DNPの環境対策が年々着実に進化し、それがこのレポートにも反映されることを期待している。

NPO法人環境文明21　共同代表
㈱環境文明研究所　代表取締役所長
加藤　三郎氏

DNP独自の環境マネジメントシステム

●「エコレポートシステム」とエコ監査

「エコレポートシステム」は、1993年に構築したDNPグループ独自の環境マネジメントシステムで、私たちの環境管理活動のベースとなっています。

「エコレポートシステム」をさらに有効的なものとするため、内部環境監査として、1996年から「エコ監査」を実施しています。監査によって、万一、是正措置が必要となった時は該当サイトへ「是正措置要求書」を発行し、それに対する回答書はDNPグループ環境委員会での承認を必要としています。

2006年度は、遵法確認や業務監査をより確実なものとするため、監査体制を強化し、59サイトで「エコ監査」を実施しました。「要改善」の指摘の中には、廃棄物保管場所の法定表示内容の不備や、特定施設の届出関係の不備など、法令に抵触するものもありましたが、すべての指摘事項について、改善措置が実施されたことを確認しています。

指摘事項の内容を分析し、アクション項目を決定して2007年度の「エコ監査」にてフォローアップを行います。

エコレポートシステムの概念図

エコレポートシステムを確立するための各種基準やガイドライン（産業廃棄物の取扱基準、省エネルギー対策基準、環境保全対策の自主点検基準、オフィス内分別回収基準、エコ監査用チェックリストなど）を定めています。

経営理念
↓
DNPグループ行動規範
↓
環境方針
↓
DNPグループ環境目標（DNPグループ環境委員会）
推進室
↓
事業部グループ環境目標（事業部グループ環境委員会）
推進室
↓
環境に対するサイト方針
環境組織・環境責任体制
自主的目標設定（P）→実行（D）→自主点検（C）→目標の再設定（A）→自主的目標設定（P）

環境関係規定集

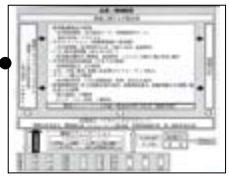
内部環境監査「エコ監査」

サイトエコレポート
年2回発行

各サイトにおける環境保全活動の記録で、年に2回（4月、10月）各サイトに提出を義務づけています。

DNPグループ
エコレポート
年2回発行

DNPグループ
CSR報告書
年1回発行



サイトエコレポートをもとにグループ全体の半年間の環境保全の取り組みを集約して総括し、さらに、環境問題に対する国内外の動向、グループ目標の達成状況などを踏まえて、次の半年間の活動方針を示しています。年に2回（5月、11月）発行。

2006年度の「エコ監査」実績

被監査サイト数	59サイト
被監査サイト出席者数	445名
延べ監査人数	162名
延べ監査時間	733時間

Web版CSRレポートのご案内
http://www.dnp.co.jp/csr/2007/63.pdf

Webサイトにて、さらに詳しく情報を開示しています。
- DNP独自の環境マネジメントシステム：
  エコ監査の流れと確認事項、エコ監査の特徴、
  エコ監査の専門性・独立性に関する特徴、
  エコ監査の指摘事項の種類とその是正要求
- 環境リスクマネジメント：
  法令遵守の状況

環境リスクマネジメント

●環境保全への対策

DNPグループでは、環境法規の動向を把握し遵法性を確保するとともに、自主基準（大気、水質、騒音、振動、悪臭）や自主管理ガイド（化学物質管理、土壌汚染対策）を設け、その遵守に努めています。

●化学物質管理

化学物質の取り扱いに関する「化学物質管理ガイド」を定め、受け入れ施設に防液堤や緊急遮断装置を設置、貯蔵タンクを二重構造にするなど事故の未然防止に努めています。さらに、想定される緊急事態に備えて非常用資材を設置し、万一の緊急事態の発生時に適切に対応するため、対応訓練を実施しています。

●土壌・地下水汚染への対策

DNPグループでは、法を上回るガイドラインを定め土壌調査を実施し、この調査で、土壌汚染が判明した場合は、所轄の都道府県知事に報告して、知事の指導を受け、汚染の除去などの措置を適切に実施するよう定めています。

2006年度は、一部のサイトで地下タンクの地上化や揚水浄水処理、廃棄物置場の舗装などを実施しました。

●有害物質（PCB）の保管

現在、28サイトでPCBを保管しており、保管量は合計314台です。これらは、かつて工場内の変電施設で使用していた電力用機器に内蔵されていたものです。各サイトは、専用の保管室や保管容器を設け所定の場所に保管し、漏えいや紛失のないよう法令に従って厳重に保管しています。今後は地域ごとの処理計画にもとづき、順次、法にもとづいた処理を行っていきます。

●法令遵守の状況

環境関連の法令遵守に努めていますが、過去3年間に、水質関係5件、資格者選任関係1件、臭気関係1件の基準オーバーなどが発生しました。

環境関係で係争中の案件はありません。しかし、残念ながら近隣の方から騒音や臭気に対する苦情を受けることがあります。その際には、徹底的に原因を調査し発生原因の改善を進め、再発防止に努めています。

環境リスクコミュニケーションの開催（鶴瀬工場）

埼玉県の「県民主導型リスクコミュニケーション」の一環として、平成19年3月5日、鶴瀬工場において環境リスクコミュニケーションを開催しました。環境リスクに関する情報を共有し、相互理解を深める目的のもと、NPOや地域住民、自治体とDNP関係者のあわせて42名が参加しました。当日は、DNPの環境への取り組みについての説明や工場見学が行われ、「地球温暖化対策」「環境保全の自主基準値」「緊急時の防災訓練」「環境教育」などについて、活発な質疑応答が交わされました。

鶴瀬工場の環境リスクコミュニケーション

環境負荷の実態

DNPグループでは、紙、フィルム、樹脂、金属（鉄、アルミなど）およびインキを主要原材料として生活者の日常生活に密着したさまざまな製品を製造しています。

情報コミュニケーション部門は、主にオフセット印刷で雑誌などを製造しており、紙の投入量が多いのが特徴です。

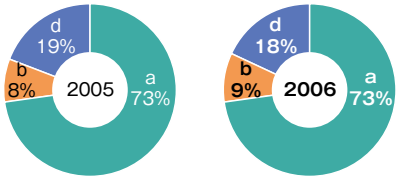
包装材や建材、産業資材を製造している生活・産業部門では、グラビア印刷、コーティングおよびラミネートにおいて溶剤を使用し、グループ内における溶剤使用量の割合の多くを占めています。

一方、エレクトロニクス部門では、カラーフィルターやリードフレームの製造工程で洗浄用に水を大量に使用しており、水使用量および排水量の割合が大きくなっています。

主要原材料

	2005	2006	
紙	2,265,800トン	2,269,900トン	（0.2%増）
フィルム	140,700トン	136,300トン	（3.1%減）
樹脂	74,800トン	80,400トン	（7.5%増）
金属	73,700トン	71,800トン	（2.6%減）
インキ	58,300トン	54,900トン	（5.8%減）
その他	120,700トン	118,500トン	（1.8%減）

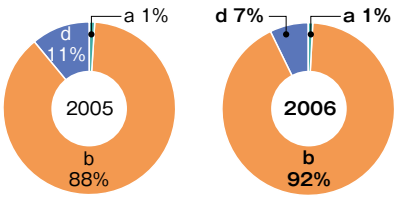
主要原材料（紙）の部門別構成比



主要副資材

	2005	2006	
溶剤	22,300トン	21,200トン	（4.9%減）
酸･アルカリ	35,400トン	31,600トン	（10.7%減）

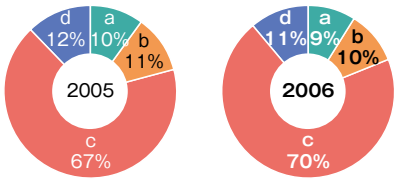
主要副資材（溶剤）の部門別構成比



ユーティリティ

	2005	2006	
電気	1,255,200千kWh	1,367,400千kWh	（8.9%増）
都市ガス	152,000千m³	151,300千m³	（0.5%減）
LPG	24,800千kg	24,300千kg	（2.0%減）
重油	2,400kl	2,000kl	（16.7%減）
蒸気	181TJ	398TJ	（120%増）
灯油	2,000kl	1,300kl	（35%減）
水	15,700千m³	17,100千m³	（9.2%増）

ユーティリティ（水）の部門別構成比



a 情報コミュニケーション部門　c エレクトロニクス部門
b 生活･産業部門　d その他部門

Web版CSRレポートのご案内
http://www.dnp.co.jp/csr/2007/65.pdf

Webサイトにて、さらに詳しく情報を開示しています。
●環境負荷の実態：
環境効率の推移

INPUT

製品製造プロセス

情報コミュニケーション部門
出版印刷、商業印刷、ビジネスフォーム

生活・産業部門
包装、建材、産業資材

エレクトロニクス部門
ディスプレイ製品、電子デバイス

その他部門
インキ、清涼飲料など

DNPグループ内部での循環的利用実態

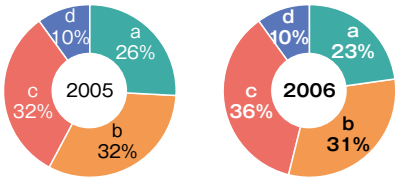
	2005	2006
溶剤再生利用量	5,900トン（利用倍率※1.26）	5,100トン（利用倍率※1.24）
酸・アルカリ再生利用量	30,500トン（利用倍率1.86）	26,100トン（利用倍率1.83）
水循環利用量	532,000千m^3（利用倍率35.0）	559,700千m^3（利用倍率33.8）
廃熱利用による蒸気発生量	198,400トン	192,800トン

OUTPUT

大気への排出量

	2005	2006
GHG※排出量	973千トン-CO_2	1,123千トン-CO_2（15.4%増）
NOx排出量	724トン	854トン（18.0%増）
SOx排出量	20.4トン	17.2トン（15.7%減）
VOC排出量	10,662トン	11,227トン（5.3%増）

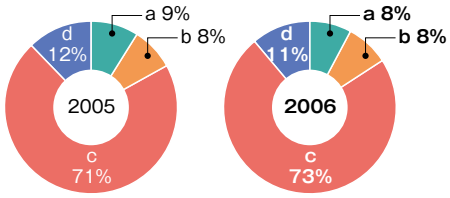
GHG排出量部門別構成比



水域への排出量

	2005	2006
排水量	13,200千m^3	14,000千m^3（5.9%増）
COD排出量※	53.3トン	54.3トン（1.9%増）
窒素排出量※	14.6トン	14.0トン（4.1%減）
燐排出量※	0.4トン	0.3トン（25%減）

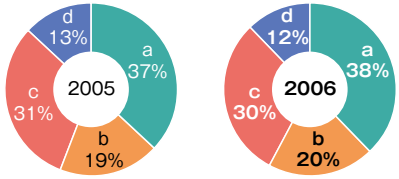
排水量部門別構成比



不要物等の発生量

	2005	2006
不要物総発生量	502,700トン	482,100トン（4.1%減）
廃棄物排出量	91,100トン	92,300トン（1.3%増）
最終処分場利用量	8,000トン	9,100トン（13.8%増）

不要物量部門別構成比



a●情報コミュニケーション部門　c●エレクトロニクス部門
b●生活・産業部門　d●その他部門

※【利用倍率】
（投入量+再生・循環利用量）／投入量で算出し、インキ中の溶剤分は含めていません。水については、p51と同様の式で算出しています。

※【GHG】
温室効果ガス（Green House Gases）

※【COD、窒素、燐排出量】
水質汚濁防止法の適用を受ける排水経路を対象にしています。

2006年度目標・実績一覧

	2006年度までの目標	2006年度実績
温暖化防止	CO_2排出量原単位を1990年度比15%削減する（2010年度）。	1990年度原単位252t-CO_2/億円
		2006年度原単位230t-CO_2/億円
		1990年度比8.7%削減
輸送環境負荷削減	CO_2排出量原単位（CO_2排出量／（輸送重量・移動距離））を2000年度比40%削減する（2010年度）。	2000年度CO_2排出量原単位114t-CO_2/百万トンキロ
		2006年度CO_2排出量原単位 84t-CO_2/百万トンキロ
		2000年度比26%削減
	輸送用燃料使用量原単位（燃料使用量／売上高）を2000年度比20%削減する（2010年度）。	2000年度輸送用燃料使用量原単位83kl/億円
		2006年度輸送用燃料使用量原単位78kl/億円
		2000年度比6.0%削減
VOC	すべての揮発性有機化合物の大気排出量をDNPグループ全体で2002年度比70%削減する（2008年度）。	2002年度排出量21,312トン
		2006年度排出量11,227トン
		2002年度比47.3%削減
産業廃棄物削減	廃棄物排出量原単位（廃棄物排出量／生産高）を2000年度比50%削減する（2010年度）。	2000年度原単位0.312トン/百万円
		2006年度原単位0.189トン/百万円
		2000年度比39.4%削減
	不要物発生率（不要物発生量／材料投入量）を全サイトで毎年3%改善し、2000年度比35%削減する（2010年度）。	2000年度不要物発生率17.7%
		2006年度不要物発生率12.6%
		2000年度比28.8%削減
	リサイクル率（リサイクル量／不要物総発生量）を主要原材料に起因する不要物の処理において98%達成する（2010年度）。	2005年度リサイクル率 紙：99.8%、廃プラスチック：93.2%、金属くず：99.1%、ガラスくず：59.8%
		2006年度リサイクル率 紙：99.9%、廃プラスチック：94.5%、金属くず：99.2%、ガラスくず：76.1%
	ゼロエミッションをDNPグループ全体で達成する（2010年度）。	2005年度最終処分場利用率1.6%
		2006年度最終処分場利用率1.9%
環境配慮製品の開発・販売	環境配慮製品の売上高を毎年度対前年度比10%アップし、3,000億円を達成する（2010年度）。	2005年度売上高2,566億円
		2006年度売上高2,658億円
		2005年度比3.6%増加
グリーン購入	原材料購入額に占める当社グリーン購入基準該当品比率を40%までアップする（2010年度）。	2005年度グリーン材料購入比率27.5%
		2006年度グリーン材料購入比率37.4%
	一般資材（事務用品・備品等）購入総額に占めるエコマークなど環境ラベル認定品の購入比率を50%までアップする（2010年度）。	2005年度グリーン資材購入比率41.6%
		2006年度グリーン資材購入比率43.3%
環境保全	大気排出規制項目の最大濃度を規制基準の70%以下に維持する。	2006年度目標（自主基準）達成率98%
	排水規制項目の最大濃度を規制基準の70%以下に維持する。	2006年度目標（自主基準）達成率96%
	敷地境界における最大臭気を規制基準の70%以下に維持する。	2006年度目標（自主基準）達成率98%
	敷地境界における最大騒音レベルを規制基準の95%以下に維持する。	2006年度目標（自主基準）達成率64%
	敷地境界における最大振動レベルを規制基準の95%以下に維持する。	2006年度目標（自主基準）達成率100%
オフィス環境	古紙分別回収率を一般廃棄物比で70%以上とする。	2006年度古紙分別回収率71.2%
環境マネジメントシステム	全サイトでエコ監査を実施する。	2006年度全サイトで実施

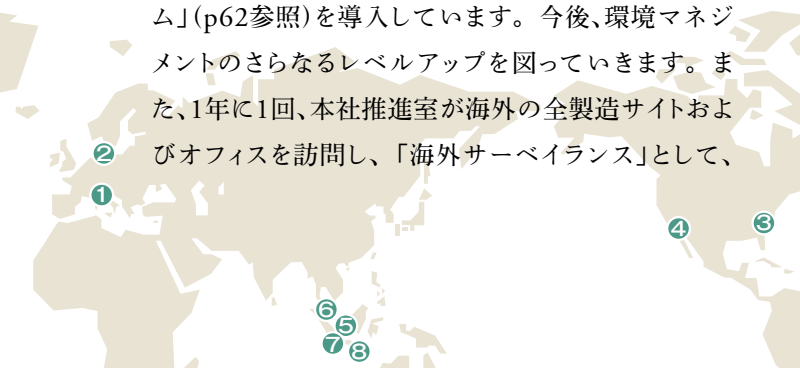
◎：目標を大幅に上回る成果があった　○：目標を達成した、または順調に推移
△：積極的に取り組んでいるが、目標達成に至らなかった　×：取り組みが不十分

	評価	記載頁	2007年度からの目標
	○	56、57	CO_2排出量原単位を1990年度比15%削減する（2010年度）。
	○	58	輸送用燃料使用量原単位（エネルギー使用量／売上高）を毎年1%削減し、2010年度までに2006年度比4%削減する。
	△	58	
	△	59	すべての揮発性有機化合物の大気排出量を2008年度までにDNPグループ全体で2002年度比70%削減する。
	△	50、51	
	△	50、51	2010年度までに以下の目標を達成する。 ●廃棄物排出量原単位（廃棄物排出量／生産高）を2000年度比50%削減する。 ●不要物発生率（不要物発生量／材料投入量）を全サイトで毎年3%改善し、2000年度比35%削減する。 ●リサイクル率（リサイクル量／不要物総発生量）を主要原材料に起因する不要物の処理において98%達成する。 ●ゼロエミッションをDNPグループ全体で達成する。
	○	50、51	
	△	50、51	
	○	52	環境配慮製品の売上高を毎年度対前年度比10%アップし、3,000億円を達成する（2010年度）。
	◎	48	●原材料購入額に占める当社グリーン購入基準該当品比率を2010年度までに40%までアップする。 ●一般資材（事務用品・備品等）購入総額に占めるエコマークなど環境ラベル認定品の購入比率を2010年度までに50%までアップする。
	○	48	
	◎	63	●大気排出規制項目の最大濃度を規制基準の70%以下に維持する。 ●排水規制項目の最大濃度を規制基準の70%以下に維持する。 ●敷地境界における最大臭気を規制基準の70%以下に維持する。 ●敷地境界における最大騒音・振動レベルを規制基準の95%以下に維持する。
	◎	63	
	◎	63	
	△	63	
	◎	63	
	○	51	古紙分別回収率を一般廃棄物比で70%以上とする。
	○	62	●全サイトでエコ監査を実施する。

海外でも誠実に

2005年度から海外サイトでも「エコレポートシステム」(p62参照)を導入しています。今後、環境マネジメントのさらなるレベルアップを図っていきます。また、1年に1回、本社推進室が海外の全製造サイトおよびオフィスを訪問し、「海外サーベイランス」として、現地の環境管理状況の確認、指導を行っています。2006年度も、全製造サイトおよびオフィスの現地サーベイランスを実施しました。

製造サイトにおいては、現地の法規制を遵守するとともに、省エネルギー、廃棄物削減、リサイクルなどの目標を設定し、環境保全活動を推進しています。またオフィスでも、省エネルギー、紙の使用量削減、リサイクルなどの目標達成に向けた活動を推進しています。



海外製造サイト

①DNP Photomask Europe S.p.A.　②DNP Denmark A/S
③DNP IMS America Corporation　④DNP Electronics America, LLC
⑤Tien Wah Press(Pte.)Ltd.(シンガポール)
⑥Tien Wah Press(Pte.)Ltd.(ジョホールバル)
⑦PT DNP Indonesia(プロガドン)　⑧PT DNP Indonesia(カラワン)

海外オフィス所在地

デュッセルドルフ、ロンドン、パリ、ニューヨーク、ダラス、ロサンゼルス、サンタクララ、サンフランシスコ、サンマルコス、ソウル、上海、台北、シンガポール、シドニー

主な環境負荷の状況

(①～⑥：2006.4～2007.3集計　⑦～⑧：2006.1～2006.12集計)

	CO_2排出量	廃棄物最終処分量	VOC排出量
①DNP Photomask Europe S.p.A. イタリア・アグラテ／フォトマスクの製造	4,250ton-CO_2	49トン	1トン未満
②DNP Denmark A/S デンマーク・カールスルンデ／プロジェクションテレビ用スクリーンの製造	1,079ton-CO_2	50トン	1トン未満
③DNP IMS America Corporation ノースカロライナ州・コンコード／情報記録材の製造	1,731ton-CO_2	605トン	1トン未満
④DNP Electronics America, LLC カリフォルニア州・チュラビスタ／プロジェクションテレビ用スクリーンの製造	1,795ton-CO_2	4トン	1トン未満
⑤Tien Wah Press(Pte.)Ltd.(シンガポール) シンガポール／オフセット印刷および製本	16,121ton-CO_2	402トン	148トン
⑥Tien Wah Press(Pte.)Ltd.(ジョホールバル) マレーシア・ジョホールバル／オフセット印刷および製本	4,124ton-CO_2	151トン	146トン
⑦PT DNP Indonesia(プロガドン) インドネシア・プロガドン／グラビア印刷・オフセット印刷	20,202ton-CO_2	2,332トン	2,446トン
⑧PT DNP Indonesia(カラワン) インドネシア・カラワン／グラビア印刷・オフセット印刷	17,096ton-CO_2	605トン	3,439トン

※CO_2排出量は、エネルギー消費量にもとづき、GHGプロトコルの係数を用いて算出しています。

現地確認
DNP Photomask Europe S.p.A.

環境活動ミーティング
DNP America, LLC Silicon Valley Office

現地確認
DNP Electronics America, LLC

現地確認
PT DNP Indonesia(プロガドン)

第三者審査報告書

〈第三者審査機関：株式会社 新日本環境品質研究所〉

独立した第三者による保証報告書

2007年　8月　6日

大日本印刷株式会社

代表取締役社長　北 島　義 俊　殿

株式会社　新日本環境品質研究所

代表取締役　中 辻　昭弘

1. 保証業務の対象及び目的

当研究所は、大日本印刷株式会社（以下、「会社」という）の委嘱に基づき、2006年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の会社が作成した「DNPグループCSR報告書2007（2006.4～2007.3）」の「環境」の部分（P.46からP.68まで、以下、「本報告書」という）に記載されている会社及び主要子会社の環境パフォーマンス指標（環境会計情報及び環境報告書審査・登録制度において定める重要な環境情報*1）に関し、CSR報告書の作成基準*2に従って正確に測定、算出され、かつ、重要な事項が漏れなく開示されているかどうかについて、独立の立場から結論を表明することを目的として保証業務を実施した。なお、本報告書の作成責任は会社の経営者にあり、当研究所の責任は独立の立場から本報告書に対する結論を表明することにある。

*1　環境報告書審査・登録制度において定める重要な環境情報とは、日本環境情報審査協会が、右上掲載のマーク使用を認める条件として「環境報告書審査・登録マーク付与基準」（日本環境情報審査協会　平成17年9月）に規定する重要な環境情報をいう。

*2　本報告書の作成基準とは、「環境報告書ガイドライン2003年度版」（環境省　2003年3月）を基に、詳細情報については会社が定めた測定・算出方法によって補完された基準をいう。

2. 実施した保証業務手続の概要

当研究所は、「財務諸表監査以外の保証業務等に関する実務指針（公開草案）」（日本公認会計士協会　平成17年7月）、及び「環境情報審査実務指針」（日本環境情報審査協会　平成18年1月）に準拠し、主として質問、閲覧、分析的手続などの限定された手続を実施した。したがって、当研究所の実施した業務は、合理的保証業務に比較してより限定的な保証を与えるものである。

実施した手続の概要は以下のとおりである。

環境パフォーマンス指標について、その収集過程、集計方法を把握・評価し、試査の方法により証拠資料と突合・照合し、再計算した。また、サイト単位の環境パフォーマンス指標について、現地往査*3を実施した。

*3　往査箇所は、会社の本社、及び会社の主要子会社のうち株式会社DNPプレシジョンデバイス大利根工場、株式会社DNPオフセット白岡工場、株式会社DNPオプトマテリアル岡山工場である。

3. 結論

保証業務手続を実施した結果、環境パフォーマンス指標（環境会計情報及び環境報告書審査・登録制度において定める重要な環境情報）について、CSR報告書の作成基準に準拠しておらず正確に測定、算出されていないと認められる事項、または重要な事項が漏れなく開示されていないと認められる事項は発見されなかった。

4. 独立性

当研究所は、新日本監査法人の子会社として、公認会計士法、日本公認会計士協会「倫理規則」及び新日本監査法人「倫理規程」を遵守しており、会社と当研究所の間には、記載すべき利害関係はない。

以　上

現地往査／DNPオフセット 白岡工場

現地往査／DNPオプトマテリアル 岡山工場

J-AOEI

「DNPグループ CSR報告書2007」は、環境に配慮した仕様となっています。

用　　紙：FSC認証紙、間伐に寄与した紙（森の町内会）
イ ン キ：大豆油インキ（ザ・インクテック株式会社 SOYBI Waterless）
印刷の版：CTP出力によるフィルムレス方式
製　　本：リサイクル対応ホットメルト使用の無線綴じ

PRINTED WITH SOY INK
Trademark of American Soybean Association
本誌の印刷には、環境に配慮した
植物性大豆油インキを使用しています。

GPN Green Purchasing Network
印刷サービス
印刷サービスのグリーン購入に取り組んでいます

CUD © md
COLOR UNIVERSAL DESIGN
カラーユニバーサルデザイン対応:
本誌は、より多くの人にとってわかりやすいよう色づかいに配慮したデザインであると、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構によって認定されました。

FSC © ミックス品
FSC認証林及び管理された森林からの製品グループです
www.fsc.org Cert no. SGS-COC-1466
© 1996 Forest Stewardship Council

森の町内会
間伐に寄与した紙
www.mori-cho.org
古紙のリサイクルに取り組むオフィス町内会と、森林の再生に取り組む岩手県岩泉町との連携により実現した「森の町内会―間伐に寄与した紙―」を本文用紙に使用しています。

作成部署およびお問い合わせ先
大日本印刷株式会社
CSR推進室
〒162-8001 東京都新宿区市谷加賀町1-1-1　TEL 03-3266-2111（ダイヤルイン案内台）　FAX 03-5225-8083
URL : http://www.dnp.co.jp/
次回発行予定2008年8月

みんなで止めよう温暖化
チーム・マイナス6%

2007年8月発行　© 2007. DNP
PRINTED IN JAPAN

DNPグループ　CSR報告書2007　アンケート

「DNPグループ CSR報告書」をより充実させていくために、読者のみなさまのご意見を反映していきたいと考えております。

Q1 どのような立場でお読みになりましたか？

□お客様　□サプライヤー　□株主・投資家　□企業・団体のCSR関連担当者　□NGO／NPO
□DNPグループ社員・家族　□DNPグループの事業所・工場の近隣の方　□調査・研究機関
□学生・教育機関　□行政機関　□報道機関　□その他（　　）

Q2 報告書の評価はいかがでしたか？

●掲載内容の充実度	□十分	□普通	□不足
●情報量	□多すぎる	□適切	□少なすぎる
●わかりやすさ	□わかりやすい	□普通	□わかりにくい
●読みやすさ	□読みやすい	□普通	□読みにくい
●デザイン	□良い	□普通	□悪い

Q3 関心をお持ちになられた項目を以下の中からお選びください。（複数選択可）

□盤石な個人情報保護への取り組み P4~
□コーポレート・ガバナンスの体制強化 P12~
□特集「労使共同宣言」相互理解と相互信頼のために P16~
□新しい価値の創出に向けて P28~
□社会の一員として P40~
□経営理念／21世紀ビジョン／行動規範 P10~
□法と社会倫理の遵守 P14~
□働きがいのある職場を実現するために P20~
□株主価値の向上を目指して P38~
□環境保全と持続可能な社会の実現に向けて P46~

Q4 DNPグループのCSR活動および報告書に関するご意見・ご感想・ご要望などをご記入ください。

ご協力ありがとうございました。

読者のみなさまからお寄せいただいた2006年版のご意見を参考に、DNPグループCSR報告書2007では以下の改善を図りました。

●DNPグループのCSR活動をこれまで以上にご理解いただくため、本報告書とともにWEBでの報告を充実させました。
●本報告書は、色覚の個人差を問わず、できるだけ多くの方に見やすいようカラーユニバーサルデザインに配慮して作成しました。

アンケート送付先・お届け先

大日本印刷株式会社 CSR推進室
〒162-8001 東京都新宿区市谷加賀町1-1-1

FAX 03-5225-8083